

おおさか

経済の動き

2025(令和7)年 4～6月版

No. 531

大阪府商工労働部

orcie 大阪産業経済リサーチセンター
Osaka Research Center for Industry and the Economy

お お さ か 経 済 の 動 き

2025（令和7）年 4～6月版 No.531

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き	4
大阪府景気観測調査（2025年4～6月期）	6
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）	21
中小企業（2025年4～6月期）の動き	24
経済情勢トピックス 《大阪経済とインバウンド》	26
経済情勢トピックス 《リスクリングとウェルビーイング（幸福度）について》 ----	30
ー大阪府の在職者・求職者に対する調査データに基づいてー	
2024（令和6）年度調査研究の紹介	34
府内製造業の環境変化への対応と新事業への取組「経営環境の変化と新事業に 関する調査」報告書	
大阪経済指標	38

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス
<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

二次元バーコードからホームページに移行できます。



大阪経済の情勢（2025年6月指標を中心に）

「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

需要面では、個人消費は、持ち直している。コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は増加。百貨店・スーパー販売額は減少。家計消費支出（近畿；5月）は増加。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は減少。輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、アジア向け・ASEAN向け・EU向け・アメリカ向けで増加。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、弱含んでいる。大阪府（5月）は、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産（5月）は低下。全国の生産（6月）は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。雇用は、持ち直しの動きがみられる。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間（5月）は低下。

先行きでは、物価上昇等による経済への影響や、世界の経済・金融の動向について、引き続き注意が必要。

需要									
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(大阪)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
6月									
5月									

供給					
	生産		倒産	雇用	
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)
6月					
5月					

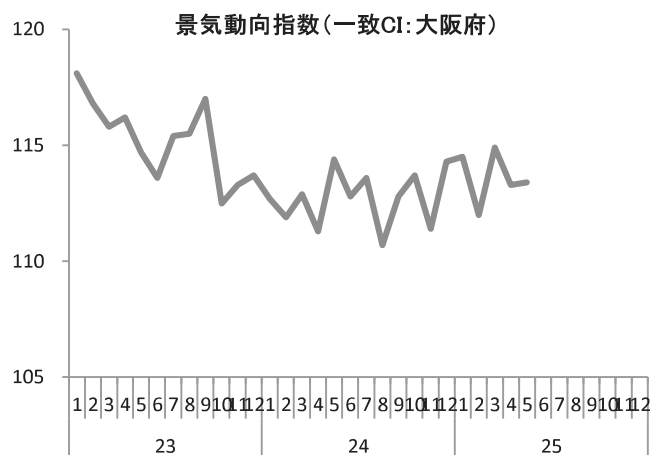
*前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

●景気動向指数(CI)

大阪府(5月)では、一致CIは上昇、先行CIは低下。大阪府(一致CI)では、主に「人件費比率(製造業)」「製造工業生産指数」が上昇に寄与。

●個人消費

個人消費は、持ち直している。コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は増加。百貨店・スーパー販売額は減少。家計消費支出(近畿；5月)は増加。

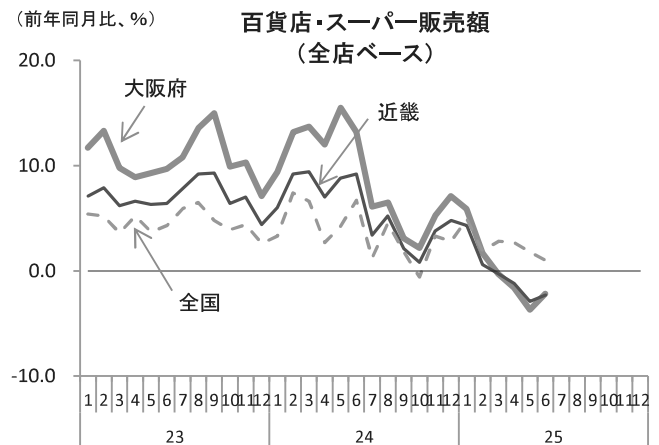


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2020年=100

一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、5月速報)

百貨店売場 面積当たり 販売額	大阪税関 管内輸入通 関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人 倍率	所定外労働 時間指数 (製造業)
▲0.26	0.09	0.56	0.42	0.63	▲0.51	▲0.84

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。



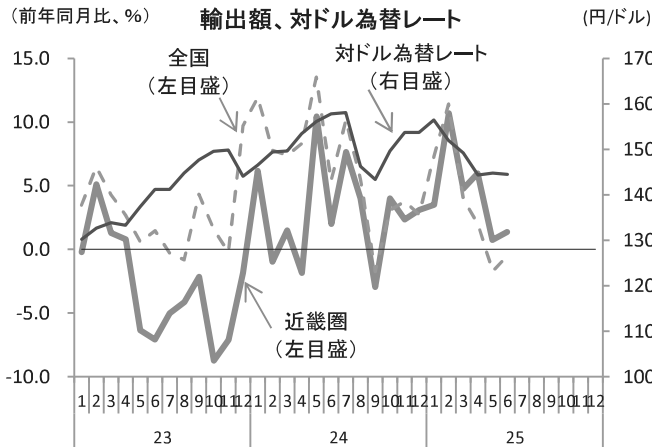
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、6月速報

大型小売店 合計		▲2.2
うち	百貨店	▲6.1
	スーパー	2.7

●貿易

輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、アジア向け・ASEAN 向け・EU 向け・アメリカ向けで増加。輸入額は増加。



(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

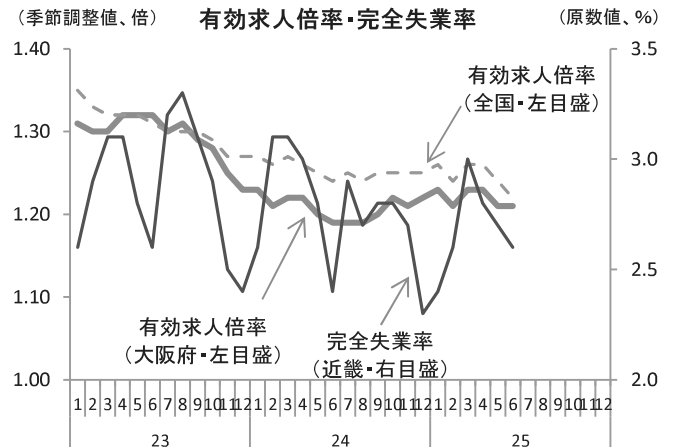
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、6月)

アジア(含む中国)	1.3	16ヶ月連続の増加
中国	▲2.9	2ヶ月連続の減少
ASEAN	6.7	12ヶ月連続の増加
EU	5.0	2ヶ月ぶりの増加
アメリカ	1.0	6ヶ月連続の増加

(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、持ち直しの動きがみられる。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(5月)は低下。



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

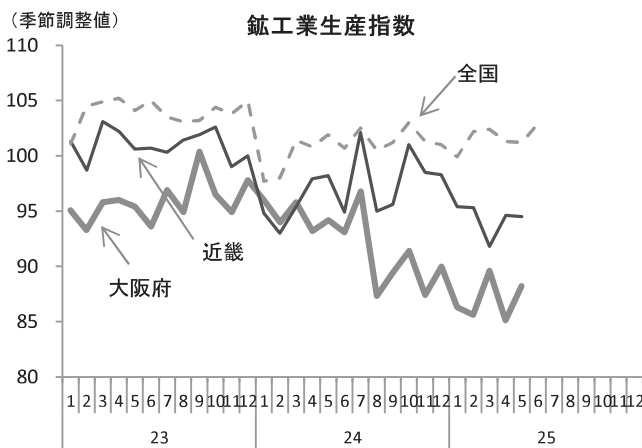
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、6月)

産業計	1.9
建設業	▲7.5
製造業	4.5
卸売業、小売業	▲6.2
宿泊業、飲食サービス業	58.3
医療、福祉	▲3.8

(資料) 大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、弱含んでいる。大阪府(5月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(5月)は低下。全国(6月)は上昇。



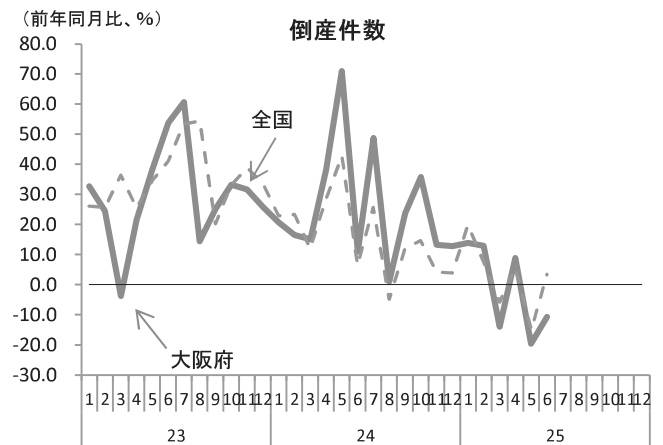
(資料) 大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※2020年=100。

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、5月速報)

上 昇	輸送機械工業 (50.9) : 鉄道車両部品、シャシー・車体部品 生産用機械工業 (15.7) : ショベル系掘削機械、超硬工具
低 下	石油・石炭製品工業 (▲14.5) : 軽油、ナフサ 化学工業 (▲6.0) : 医薬品、合成洗剤

●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、6月)

業種	負債額(百万円)
カラーワイヤー製造	892
照明器具製造販売	846
解体工事ほか	410

大阪府景気動向指数（C I ・ D I ）の動き

1. 総括表

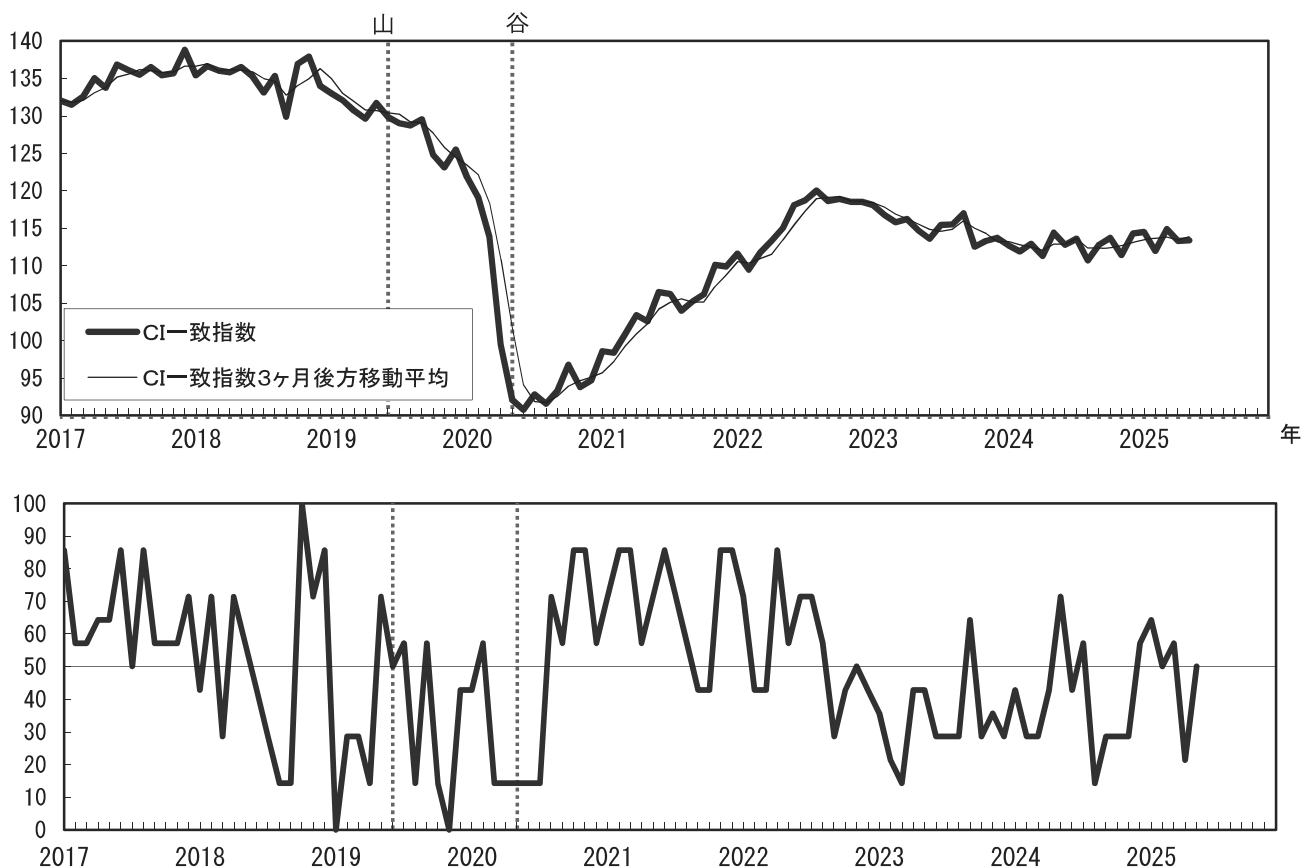
				24年												25年				
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月			
CI	先行	大阪府		137.2	134.4	132.1	132.7	127.8	127.6	125.6	123.4	128.6	123.9	124.7	128.3	118.1	P115.7			
		近畿		110.7	110.1	107.7	107.6	106.2	107.1	104.6	102.5	100.3	100.9	102.4	100.8	96.4	P96.9			
		全国		110.9	110.9	109.5	109.2	107.4	108.6	108.7	107.7	107.9	108.1	107.8	107.6	104.2	104.8			
	一致	大阪府		111.3	114.4	112.8	113.6	110.7	112.8	113.7	111.4	114.3	114.5	112.0	114.9	113.3	P113.4			
		近畿		106.9	108.8	106.9	107.6	106.0	106.6	109.0	106.9	106.9	108.6	105.6	104.6	107.1	P106.8			
		全国		114.5	115.5	114.5	115.6	114.0	114.4	115.9	115.2	116.4	116.3	117.1	115.8	116.0	116.0			
	遅行	大阪府		109.9	112.3	114.6	114.8	113.7	112.2	117.2	118.1	120.9	120.4	118.6	121.3	126.9	P120.4			
		近畿		100.0	102.5	103.7	104.8	103.9	101.4	101.2	101.8	103.1	102.8	102.4	103.6	105.3	P106.5			
		全国		107.1	108.6	108.1	108.5	108.9	108.1	108.8	109.2	109.7	111.2	111.0	111.0	112.4	113.5			
DI	先行	大阪府		42.9	57.1	42.9	42.9	28.6	42.9	57.1	42.9	71.4	57.1	71.4	71.4	42.9	P28.6			
		近畿		66.7	55.6	44.4	55.6	50.0	72.2	38.9	44.4	33.3	55.6	72.2	66.7	27.8	P44.4			
		全国		54.5	45.5	31.8	27.3	18.2	45.5	63.6	45.5	45.5	54.5	50.0	54.5	10.0	40.0			
	一致	大阪府		42.9	71.4	42.9	57.1	14.3	28.6	28.6	28.6	57.1	64.3	50.0	57.1	21.4	P50.0			
		近畿		91.7	83.3	50.0	66.7	33.3	50.0	33.3	50.0	66.7	58.3	33.3	50.0	25.0	P60.0			
		全国		60.0	80.0	50.0	60.0	20.0	50.0	65.0	70.0	75.0	60.0	65.0	40.0	38.9	38.9			
	遅行	大阪府		85.7	28.6	85.7	71.4	71.4	28.6	64.3	71.4	71.4	71.4	50.0	57.1	78.6	P50.0			
		近畿		100.0	60.0	100.0	60.0	60.0	60.0	40.0	40.0	60.0	60.0	80.0	90.0	90.0	P87.5			
		全国		77.8	50.0	61.1	77.8	66.7	44.4	66.7	61.1	66.7	77.8	77.8	66.7	43.8	50.0			

（注）・CIは2020年＝100。Pは速報値。

・CI（コンポジット・インデックス）は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・DI（ディフュージョン・インデックス）は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

			24年										25年				
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
先行 指数	一致指数トレンド成分(先行)			-0.05	-0.01	-0.02	-0.03	-0.08	-0.10	0.00	-0.04	-0.05	-0.01	-0.01	0.12	0.33	0.42
	L1	投資財生産指数		2.86	-2.63	-1.78	2.41	-2.87	-1.24	2.11	-2.21	1.46	-1.49	1.53	1.62	-1.49	1.48
	L2	生産財在庫率指数	R	-1.79	2.30	-0.22	1.51	-2.91	2.23	-2.61	-0.35	1.44	-0.96	2.10	-1.83	0.76	1.04
	L3	新規求人倍率		-2.38	-0.39	1.18	-0.04	-0.73	1.13	-0.39	0.25	1.74	-1.68	-1.92	2.78	-4.09	-2.51
	L4	新設住宅着工戸数		1.99	-0.36	-1.49	-0.39	1.04	-0.90	-0.35	1.06	0.55	-0.14	0.01	0.42	-1.16	-2.51
	L5	日経商品指数(全国)		1.09	0.53	-0.57	-2.14	-0.69	-0.16	-0.38	-0.90	0.05	-0.37	-0.75	-0.16	-2.65	-0.69
	L6	企業倒産件数	R	0.26	-1.92	0.93	-0.57	1.56	-0.97	-0.43	0.02	0.03	0.36	0.28	1.09	-1.85	0.51
	L7	景気観測調査(業況DI)	※	-0.31	-0.32	-0.32	-0.18	-0.18	-0.18	0.04	0.00	-0.03	-0.42	-0.44	-0.48	-0.06	-0.10
一致 指数	C1	百貨店売場面積当たり販売額	*	0.10	0.76	-0.72	-1.01	-0.26	-0.33	-0.07	0.19	0.34	0.00	-0.56	-0.44	-0.25	-0.26
	C2	大阪税関管内輸入通関額		0.37	0.45	0.27	-0.06	0.07	-0.35	-0.12	-0.15	-0.18	0.93	-0.96	0.84	-0.20	0.09
	C3	製造工業生産指数		-0.53	0.22	-0.22	0.79	-0.86	0.48	0.45	-0.76	0.59	-0.61	-0.15	0.92	-0.85	0.56
	C4	生産財出荷指数		-0.91	1.33	-0.33	0.33	-1.22	1.37	-0.72	-0.24	0.90	-0.64	0.60	-0.24	0.26	0.42
	C5	人件費比率(製造業)	R	-0.64	0.36	-0.19	0.59	-0.94	0.41	0.20	-0.75	0.42	-0.55	-0.30	1.05	-0.93	0.63
	C6	有効求人倍率		0.19	-0.34	-0.07	0.20	0.20	0.46	0.73	-0.08	0.45	0.43	-0.39	0.65	0.06	-0.51
	C7	所定外労働時間指数(製造業)		-0.10	0.23	-0.25	-0.10	0.17	0.02	0.42	-0.48	0.33	0.67	-0.75	0.17	0.26	-0.84
遅行 指数	一致指数トレンド成分(遅行)			-0.04	-0.01	-0.02	-0.03	-0.07	-0.09	0.00	-0.04	-0.04	-0.01	-0.01	0.11	0.34	0.45
	Lg1	製造工業在庫指数		0.32	-1.24	0.40	-0.32	-0.70	-0.22	1.73	0.52	-0.14	-0.02	0.23	1.94	0.25	-2.54
	Lg2	常用雇用指数(産業計)	*	-0.12	0.57	0.22	0.41	-0.31	0.57	0.57	-0.16	0.03	0.02	-0.17	0.03	0.20	-0.21
	Lg3	雇用保険受給者実人員	R	0.22	0.07	0.09	-0.32	0.43	-0.09	0.38	-0.39	-0.34	0.22	-0.84	0.94	1.03	-0.59
	Lg4	大阪市消費者物価指数	*	-1.53	2.45	0.64	0.27	0.62	-2.37	1.42	1.45	1.84	-1.73	-1.71	1.85	1.81	-0.65
	Lg5	大阪市実質家計消費支出	*	-1.04	0.87	0.38	-0.35	-0.24	0.31	-0.16	-0.26	0.51	0.24	0.53	-0.33	0.00	-0.60
	Lg6	きまって支給する給与(製造業)		0.68	-0.29	-0.05	0.93	-0.78	0.37	1.00	-0.23	1.09	-0.43	0.56	-1.57	1.90	-1.95
	Lg7	法人事業税調定額		-0.48	0.06	0.65	-0.39	-0.12	0.05	0.09	-0.04	-0.09	1.22	-0.44	-0.29	0.08	-0.35

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

			24年										25年				
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
先行 系列	L1	投資財生産指数		+	+	-	+	-	-	-	-	+	-	+	+	+	
	L2	生産財在庫率指数	R	-	+	+	+	-	+	-	-	-	-	+	-	-	
	L3	新規求人倍率		-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	
	L4	新設住宅着工戸数		+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	
	L5	日経商品指数(全国)		+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	
	L6	企業倒産件数	R	-	-	-	-	+	+	+	-	-	+	+	-	-	
	L7	景気観測調査(業況DI)	※	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	+	+
	拡張系列数			3.0	4.0	3.0	3.0	2.0	3.0	4.0	3.0	5.0	4.0	5.0	5.0	3.0	2.0
	採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
DI先行指数			42.9	57.1	42.9	42.9	28.6	42.9	57.1	42.9	71.4	57.1	71.4	71.4	42.9	28.6	
一致 系列	C1	百貨店売場面積当たり販売額	*	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	
	C2	大阪税関管内輸入通関額		+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-	+
	C3	製造工業生産指数		-	+	-	+	-	-	-	-	+	+	-	-	-	+
	C4	生産財出荷指数		-	+	+	+	-	-	-	-	-	0	+	-	+	-
	C5	人件費比率(製造業)	R	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	+	-	+
	C6	有効求人倍率		-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	0	+	0	0
	C7	所定外労働時間指数(製造業)		+	+	-	-	-	+	+	-	+	+	+	+	-	-
	拡張系列数			3.0	5.0	3.0	4.0	1.0	2.0	2.0	2.0	4.0	4.5	3.5	4.0	1.5	3.5
	採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
DI一致指数			42.9	71.4	42.9	57.1	14.3	28.6	28.6	28.6	57.1	64.3	50.0	57.1	21.4	50.0	
遅行 系列	Lg1	製造工業在庫指数		+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	0	+	+	-
	Lg2	常用雇用指数(産業計)	*	+	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	0	0
	Lg3	雇用保険受給者実人員	R	+	-	+	-	+	-	+	-	-	-	-	+	+	+
	Lg4	大阪市消費者物価指数	*	+	-	+	+	+	-	0	+	+	+	-	-	+	+
	Lg5	大阪市実質家計消費支出	*	-	-	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-
	Lg6	きまって支給する給与(製造業)		+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+
	Lg7	法人事業税調定額		+	+	+	+	+	-	-	+	-	+	+	+	-	-
	拡張系列数			6.0	2.0	6.0	5.0	5.0	2.0	4.5	5.0	5.0	5.0	3.5	4.0	5.5	3.5
	採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
DI遅行指数			85.7	28.6	85.7	71.4	71.4	28.6	64.3	71.4	71.4	71.4	50.0	57.1	78.6	50.0	

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果（2025年4～6月期）

〔調査結果の概要〕

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、四半期毎に、府内企業を対象にした景気観測調査を実施しています。2025年4～6月期の調査結果は次のとおりです。

景気は、一服感が続く

今期は安定的な円高基調の下、原材料価格D Iが2四半期連続で低下し、営業利益水準D Iも5四半期ぶりに上昇するなど、全産業の業況判断D Iは2四半期ぶりに上昇した。ただし、その上昇幅は小幅にとどまっており、設備投資D Iが2四半期連続で低下するなど、景気は勢いを欠き一服感が続いている。

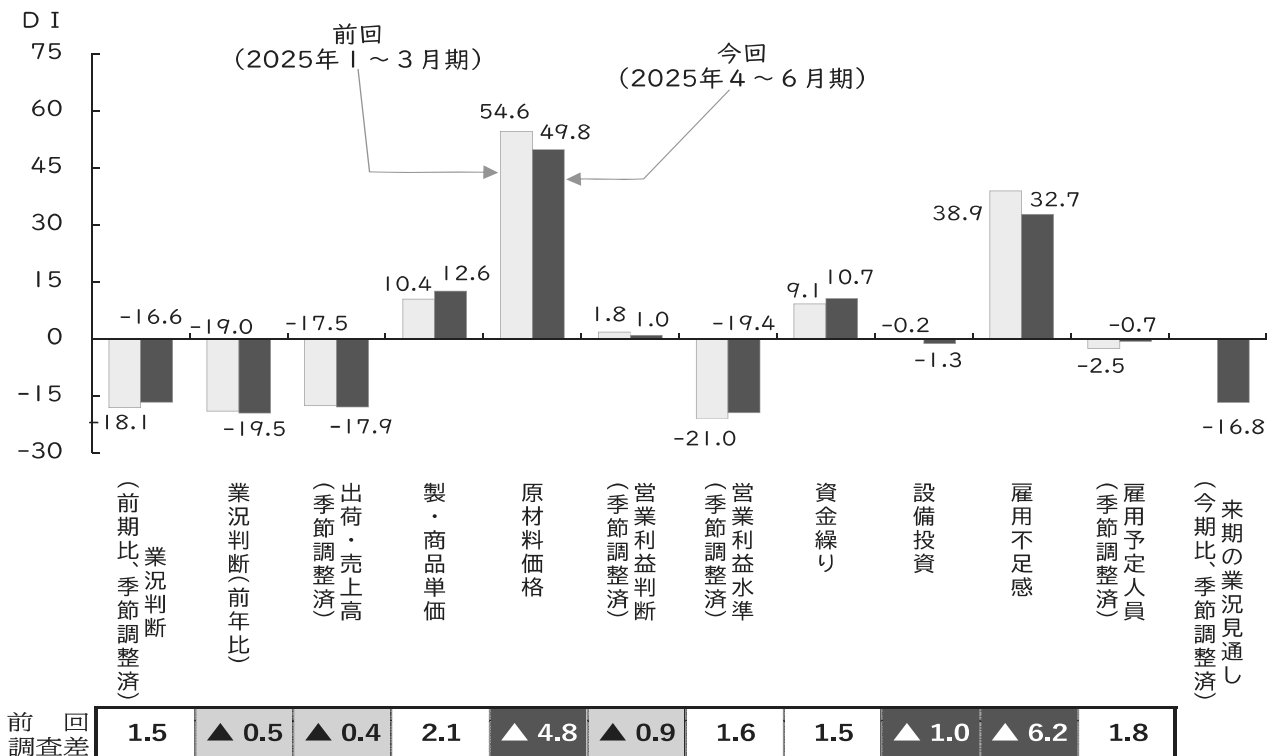
回答企業によると、来期の業況は2020年10～12月期以来、今期の実績を下回る見通しであり、米国の関税引上げや物価高のほか、金利や為替動向などについても注視する必要がある。

特設項目：経営上の課題は製造業で「人件費」や「米国の関税引上げ」が多い

経営上の課題について、製造業は非製造業に比べて「人件費の上昇」や「米国の関税引上げ」による販売・受注量減少」を挙げる声が多い。他方、「原材料費や人件費以外の経費上昇」について非製造業の内訳をみると、飲食店・宿泊業、小売業、卸売業、建設業などで課題とする声が多かった。

規模別でみると、「人件費の上昇」において大企業が中小企業を大きく上回った。前年調査と同様、人材獲得競争の激化などを背景に大企業が賃上げを積極的に行ったことが、課題意識の差に表れたものとみられる。

図1 主な項目のD I



※ 黒色は前回調査差がマイナス、白色はプラス、灰色は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査（ウェブによる回答も可能）
3. 調査時期：2025年5月30日～6月16日
4. 回答企業数：2,104社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	579	54.1	24.0	11.0	7.7	3.3
非製造業	1,525	78.1	11.3	5.3	3.7	1.7
建設業	248	80.9	12.4	4.1	0.8	1.7
情報通信業	43	48.8	18.6	16.3	16.3	0.0
運輸業	82	55.0	20.0	10.0	10.0	5.0
卸売業	311	67.0	18.8	8.4	5.2	0.6
小売業	249	89.7	5.4	2.5	1.7	0.8
不動産業	168	95.2	3.0	1.8	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	118	84.7	5.1	2.5	4.2	3.4
サービス業	306	76.2	11.2	5.3	4.3	3.0
全業種計	2,104	71.4	14.8	6.8	4.8	2.1

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	91	4.4
中小企業	1,986	95.6
不明	27	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	999	47.5
北大阪地域	236	11.2
東大阪地域	423	20.1
南河内地域	103	4.9
泉州地域	343	16.3

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

〔調査結果〕

1. 企業業況判断…DIは2四半期ぶりの上昇

■2025年4～6月期の業況判断D I（「上昇」-「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：-16.6

*DIにおける前回（2025年1～3月期）調査との差：1.5pt

内 訳	製造業	5.0pt	非製造業	0.4pt
	大企業	4.2pt	中小企業	1.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

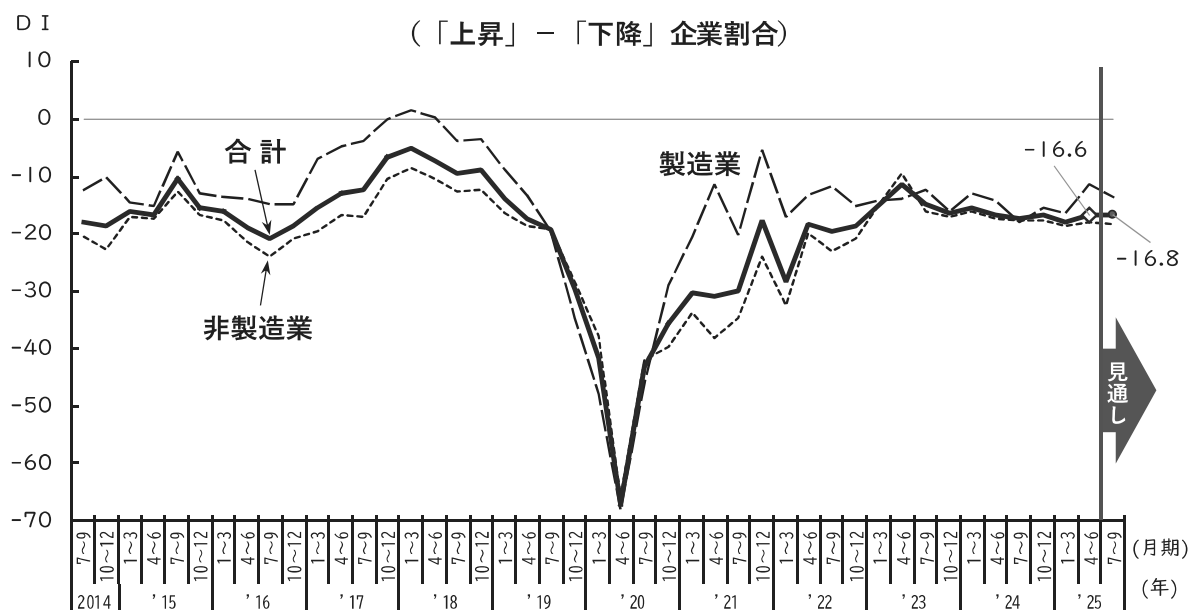
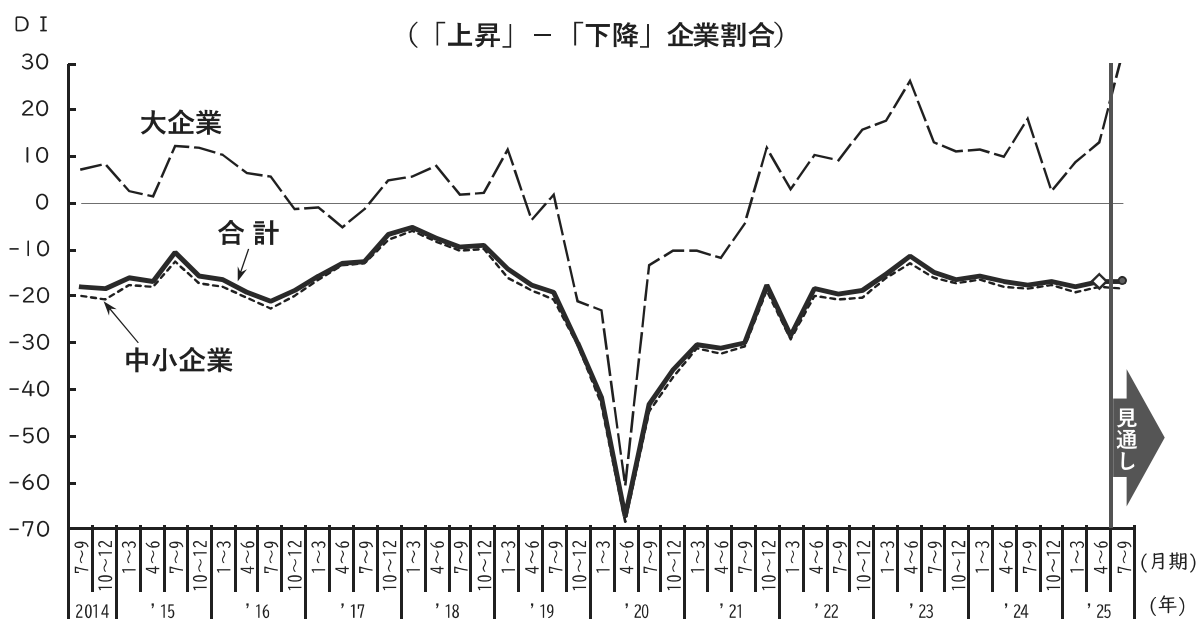


図3 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「他社との競合」「販売・受注価格の上昇」などが増加し、「輸出の回復」「内需の回復」などが減少した。
下降要因	「内需の減退」「販売・受注価格の下落」などが増加し、「原材料コストの上昇」「他社との競合」「資金繰りの状況」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

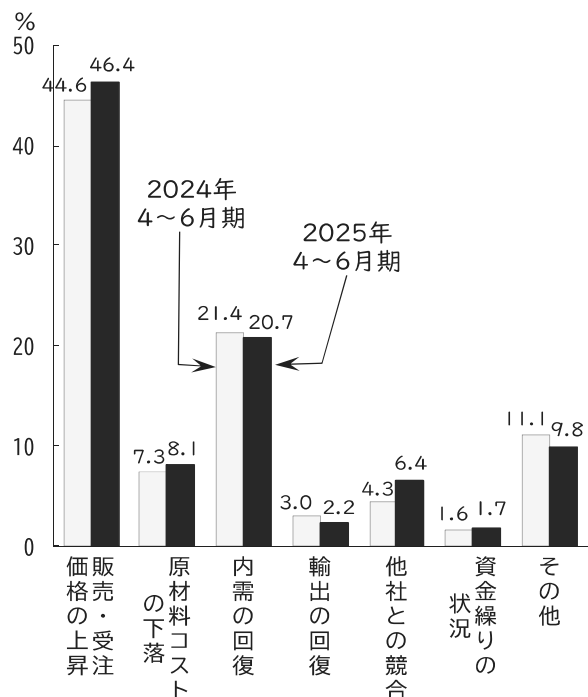
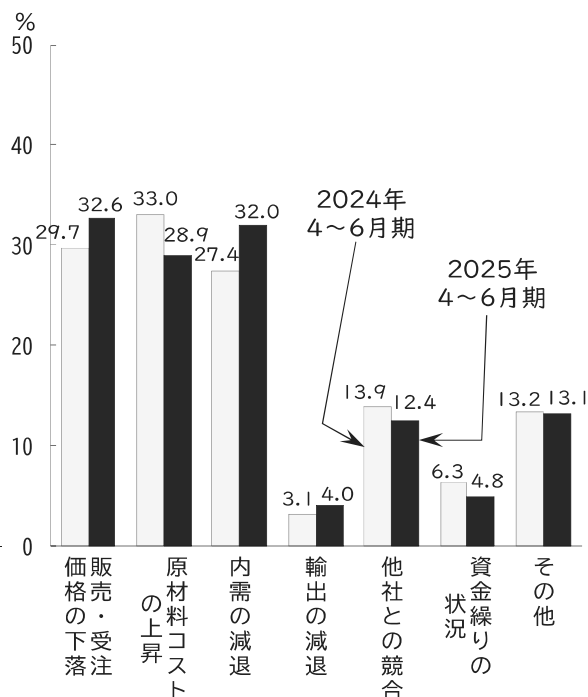


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…D I は横ばい

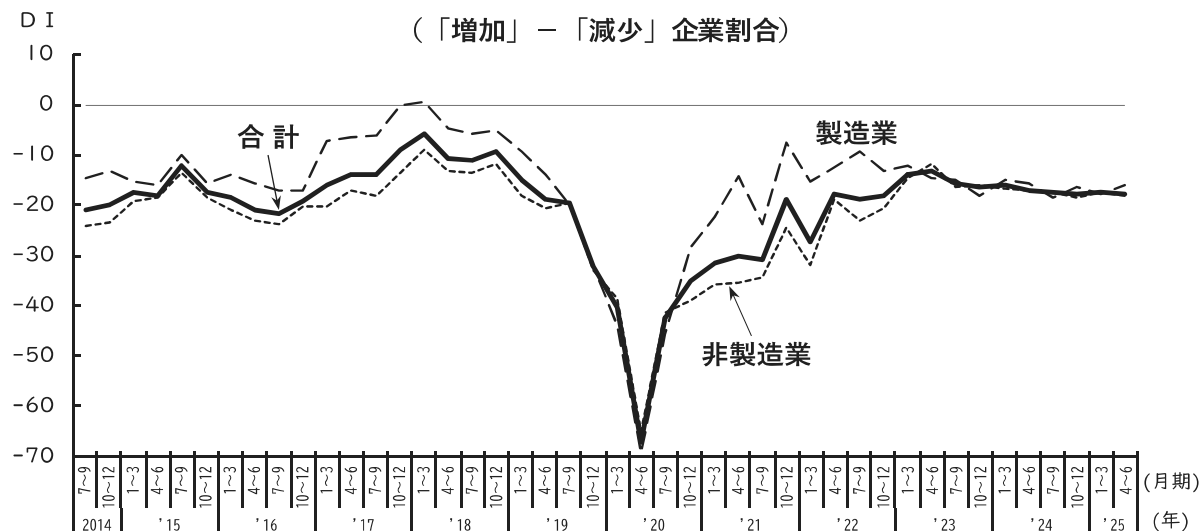
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－17.9

*前回調査との差：▲0.4pt

内	製造業	1.8pt	非製造業	▲0.8pt
訳	大企業	13.3pt	中小企業	▲0.9pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D I の推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2四半期ぶりの上昇、原材料価格D Iは2四半期連続の下落

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：12.6

*前回調査との差：2.1pt

内	製造業	0.9pt	非製造業	2.7pt
訳	大企業	15.6pt	中小企業	1.7pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：49.8

*前回調査との差：▲4.8pt

内	製造業	▲1.5pt	非製造業	▲6.1pt
訳	大企業	▲4.4pt	中小企業	▲4.7pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

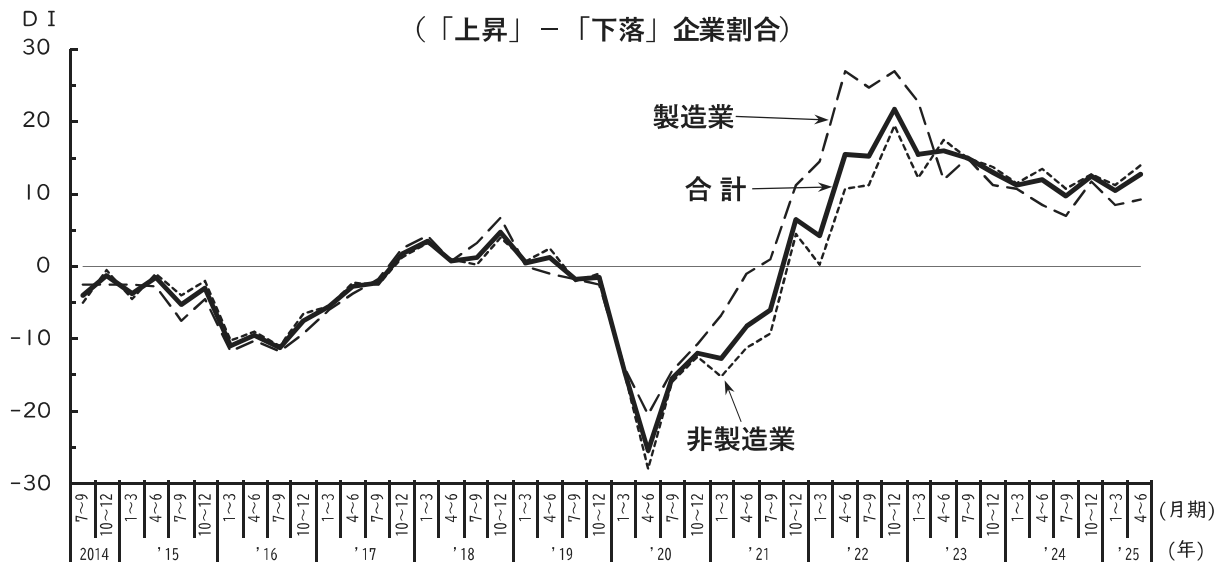
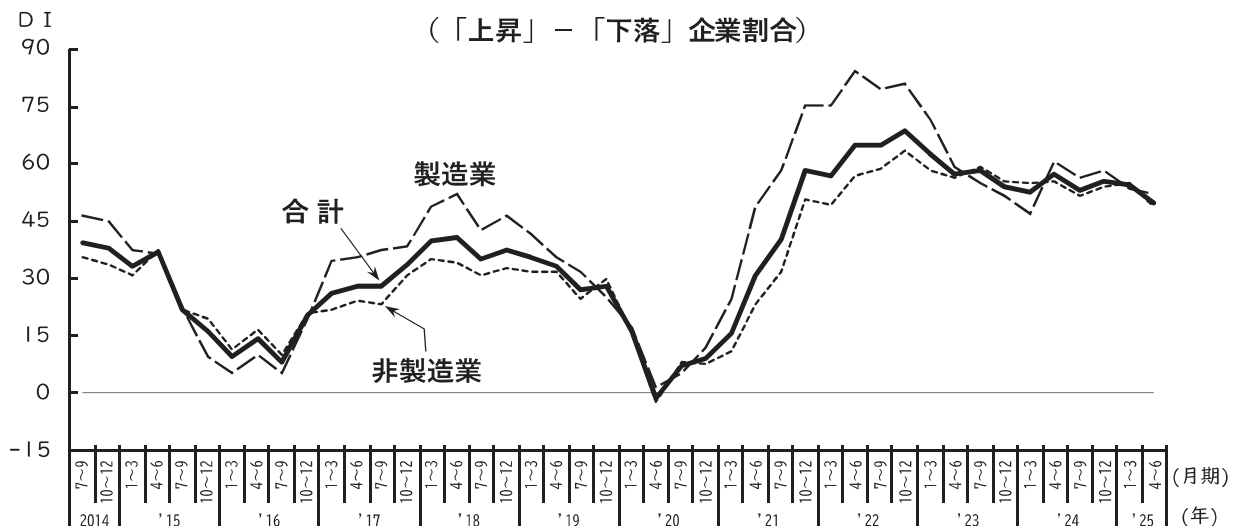


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは横ばい、利益水準D Iは5四半期ぶりの上昇

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：1.0

*前回調査との差：▲0.9pt

内	製造業	2.9pt	非製造業	▲3.0pt
訳	大企業	13.2pt	中小企業	▲1.4pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－19.4

*前回調査との差：1.6pt

内	製造業	1.4pt	非製造業	1.8pt
訳	大企業	9.8pt	中小企業	1.3pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの（季節調整済、製造業・非製造業別）

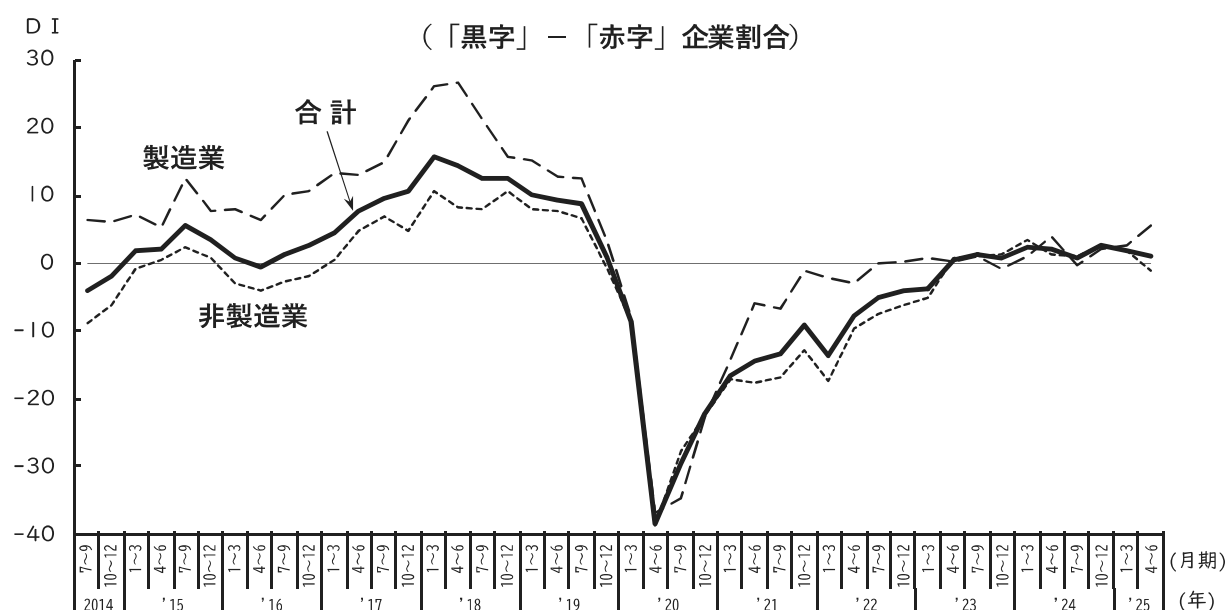
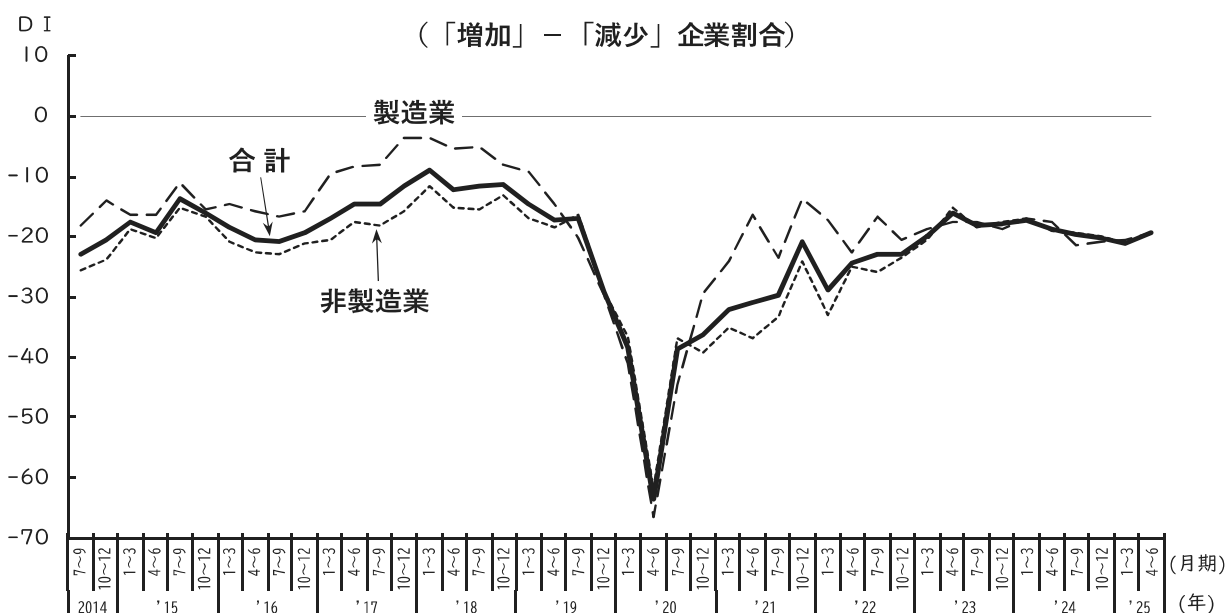


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D I は6四半期ぶりの上昇

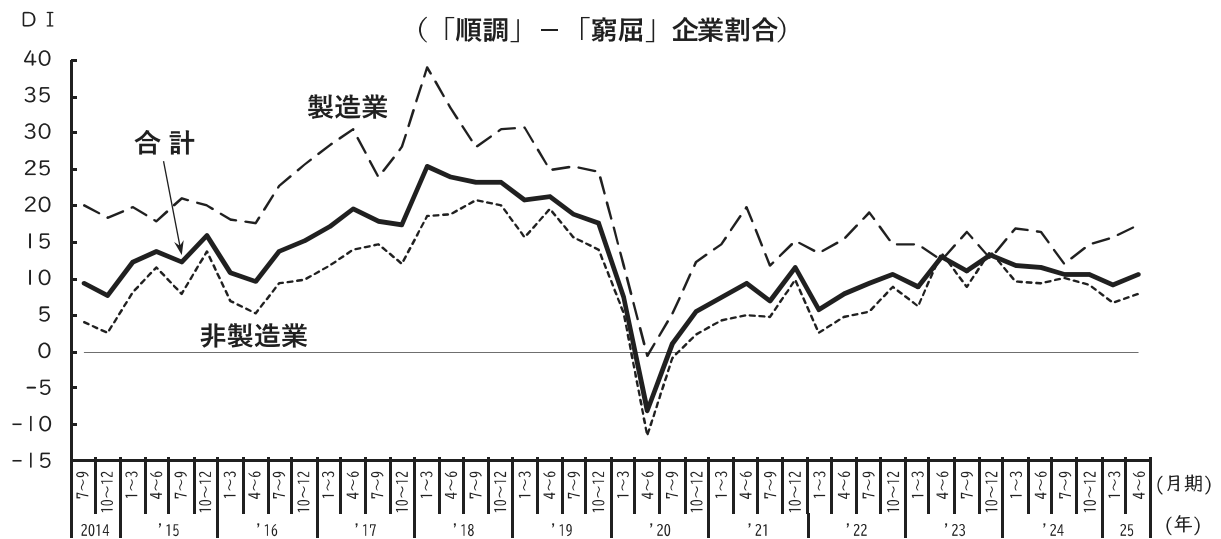
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：10.7

*前回調査との差：1.5pt

内	製造業	1.8pt	非製造業	1.4pt
訳	大企業	4.9pt	中小企業	1.6pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D I は2四半期連続の低下

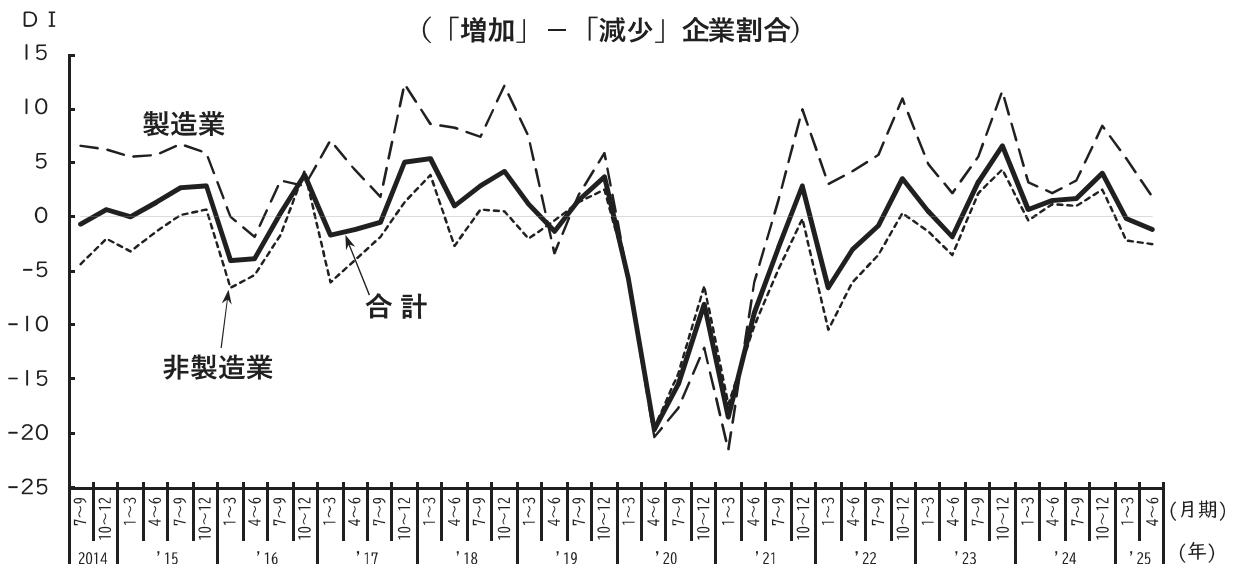
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：-1.3

*前回調査との差：▲1.0pt

内	製造業	▲3.4pt	非製造業	▲0.2pt
訳	大企業	20.3pt	中小企業	▲2.0pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）

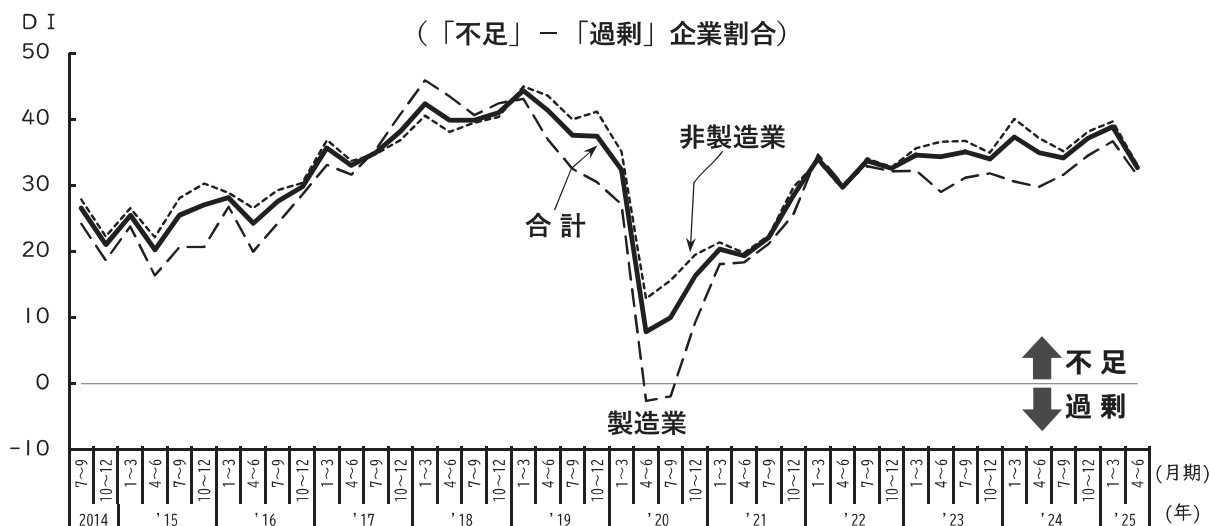


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは3四半期ぶりの低下、雇用予定人員D Iは2四半期ぶりの上昇

■2025年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：32.7

*前回調査との差：▲6.2pt

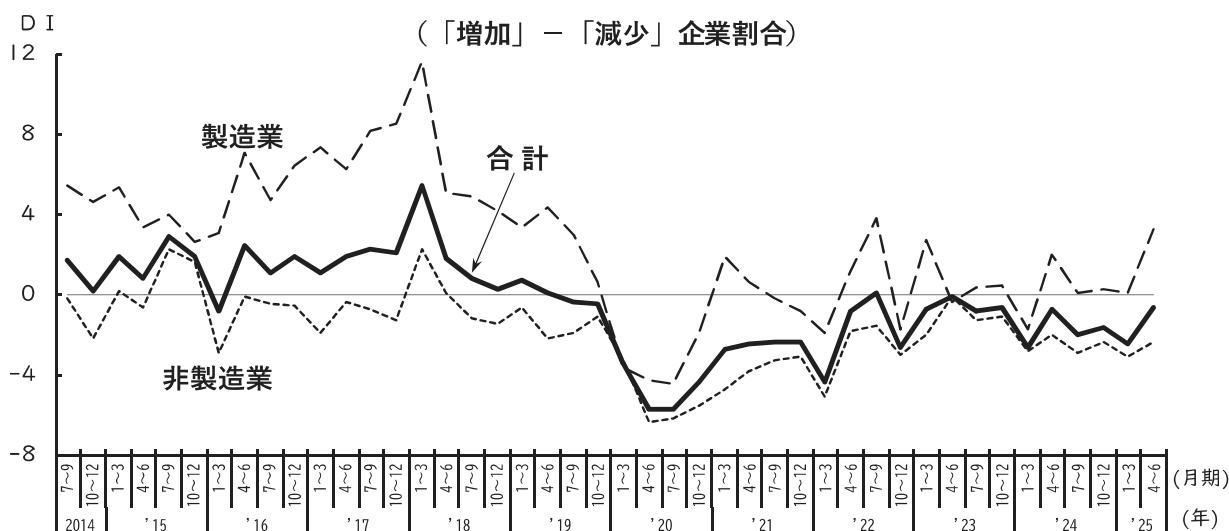
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2025年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加＜予定＞」－「減少＜予定＞」企業割合；季節調整済）：-0.7

*前回調査との差：1.8pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…D Iは今期実績を下回る見込み（図2参照）

■2025年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-16.8

*今期業況判断（季節調整済）との差：▲0.2pt

内	製造業	▲2.3pt	非製造業	▲0.1pt
訳	大企業	19.7pt	中小企業	▲0.7pt

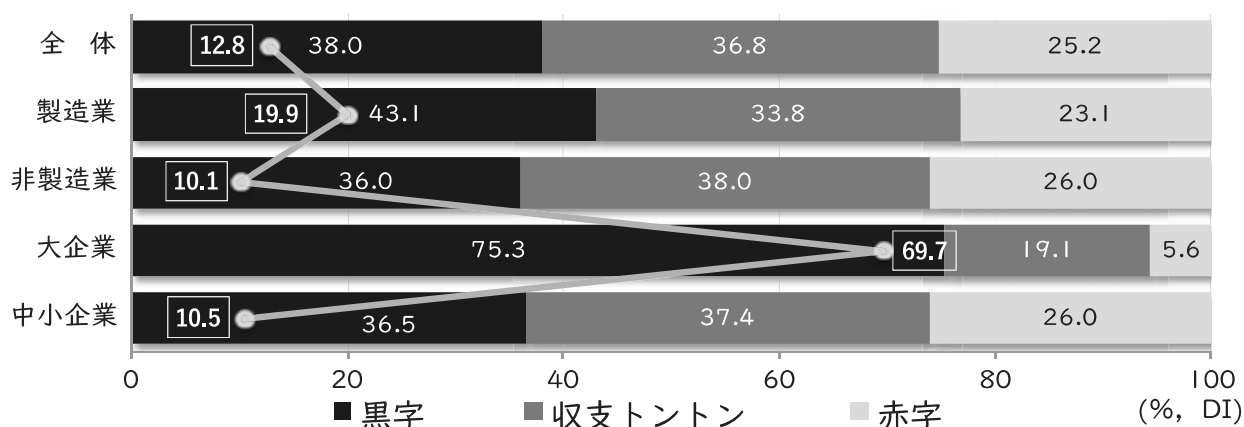
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 2024年度の業績等について

(1) 2024年度の営業利益

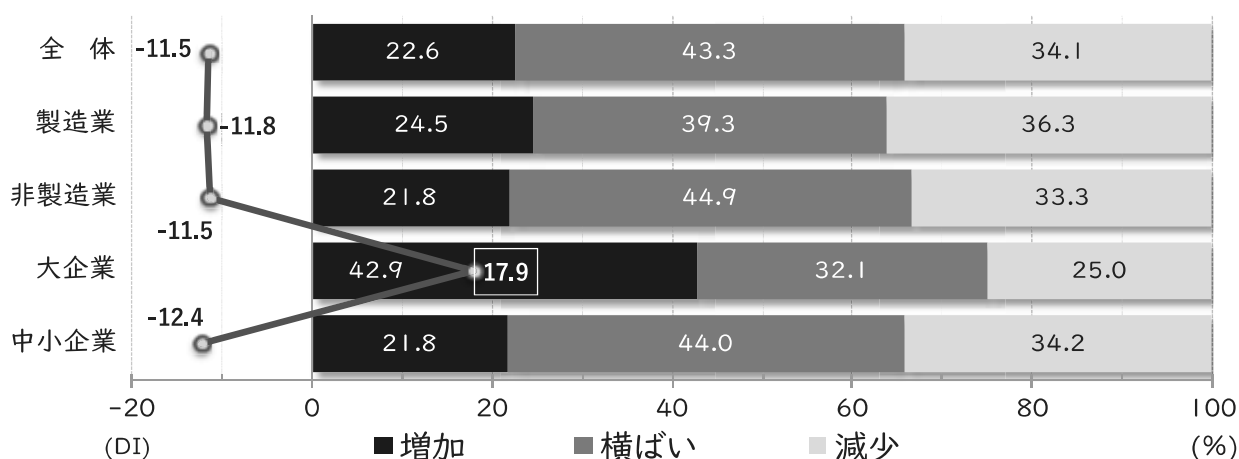
全体では、黒字企業が38.0%、赤字企業が25.2%となった。営業利益をD I（「黒字」－「赤字」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（19.9）が非製造業（10.1）を上回る。なお、非製造業のうち、飲食店・宿泊業（-23.9）と小売業（-17.3）は赤字企業が黒字企業を上回るマイナスの水準で、コロナ禍からの回復の遅れや物価高の影響を受けている（地域別集計表9-1、2を参照。以下同じ）。

規模別のD Iでは、中小企業（10.5）に対して、大企業が69.7と大きく上回り、前年度調査のD I（77.2）に比べてやや低下したものの、大企業の好調が続いている。



営業利益を前年度と比較すると、全体では「減少」が34.1%となっている。上と同様にD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（-11.8）が前年調査（-8.3）よりも悪化し、非製造業（-11.5）を下回った。非製造業のうち、小売業（-36.1）、飲食店・宿泊業（-26.0）、建設業（-8.3）などの落ち込みが大きい。

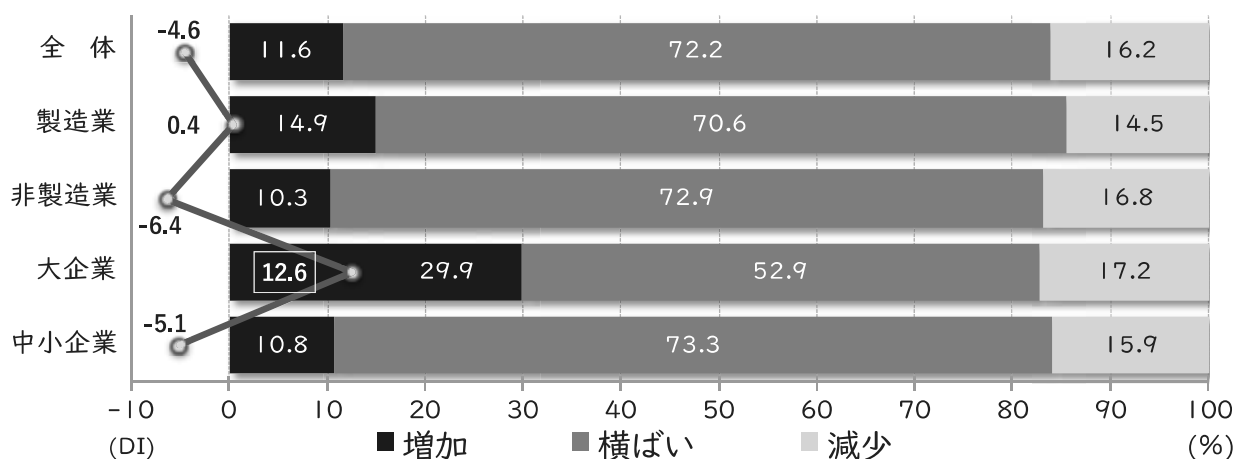
規模別のD Iをみると、中小企業は「増加」が21.8%にとどまり、D Iは-12.4なのに対して、大企業は「増加」が42.9%を占め、D Iは17.9と中小企業を上回っている。



(2) 2024年度の従業者数（前年度との比較）

全体では、増加企業が11.6%、減少企業が16.2%となった。従業者数をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（0.4）が非製造業（-6.4）を上回った。非製造業のうち、小売業（-17.2）や運輸業（-10.4）、サービス業（-9.1）などでは減少企業が増加企業を大きく上回り、D Iはマイナスとなっている。

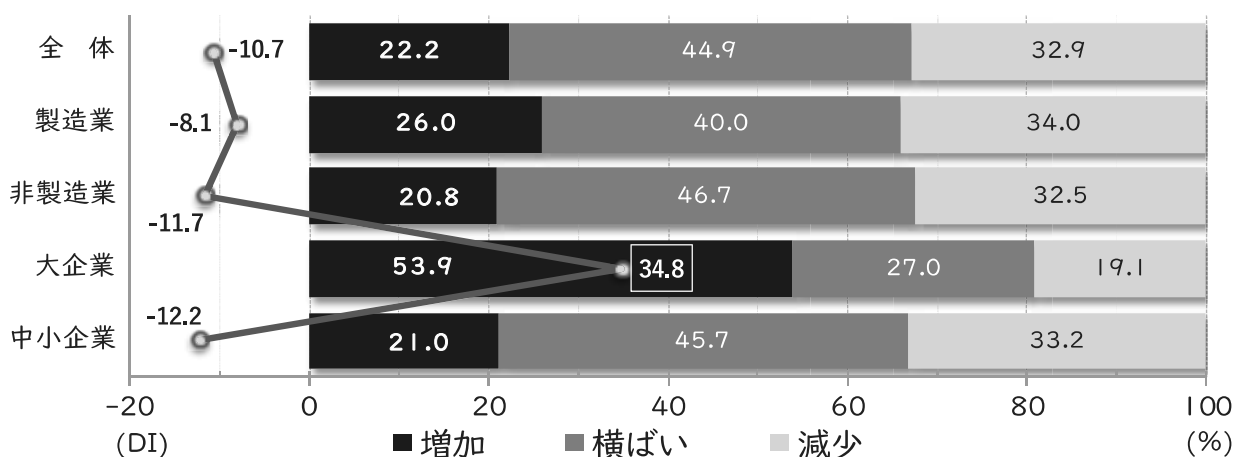
規模別のD Iでは、中小企業（-5.1）に対して大企業が12.6と上回ったが、大企業のD Iは前年度調査（16.0）に比べてやや縮小した。



(3) 2024年度の出荷・売上高（前年度との比較）

全体では、増加企業が22.2%、減少企業が32.9%となった。出荷・売上高をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（-8.1）が非製造業（-11.7）を上回り、前年度調査と比べて両者の差はほぼ同程度であった。なお、非製造業のうち小売業（-29.8）、飲食店・宿泊業（-24.6）、建設業（-14.6）でD Iは軒並み2桁のマイナスとなっている。

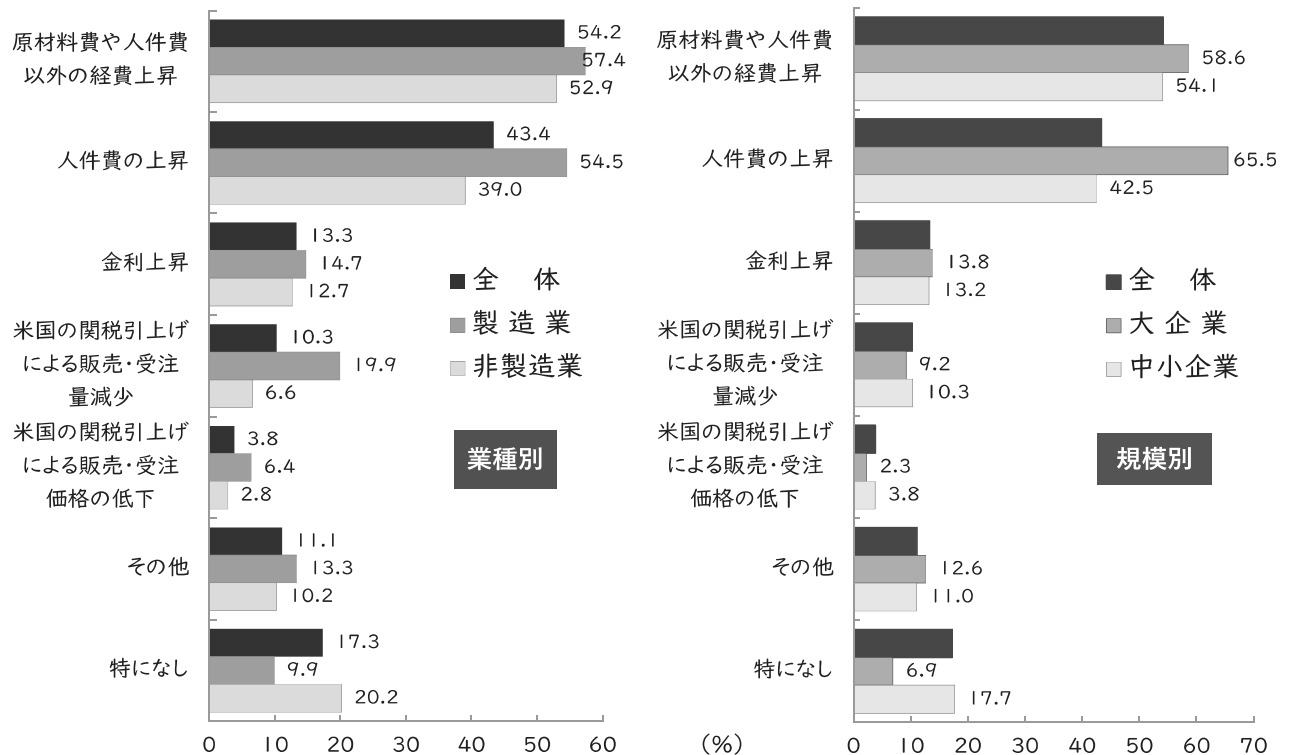
規模別では、大企業では「増加」割合が53.9%と、中小企業（21.0%）に比べて高く、D Iも34.8と中小企業（-12.2）を大きく上回ったが、前年度調査のD I（40.7）よりも低下した。



10. 経営上の課題について（複数回答）

全体では、「原材料費や人件費以外の経費上昇」（54.2%）が最も多く、「人件費の上昇」「金利上昇」「米国の関税引上げによる販売・受注量減少」などが続く。業種別でみると、いずれの項目においても製造業が非製造業を上回り、とりわけ「人件費の上昇」や「米国の関税引上げによる販売・受注量減少」においては、2桁のポイント差となった。他方、「原材料費や人件費以外の経費上昇」について非製造業の内訳をみると、飲食店・宿泊業（71.2%）、小売業（60.7%）、卸売業（57.6%）、建設業（56.3%）などで課題とする声が多かった（地域別集計表10を参照）。

規模別でみると、「人件費の上昇」において大企業が中小企業を大きく上回った。前年調査と同様、人材獲得競争の激化などを背景に大企業が賃上げを積極的に行ったことが、課題意識の差に表れたものとみられる。



（注）複数回答

表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前 期 比 較										前 年 同 期 比 較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	20.2	42.0	37.8	-17.6	-18.6	-15.9	-22.9	-20.8	-7.8		21.5	39.2	39.3	-17.8	-15.7	-4.7	-26.2	-13.0	-15.0	
非製造業	17.4	46.7	35.9	-18.6	-13.5	-26.0	-23.8	-24.1	-21.9		17.2	45.5	37.3	-20.1	-14.5	-25.0	-25.7	-25.0	-27.1	
建設業	13.7	47.6	38.7	-25.0	-16.7	-22.0	-28.6	-42.9	-34.5		15.9	42.0	42.0	-26.1	-17.9	-22.0	-24.4	-42.9	-40.7	
情報通信業	20.9	48.8	30.2	-9.3	-10.8	25.0	0.0	-100.0	0.0		34.1	41.5	24.4	9.8	5.7	50.0	-100.0	100.0	0.0	
運輸業	22.0	46.3	31.7	-9.8	5.7	-33.3	-25.0	0.0	-15.8		27.2	40.7	32.1	-4.9	8.6	-11.1	-18.8	0.0	-15.8	
卸売業	19.9	42.1	37.9	-18.0	-13.8	-33.3	-29.7	-55.6	-5.0		18.6	41.5	39.9	-21.2	-14.4	-40.7	-38.9	-55.6	-21.1	
小売業	18.1	36.9	45.0	-26.9	-30.9	-24.3	-24.5	-15.0	-28.3		13.4	39.8	46.7	-33.3	-31.3	-40.0	-38.8	-25.0	-30.4	
不動産業	11.3	67.9	20.8	-9.5	-2.4	-12.0	-15.2	-28.6	-19.0		8.3	67.3	24.4	-16.1	-12.2	-16.0	-15.2	-28.6	-28.6	
飲食店・宿泊業	20.3	33.1	46.6	-26.3	-20.6	-41.7	-35.3	-60.0	-19.0		23.9	36.3	39.8	-15.9	-23.3	0.0	-6.3	-50.0	-4.8	
サービス業	17.6	52.0	30.4	-12.7	-8.0	-35.1	-17.0	5.0	-13.0		17.4	50.0	32.6	-15.1	-9.6	-28.6	-18.9	0.0	-24.4	
大企業	36.3	39.6	24.2	12.1	8.1	0.0	25.0	0.0	36.4		42.2	44.4	13.3	28.9	31.1	22.2	25.0	-100.0	36.4	
中小企業	17.5	45.6	36.9	-19.3	-15.7	-24.6	-24.3	-22.2	-18.9		17.4	43.8	38.8	-21.3	-17.4	-22.4	-26.4	-21.1	-25.6	
合 計	18.2	45.4	36.5	-18.3	-14.6	-24.2	-23.4	-23.3	-17.2		18.4	43.7	37.9	-19.5	-14.8	-21.2	-25.9	-22.2	-23.1	

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他
製造業	38.9	8.0	30.1	4.4	30.1	6.2	0.0	10.6	30.1	29.2	41.6	7.7	25.4	8.6	2.4	9.1
非製造業	49.8	8.2	16.3	1.2	38.4	6.5	2.4	9.4	33.7	28.8	28.0	2.5	19.3	14.0	5.8	14.8
建設業	53.1	6.3	28.1	0.0	18.8	12.5	3.1	9.4	35.5	25.8	19.4	1.1	23.7	18.3	7.5	12.9
情報通信業	77.8	11.1	11.1	0.0	22.2	0.0	11.1	11.1	25.0	8.3	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0
運輸業	66.7	5.6	22.2	0.0	33.3	0.0	5.6	5.6	17.4	8.7	52.2	0.0	30.4	17.4	8.7	8.7
卸売業	48.3	10.3	13.8	3.4	32.8	12.1	0.0	6.9	34.5	24.1	51.7	7.8	15.5	10.3	4.3	9.5
小売業	57.1	11.9	16.7	0.0	45.2	4.8	2.4	7.1	44.6	29.7	22.8	1.0	17.8	20.8	4.0	8.9
不動産業	50.0	14.3	14.3	0.0	21.4	0.0	7.1	28.6	40.6	18.8	15.6	3.1	9.4	12.5	12.5	18.8
飲食店・宿泊業	41.7	12.5	12.5	0.0	54.2	4.2	0.0	8.3	14.3	75.5	14.3	0.0	12.2	2.0	2.0	14.3
サービス業	35.4	0.0	12.5	2.1	54.2	4.2	2.1	10.4	31.8	22.7	18.2	1.1	21.6	14.8	8.0	29.5
大企業	68.8	6.3	18.8	0.0	31.3	6.3	0.0	3.1	13.6	22.7	18.2	4.5	45.5	4.5	9.1	18.2
中小企業	44.3	8.3	20.9	2.5	36.0	6.5	1.8	10.5	33.3	29.4	32.4	4.1	20.4	12.9	4.8	12.7
合 計	46.4	8.1	20.7	2.2	35.8	6.4	1.7	9.8	32.6	28.9	32.0	4.0	21.0	12.4	4.8	13.1

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出 荷 ・ 売 上 高										製 ・ 商 品 単 価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	16.6	45.1	38.3	-21.8	-19.9	-22.7	-26.9	-12.5	-19.1		19.7	69.8	10.5	9.2	6.8	13.6	8.1	0.0	15.9	
非製造業	14.5	51.4	34.1	-19.6	-13.6	-26.6	-28.9	-26.9	-21.3		26.6	60.6	12.7	13.9	18.0	6.6	14.3	-2.7	11.2	
建設業	10.7	49.4	39.9	-29.2	-18.9	-24.4	-40.5	-46.2	-38.5		21.3	64.8	13.9	7.4	10.4	0.0	12.2	-7.7	7.5	
情報通信業	16.3	51.2	32.6	-16.3	-18.9	25.0	0.0	-100.0	0.0		18.6	72.1	9.3	9.3	13.5	0.0	-100.0	0.0	0.0	
運輸業	16.0	51.9	32.1	-16.0	0.0	-37.5	-37.5	-66.7	-10.5		20.8	68.8	10.4	10.4	21.9	-12.5	0.0	0.0	11.1	
卸売業	17.7	49.0	33.2	-15.5	-10.1	-33.3	-35.1	-55.6	5.0		34.8	53.2	11.9	22.9	30.0	7.4	8.1	-22.2	15.0	
小売業	16.2	40.9	42.9	-26.7	-29.5	-21.6	-28.6	-20.0	-26.1		34.0	48.5	17.4	16.6	14.0	5.7	24.5	10.5	24.4	
不動産業	8.5	71.5	20.0	-11.5	-2.5	-20.0	-16.1	-28.6	-23.8		18.1	73.8	8.1	10.1	12.0	23.8	7.7	-33.3	4.8	
飲食店・宿泊業	17.1	47.0	35.9	-18.8	-11.3	-33.3	-29.4	-60.0	-14.3		32.7	52.2	15.0	17.7	21.7	16.7	17.6	-25.0	15.0	
サービス業	14.6	54.5	30.9	-16.3	-14.2	-35.3	-20.8	10.0	-15.2		21.1	67.6	11.4	9.7	9.5	5.7	19.6	10.0	2.2	
大企業	33.0	51.6	15.4	17.6	12.9	11.1	12.5	0.0	54.5		43.3	54.4	2.2	41.1	41.0	22.2	37.5	100.0	54.5	
中小企業	14.4	49.5	36.1	-21.8	-16.9	-26.8	-28.4	-23.5	-23.2		23.9	63.6	12.5	11.4	13.8	8.3	11.1	-3.2	11.5	
合 計	15.1	49.6	35.3	-20.2	-15.0	-25.9	-28.0	-23.5	-20.6		24.7	63.2	12.1	12.6	15.5	7.9	11.7	-2.0	12.8	

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原 材 料 価 格										営 業 利 益 判 断									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		黒 字	収 支	赤 字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	55.4	41.1	3.5	51.9	51.6	65.9	50.9	54.2	48.2		29.6	44.3	26.1	3.5	5.0	-6.8	-0.6	-12.5	13.9	
非製造業	54.6	39.8	5.6	48.9	47.9	44.9	50.4	45.3	55.6		26.7	45.8	27.6	-0.9	8.9	-8.5	-11.8	-24.7	-8.4	
建設業	57.0	37.6	5.4	51.7	53.2	48.8	50.0	38.5	55.8		19.6	55.5	24.9	-5.3	6.3	-9.8	-19.5	-15.4	-9.3	
情報通信業	31.0	69.0	0.0	31.0	27.8	25.0	100.0	100.0	0.0		32.6	37.2	30.2	2.3	2.7	25.0	0.0	-100.0	0.0	
運輸業	53.9	42.1	3.9	50.0	53.1	25.0	42.9	100.0	52.6		31.3	52.5	16.3	15.0	25.7	12.5	0.0	0.0	11.1	
卸売業	58.1	34.5	7.4	50.6	51.2	59.3	40.5	33.3	60.0		41.2	37.3	21.5	19.6	30.3	-18.5	-2.7	-55.6	30.0	
小売業	64.8	29.1	6.1	58.6	57.4	45.9	63.3	52.6	68.9		14.6	44.5	40.9	-26.3	-24.0	-29.7	-32.7	-5.3	-30.4	
不動産業	31.6	62.5	5.9	25.7	26.5	30.0	26.1	-20.0	30.0		31.9	47.2	20.9	11.0	11.4	29.2	6.1	-42.9	15.0	
飲食店・宿泊業	76.5	20.9	2.6	73.9	78.3	83.3	64.7	40.0	71.4		14.7	43.1	42.2	-27.6	-17.7	-25.0	-43.8	-60.0	-38.1	
サービス業	45.9	48.3	5.7	40.2	34.5	30.6	53.1	55.0	45.7		27.1	47.2	25.7	1.3	8.0	-5.7	1.9	-20.0	-6.5	
大企業	56.7	43.3	0.0	56.7	52.5	55.6	62.5	100.0	72.7		71.4	22.0	6.6	64.8	64.5	55.6	75.0	0.0	72.7	
中小企業	54.7	40.2	5.1	49.6	48.3	50.0	50.8	46.3	52.3		25.7	46.3	28.1	-2.4	4.7	-10.4	-8.7	-20.6	-3.7	
合 計	54.8	40.2	5.0	49.8	48.7	48.9	50.6	47.5	53.1		27.5	45.3	27.2	0.3	8.1	-8.2	-7.1	-21.8	-0.9	

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営 業 利 益 水 準										資 金 繰 り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	14.9	46.7	38.4	-23.5	-20.6	-34.9	-27.3	-33.3	-16.8	37.8	41.9	20.3	17.5	25.9	20.5	13.7	-20.8	14.0		
非製造業	12.7	54.8	32.6	-19.9	-16.0	-23.4	-26.2	-25.0	-21.5	31.6	44.8	23.6	8.0	17.2	-3.2	3.3	-10.3	-2.2		
建設業	9.1	56.4	34.6	-25.5	-21.1	-20.0	-35.7	-21.4	-30.8	31.0	46.7	22.3	8.7	7.6	12.5	19.0	7.7	0.0		
情報通信業	17.1	58.5	24.4	-7.3	-8.6	25.0	0.0	-100.0	0.0	40.5	38.1	21.4	19.0	27.8	-25.0	0.0	-100.0	0.0		
運輸業	17.5	56.3	26.3	-8.7	2.9	-12.5	-25.0	-66.7	-5.3	37.5	46.3	16.3	21.3	24.2	0.0	18.8	33.3	26.3		
卸売業	13.7	52.1	34.2	-20.5	-15.0	-29.6	-40.5	-55.6	-15.0	46.6	37.6	15.8	30.9	40.4	-3.7	8.1	-11.1	35.0		
小売業	11.2	45.2	43.6	-32.4	-30.1	-33.3	-34.0	-21.1	-39.1	17.1	46.7	36.2	-19.1	-11.6	-24.3	-27.1	-15.0	-23.9		
不動産業	9.8	68.7	21.5	-11.7	-10.3	-16.7	-6.1	-28.6	-14.3	40.7	44.9	14.4	26.3	32.9	4.2	36.4	-14.3	23.8		
飲食店・宿泊業	13.2	45.6	41.2	-28.1	-24.6	-36.4	-35.3	-75.0	-19.0	12.1	52.6	35.3	-23.3	-19.7	-8.3	-35.3	-40.0	-28.6		
サービス業	15.3	58.8	25.9	-10.5	-11.0	-20.6	-11.8	5.3	-6.8	28.2	46.5	25.2	3.0	10.1	0.0	2.0	-10.0	-11.1		
大企業	27.8	53.3	18.9	8.9	4.8	22.2	-14.3	0.0	36.4	61.5	30.8	7.7	53.8	50.0	66.7	87.5	100.0	36.4		
中小企業	12.7	52.4	34.8	-22.1	-18.3	-26.9	-27.2	-26.0	-22.0	32.2	44.4	23.4	8.8	17.3	-1.8	5.7	-12.2	2.5		
合 計	13.3	52.5	34.2	-20.9	-17.0	-25.6	-26.7	-27.0	-19.9	33.3	44.0	22.7	10.7	19.2	1.3	7.6	-12.7	3.2		

(6) 雇用状況（雇用不足感）

	雇 用 状 況（雇 用 不 足 感）											
	構成比（％）				D I							
	過	剰	充	足	不	足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	7.8	52.8	39.4	31.6	36.5	31.8	29.7	20.8	27.2			
非製造業	5.6	55.7	38.7	33.1	32.1	38.8	34.2	26.7	32.9			
建設業	3.3	37.3	59.3	56.0	59.6	72.5	50.0	30.8	48.1			
情報通信業	7.1	40.5	52.4	45.2	50.0	25.0	100.0	-100.0	0.0			
運輸業	2.5	43.0	54.4	51.9	51.5	55.6	46.7	33.3	57.9			
卸売業	8.8	59.8	31.4	22.5	23.5	26.9	22.2	0.0	15.8			
小売業	8.3	59.1	32.6	24.4	20.4	32.4	31.9	5.3	26.1			
不動産業	3.7	87.1	9.2	5.5	8.6	-8.7	6.5	28.6	0.0			
飲食店・宿泊業	2.6	57.4	40.0	37.4	31.7	75.0	35.3	40.0	33.3			
サービス業	4.7	51.2	44.1	39.3	38.9	31.3	44.0	57.9	33.3			
大企業	2.2	29.7	68.1	65.9	66.1	88.9	50.0	100.0	54.5			
中小企業	6.5	55.8	37.7	31.2	31.0	35.6	31.9	23.7	30.5			
合 計	6.2	54.9	38.9	32.7	33.1	37.4	32.3	25.3	31.0			

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇 用 予 定 人 員										来 期 の 業 況 見 通 し											
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)								
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	8.9	84.4	6.8	2.1	1.8	-2.3	6.9	4.2	-3.5	19.4	46.4	34.2	-14.8	-11.0	-6.8	-21.1	-20.8	-14.4				
非製造業	6.7	84.7	8.6	-1.9	0.7	-3.8	-2.1	-7.8	-7.1	16.9	48.5	34.6	-17.6	-11.2	-27.1	-20.2	-30.4	-24.6				
建設業	6.1	83.2	10.7	-4.5	-5.3	5.0	-4.8	-7.7	-9.3	17.4	44.1	38.5	-21.1	-9.4	-17.1	-26.8	-50.0	-32.7				
情報通信業	20.9	72.1	7.0	14.0	16.2	0.0	0.0	0.0	0.0	27.9	55.8	16.3	11.6	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0				
運輸業	7.5	80.0	12.5	-5.0	3.0	0.0	-18.8	0.0	-10.5	27.5	50.0	22.5	5.0	17.1	-11.1	-13.3	66.7	-5.6				
卸売業	9.7	83.8	6.5	3.2	5.5	-7.4	8.3	-22.2	-5.0	19.4	48.5	32.0	-12.6	-12.4	-18.5	-2.8	-44.4	-10.0				
小売業	5.4	84.6	10.0	-4.6	-4.3	-13.5	2.1	-5.3	-4.3	14.2	38.3	47.5	-33.3	-23.9	-40.0	-33.3	-45.0	-42.2				
不動産業	1.8	95.2	3.0	-1.2	0.0	0.0	-3.1	0.0	-4.8	11.5	64.8	23.6	-12.1	-6.2	-20.8	-3.1	-28.6	-33.3				
飲食店・宿泊業	3.5	86.1	10.4	-7.0	-6.7	0.0	-11.8	-20.0	-4.8	11.1	42.7	46.2	-35.0	-33.3	-50.0	-43.8	-20.0	-28.6				
サービス業	6.7	83.6	9.7	-3.0	-0.7	-6.1	-2.0	-5.0	-8.9	16.9	52.2	30.9	-14.0	-8.8	-36.1	-20.8	-15.0	-4.5				
大企業	18.7	67.0	14.3	4.4	6.5	0.0	12.5	0.0	-9.1	46.7	44.4	8.9	37.8	37.7	44.4	37.5	0.0	36.4				
中小企業	6.7	85.5	7.8	-1.1	0.4	-3.7	1.5	-5.1	-5.5	16.4	48.3	35.2	-18.8	-13.8	-25.0	-21.4	-27.3	-22.8				
合 計	7.3	84.6	8.1	-0.8	0.9	-3.5	1.7	-5.0	-5.9	17.6	48.0	34.5	-16.9	-11.1	-23.3	-20.6	-28.2	-21.2				

(8) 設備投資の実施状況

		設備投資（前年度実績比）								
		構成比（％）								
		増	加	横ばい	減	少	な	し	未	定
製造業		17.4		30.3		15.5		30.4		6.4
非製造業		11.6		31.5		14.1		37.1		5.7
建設業		9.4		33.9		15.9		35.5		5.3
情報通信業		23.3		34.9		16.3		18.6		7.0
運輸業		22.8		35.4		12.7		21.5		7.6
卸売業		12.6		31.4		11.7		36.9		7.4
小売業		7.1		22.8		17.8		47.3		5.0
不動産業		14.5		40.4		9.0		30.7		5.4
飲食店・宿泊業		10.3		23.1		18.8		42.7		5.1
サービス業		10.3		33.6		13.0		38.5		4.7
大企業		35.6		37.8		11.1		13.3		2.2
中小企業		12.2		31.1		14.3		36.2		6.1
合 計		13.2		31.2		14.5		35.3		5.9

(9-1) 特設項目①：2024年度の営業利益

	2024年度の営業利益				(前年度比)				
	黒 字	収 支 トントン	赤 字	D I	増 加	横ばい	減 少	D I	
製造業	43.1	33.8	23.1	19.9	24.5	39.3	36.3	-11.8	
非製造業	36.0	38.0	26.0	10.1	21.8	44.9	33.3	-11.5	
建設業	40.0	35.7	24.3	15.7	26.1	39.6	34.3	-8.3	
情報通信業	46.5	37.2	16.3	30.2	31.7	36.6	31.7	0.0	
運輸業	44.3	40.5	15.2	29.1	33.8	45.9	20.3	13.5	
卸売業	49.8	28.2	22.0	27.9	26.6	40.2	33.2	-6.6	
小売業	20.7	41.4	38.0	-17.3	12.3	39.2	48.5	-36.1	
不動産業	38.8	42.5	18.8	20.0	16.1	61.9	21.9	-5.8	
飲食店・宿泊業	18.6	38.9	42.5	-23.9	15.4	43.3	41.3	-26.0	
サービス業	32.3	44.1	23.6	8.7	22.1	50.7	27.1	-5.0	
大企業	75.3	19.1	5.6	69.7	42.9	32.1	25.0	17.9	
中小企業	36.5	37.4	26.0	10.5	21.8	44.0	34.2	-12.4	
合 計	38.0	36.8	25.2	12.8	22.6	43.3	34.1	-11.5	

(9-2) 特設項目①：2024年度の従業員数（前年度比）と出荷・売上高（前年度比）

	従 業 者 数				出荷・売上高			
	増 加	横ばい	減 少	D I	増 加	横ばい	減 少	D I
製造業	14.9	70.6	14.5	0.4	26.0	40.0	34.0	-8.1
非製造業	10.3	72.9	16.8	-6.4	20.8	46.7	32.5	-11.7
建設業	14.2	66.7	19.1	-4.9	22.1	41.3	36.7	-14.6
情報通信業	32.6	58.1	9.3	23.3	41.9	39.5	18.6	23.3
運輸業	14.3	61.0	24.7	-10.4	34.6	44.9	20.5	14.1
卸売業	13.0	71.4	15.6	-2.6	25.7	39.8	34.5	-8.9
小売業	3.8	75.2	21.0	-17.2	15.3	39.7	45.0	-29.8
不動産業	4.2	90.4	5.4	-1.2	10.9	72.1	17.0	-6.1
飲食店・宿泊業	7.9	77.2	14.9	-7.0	16.7	42.1	41.2	-24.6
サービス業	9.8	71.4	18.9	-9.1	19.7	53.2	27.1	-7.5
大企業	29.9	52.9	17.2	12.6	53.9	27.0	19.1	34.8
中小企業	10.8	73.3	15.9	-5.1	21.0	45.7	33.2	-12.2
合 計	11.6	72.2	16.2	-4.6	22.2	44.9	32.9	-10.7

(10) 特設項目②：経営上の課題（※複数回答）

	人件費 の 上昇	原材料 費や人 件費以 外の経 費上昇	金利上 昇	米国の 関税引 上げに よる販 売・受 注量減 少	米国の 関税引 上げに よる販 売・受 注価格 の低下	その他	特 に な し
製造業	54.5	57.4	14.7	19.9	6.4	13.3	9.9
非製造業	39.0	52.9	12.7	6.6	2.8	10.2	20.2
建設業	47.9	56.3	11.3	5.9	1.3	11.8	15.5
情報通信業	40.5	28.6	9.5	7.1	0.0	21.4	31.0
運輸業	52.6	48.7	14.1	9.0	5.1	14.1	14.1
卸売業	43.4	57.6	20.2	14.1	6.7	13.5	11.8
小売業	37.1	60.7	10.5	5.2	2.2	7.4	17.9
不動産業	13.2	34.0	18.2	1.9	1.3	7.5	42.1
飲食店・宿泊業	42.3	71.2	6.3	0.9	2.7	1.8	14.4
サービス業	37.9	47.4	7.5	4.4	1.4	9.9	24.6
大企業	65.5	58.6	13.8	9.2	2.3	12.6	6.9
中小企業	42.5	54.1	13.2	10.3	3.8	11.0	17.7
合 計	43.4	54.2	13.3	10.3	3.8	11.1	17.3

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 D I 推移表

		回	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	前回調査 との比較	前回調査 の見通し との比較												
		西 暦	2020						2021						2022						2023						2024						2025			
		四半期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6														
(1)業況判断	a.前期比	製造業	-46.1	-28.9	-20.4	-11.3	-20.2	-5.5	-16.9	-13.1	-11.6	-15.2	-14.1	-13.8	-12.4	-16.0	-12.9	-14.1	-18.0	-15.6	-16.3	-11.3	5.0	▲ 0.4												
		非製造業	-42.1	-39.9	-33.6	-38.2	-34.6	-23.8	-32.4	-19.8	-23.1	-20.9	-15.0	-9.6	-16.2	-17.2	-16.1	-17.2	-17.6	-17.6	-18.5	-18.0	0.4	0.3												
		大企業	-13.1	-10.2	-10.2	-11.5	-4.2	11.9	3.2	10.3	9.2	15.8	17.9	26.4	13.0	11.2	11.6	10.2	18.1	2.6	8.9	13.2	4.2	▲ 7.5												
		中小企業	-44.8	-37.1	-31.0	-32.1	-30.7	-18.8	-29.1	-19.8	-20.4	-20.1	-16.0	-12.9	-15.8	-17.3	-16.2	-17.8	-18.3	-17.4	-19.0	-17.7	1.3	0.0												
		合 計	-43.2	-35.7	-30.1	-30.9	-30.0	-17.6	-28.5	-18.3	-19.5	-18.7	-15.0	-11.2	-14.9	-16.3	-15.4	-16.8	-17.5	-16.8	-18.1	-16.6	1.5	▲ 0.4												
	b.前期比	製造業	-46.9	-14.8	-26.5	-18.5	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	-20.0	-20.0	-13.2	-3.4	-18.4	-20.2	-19.0	-3.3	-21.3	-17.6	3.7													
		非製造業	-41.4	-31.2	-40.8	-39.8	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	-21.5	-10.0	-17.0	-9.7	-22.3	-17.6	-18.5	-10.2	-24.6	-18.6	6.1													
		大企業	-8.0	-4.5	-18.6	-13.2	0.0	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	7.9	26.0	17.3	16.9	2.0	9.6	23.1	7.4	0.0	12.1	12.1													
		中小企業	-45.3	-27.2	-37.5	-34.7	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	-21.9	-14.5	-17.2	-8.5	-21.9	-19.3	-19.9	-8.6	-24.7	-19.3	5.4													
		合 計	-43.2	-26.2	-36.5	-33.6	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	-21.0	-12.9	-15.9	-7.8	-21.2	-18.4	-18.6	-8.3	-23.8	-18.3	5.5													
	c.前年比	製造業	-76.8	-62.4	-40.2	-9.8	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	-9.5	-11.6	-12.6	-13.7	-17.9	-21.4	-24.3	-11.8	-18.6	-17.8	0.8													
		非製造業	-63.1	-52.8	-46.7	-32.1	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	-14.5	-6.3	-15.0	-13.5	-17.5	-15.4	-18.5	-15.4	-19.1	-20.1	▲ 1.0													
		大企業	-67.9	-34.6	-30.0	-3.7	-11.5	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	12.8	37.2	13.9	18.5	9.8	20.7	22.7	18.3	9.7	28.9	19.2													
		中小企業	-67.5	-57.1	-45.7	-26.7	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	-13.8	-9.5	-15.0	-15.1	-18.6	-18.6	-21.5	-15.4	-20.2	-21.3	▲ 1.1													
		合 計	-67.5	-55.7	-44.8	-25.7	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.6	-13.0	-7.9	-14.3	-13.6	-17.6	-17.2	-20.1	-14.4	-19.0	-19.5	▲ 0.5													
	(2)売上高 (季調済)	製造業	-45.8	-28.4	-22.3	-14.4	-23.7	-7.4	-15.3	-12.4	-9.5	-13.3	-12.3	-14.4	-14.9	-18.2	-15.0	-15.5	-18.6	-16.4	-17.9	-16.1	1.8													
		非製造業	-41.4	-38.9	-35.8	-35.4	-34.4	-24.5	-32.0	-18.8	-23.2	-20.5	-14.6	-11.8	-16.4	-16.1	-16.6	-17.1	-17.5	-18.5	-17.3	-18.1	▲ 0.8													
		大企業	-15.0	-7.6	-10.9	-7.1	-8.5	7.4	8.4	10.1	14.8	12.2	15.4	21.3	9.9	10.0	13.7	16.7	13.4	9.7	6.4	19.6	13.3													
		中小企業	-44.2	-37.1	-33.2	-31.0	-31.4	-19.7	-28.2	-18.4	-20.5	-19.3	-15.1	-14.5	-16.3	-17.7	-17.5	-18.2	-18.2	-18.8	-18.5	-19.4	▲ 0.9													
		合 計	-42.6	-35.3	-31.7	-30.0	-30.7	-18.8	-27.2	-17.6	-18.8	-18.0	-14.0	-13.3	-15.5	-16.4	-16.2	-17.2	-17.4	-17.8	-17.5	-17.9	▲ 0.4													
(3)製・商品 単価	製造業	-14.5	-10.6	-6.9	-1.1	1.1	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	22.8	11.9	14.9	11.1	10.8	8.4	7.0	11.7	8.3	9.2	0.9														
	非製造業	-16.0	-12.5	-15.3	-11.2	-9.3	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	12.1	17.6	15.1	13.8	11.4	13.4	10.8	12.8	11.2	13.9	2.7														
	大企業	-4.5	-4.6	-7.8	7.1	0.0	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	31.0	44.6	35.4	23.5	29.5	34.1	26.7	29.0	25.5	41.1	15.6														
	中小企業	-16.1	-12.4	-12.6	-9.0	-6.0	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	14.8	14.9	14.7	13.1	10.9	11.2	9.4	12.0	9.7	11.4	1.7														
	合 計	-15.5	-11.9	-12.7	-8.2	-6.1	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	15.3	15.9	15.0	13.0	11.2	11.9	9.7	12.5	10.4	12.6	2.1														
(4)原材料価格	製造業	5.1	11.8	24.8	48.6	58.3	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	71.5	59.0	54.9	51.6	46.9	60.7	56.5	58.3	53.4	51.9	▲ 1.5														
	非製造業	7.9	7.3	11.1	23.4	31.7	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	58.2	56.5	59.4	55.1	54.8	55.4	51.6	54.0	55.0	48.9	▲ 6.1														
	大企業	0.9	7.3	14.1	26.8	34.9	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	60.9	63.8	56.4	46.3	47.4	66.3	48.3	54.7	61.1	56.7	▲ 4.4														
	中小企業	7.7	9.0	15.8	31.6	40.9	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	62.1	57.4	58.6	54.6	53.2	57.1	53.4	55.5	54.3	49.6	▲ 4.7														
	合 計	7.0	8.8	15.4	31.0	40.1	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8	62.2	57.3	58.1	54.1	52.4	57.0	53.0	55.2	54.6	49.8	▲ 4.8														
(5)営業利益 判断 (季調済)	製造業	-34.7	-22.6	-14.1	-5.8	-6.6	-1.1	-2.2	-2.8	-0.1	0.3	0.9	0.2	1.2	-0.7	1.1	3.9	-0.3	2.0	2.8	5.6	2.9														
	非製造業	-27.7	-22.3	-17.0	-17.6	-16.8	-12.8	-17.4	-9.7	-7.6	-6.0	-5.0	0.8	0.9	1.5	3.4	1.3	1.1	2.8	2.0	-1.1	▲ 3.0														
	大企業	9.5	31.8	31.4	38.8	28.8	41.3	28.5	28.9	33.4	32.6	34.0	48.6	49.4	39.8	49.2	56.1	52.5	51.1	47.7	60.9	13.2														
	中小企業	-32.3	-25.5	-19.3	-17.1	-15.0	-11.6	-14.8	-9.3	-6.8	-5.9	-4.8	-1.3	-0.7	-0.3	0.4	0.2	-0.9	0.7	-0.3	-1.7	▲ 1.4														
	合 計	-29.7	-22.1	-16.4	-14.3	-13.4	-9.0	-13.5	-7.8	-5.1	-4.0	-3.6	0.6	1.2	0.9	2.4	2.2	0.9	2.6	1.8	1.0	▲ 0.9														
(6)営業利益 水準 (季調済)	製造業	-44.6	-29.3	-24.1	-16.4	-23.4	-13.5	-17.3	-22.5	-16.7	-20.6	-18.6	-17.4	-17.4	-18.7	-17.0	-17.5	-21.5	-20.9	-20.6	-19.2	1.4														
	非製造業	-36.9	-39.2	-35.1	-36.9	-33.4	-24.0	-33.1	-25.0	-25.9	-23.5	-20.4	-15.2	-18.5	-17.5	-17.0	-19.0	-19.2	-20.0	-21.1	-19.3	1.8														
	大企業	-10.0	-4.2	-10.5	-3.8	-12.0	15.9	-4.7	2.4	1.0	-2.3	1.6	10.2	13.0	14.8	17.7	10.6	0.7	-1.0	1.5	11.2	9.8														
	中小企業	-41.0	-38.1	-33.4	-32.4	-30.5	-22.8	-29.5	-25.4	-24.0	-23.6	-20.7	-17.1	-18.9	-19.2	-18.8	-19.7	-20.0	-20.7	-21.9	-20.6	1.3														
	合 計	-38.8	-36.2	-32.1	-31.0	-29.8	-20.8	-28.9	-24.4	-22.8	-22.8	-20.0	-16.1	-18.0	-17.7	-17.2	-18.7	-19.6	-20.2	-21.0	-19.4	1.6														

	回	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	前回調査 との比較		
	西 暦	2020				2021				2022				2023				2024					2025	
	四半期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6			
(7) 資金繰り	製造業	5.3	12.4	14.7	19.9	11.9	15.3	13.5	15.6	19.1	14.9	14.8	12.5	16.6	12.8	17.0	16.5	12.2	14.7	15.7	17.5	1.8		
	非製造業	-0.9	2.4	4.2	5.1	4.9	10.0	2.5	4.7	5.5	8.8	6.3	13.5	9.0	13.7	9.8	9.4	10.0	9.1	6.7	8.0	1.4		
	大企業	43.8	52.3	52.9	54.9	55.2	65.5	58.3	56.8	43.4	56.8	46.6	59.6	62.1	50.6	47.4	62.2	58.4	55.8	49.0	53.8	4.9		
	中小企業	-1.8	2.9	4.4	7.2	4.7	8.2	3.4	5.5	7.9	8.2	7.1	10.6	8.4	12.0	10.0	9.8	8.9	8.4	7.3	8.8	1.6		
	合 計	1.1	5.4	7.4	9.4	7.0	11.6	5.7	7.9	9.5	10.6	8.8	13.2	11.1	13.4	11.8	11.6	10.6	10.6	9.1	10.7	1.5		
(8) 設備投資	製造業	-17.7	-12.1	-21.5	-6.0	1.6	9.9	2.9	4.2	5.7	11.0	4.8	2.2	5.5	11.6	3.3	2.2	3.4	8.4	5.3	1.9	▲ 3.4		
	非製造業	-14.5	-6.4	-17.3	-10.1	-4.9	-0.2	-10.4	-6.1	-3.6	0.4	-1.3	-3.6	2.2	4.3	-0.3	1.2	0.9	2.4	-2.2	-2.5	▲ 0.2		
	大企業	-22.7	-5.6	-8.8	6.2	0.0	7.4	9.5	11.6	21.4	17.0	18.2	24.0	26.2	15.9	13.3	16.0	16.9	7.4	4.2	24.4	20.3		
	中小企業	-14.9	-8.0	-19.1	-9.6	-2.8	2.2	-6.8	-3.8	-2.2	3.1	-0.1	-3.0	2.1	5.9	0.1	1.2	1.2	4.0	0.0	-2.0	▲ 2.0		
	合 計	-15.5	-8.1	-18.6	-8.9	-2.9	2.8	-6.6	-3.1	-0.8	3.5	0.5	-1.9	3.2	6.5	0.7	1.5	1.6	4.1	-0.2	-1.3	▲ 1.0		
(9) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	-1.9	9.3	18.1	18.4	21.2	25.7	34.7	30.2	33.0	32.1	32.2	29.1	31.2	31.9	30.6	29.8	31.7	34.6	36.7	31.6	▲ 5.1		
	非製造業	15.7	19.5	21.4	19.8	22.5	29.7	33.8	29.6	34.1	32.8	35.7	36.6	36.7	34.9	40.1	37.2	35.2	38.2	39.7	33.1	▲ 6.6		
	大企業	12.5	31.5	23.5	37.7	35.8	54.5	53.1	54.4	57.1	53.2	58.4	67.7	63.5	62.7	55.7	62.7	73.6	69.5	68.8	65.9	▲ 2.8		
	中小企業	9.7	15.4	20.0	18.4	21.4	26.6	32.7	27.8	32.4	31.4	33.4	32.2	33.3	32.2	35.9	33.9	32.3	35.5	37.3	31.2	▲ 6.1		
	合 計	10.0	16.3	20.4	19.4	22.1	28.5	34.0	29.7	33.8	32.6	34.6	34.4	35.1	34.0	37.3	35.0	34.2	37.2	38.9	32.7	▲ 6.2		
(10) 雇用予定 人員 (季調済)	製造業	-4.5	-1.9	1.9	0.6	-0.2	-0.8	-1.9	1.2	3.8	-1.8	2.8	0.4	0.3	0.4	-1.7	2.0	0.1	0.3	0.1	3.3	3.2		
	非製造業	-6.2	-5.6	-4.7	-3.9	-3.3	-3.1	-5.1	-1.8	-1.6	-3.0	-2.0	-0.1	-1.3	-1.1	-2.8	-2.0	-2.9	-2.4	-3.1	-2.4	0.8		
	大企業	5.2	2.7	-1.2	7.3	6.3	11.2	6.8	8.1	7.7	9.0	13.6	2.8	13.0	3.9	3.5	8.7	11.1	14.8	11.0	4.7	▲ 6.3		
	中小企業	-6.5	-4.7	-2.4	-3.4	-2.6	-3.6	-4.4	-1.3	-0.1	-3.2	-0.8	-0.3	-1.7	-0.9	-2.8	-1.2	-2.4	-2.4	-2.7	-1.1	1.6		
	合 計	-5.7	-4.4	-2.7	-2.5	-2.4	-2.3	-4.4	-0.8	0.1	-2.6	-0.7	-0.1	-0.8	-0.6	-2.7	-0.7	-2.0	-1.7	-2.5	-0.7	1.8		
(11) 来期の 業況見通し (季調済)	製造業	-43.8	-33.7	-14.8	-13.9	-16.2	-1.5	-13.8	-12.2	-6.7	-5.7	-8.2	-7.3	-5.2	-7.6	-7.2	-9.4	-12.7	-9.0	-11.0	-13.6	▲ 2.3		
	非製造業	-46.1	-46.1	-31.4	-29.7	-28.5	-20.4	-26.3	-16.6	-21.0	-18.2	-12.5	-9.3	-12.0	-12.2	-10.7	-15.7	-13.1	-16.5	-18.4	-18.1	▲ 0.1		
	大企業	-21.7	-13.2	1.0	8.7	9.0	11.4	15.6	14.7	11.1	22.6	18.7	27.4	26.6	18.5	27.4	16.8	27.6	24.1	20.7	32.8	19.7		
	中小企業	-47.0	-45.0	-27.6	-26.1	-26.3	-16.7	-23.8	-16.1	-18.2	-16.3	-12.0	-10.0	-11.7	-12.4	-11.1	-14.5	-14.4	-16.0	-17.8	-18.4	▲ 0.7		
	合 計	-45.7	-42.9	-26.2	-24.5	-25.1	-15.1	-22.6	-15.0	-16.8	-14.8	-11.0	-8.6	-10.2	-11.0	-9.6	-13.8	-13.1	-14.5	-16.2	-16.8	▲ 0.2※		

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

百貨店・スーパー等の個人消費は、百貨店を除くと順調に推移している。

また、2024年度に過去最高の売上高を記録した旅館・ホテル業界は、大阪府において2025年1～6月の上半期累計で過去最高を更新したインバウンドの増加もあり、順調に推移している。インタビューした大阪市内のホテル事業者によると、4～6月期において大阪・関西万博の押上げ効果で客室単価が過去最高を記録し、売上げが増加するなど、景況は良好である。今後は、万博閉幕後に向けた戦略をたて、強みを活かした運営で収益確保を目指していくこととしている。

2025年4～6月期の百貨店とスーパーの合計売上高（全店ベース）は、前年同期と比べ減少している。

百貨店の売上高（全店ベース）は、2021年10月以降、前年同月を上回り、好調が続いていたものの、3月以降、減少に転じた。

スーパーの売上高（全店ベース）は、2022年10月以降、前年同月を上回っている。

乗用車新車販売台数は、2024年12月に前年同月を下回ったが、2025年1月以降、前年同月を上回っている。

コンビニエンスストアの販売額は、2024年11月以降増減を繰り返していたが、2025年3月以降、前年同月を上回っている。

家電大型専門店の販売額は、2024年9～11月に前年同月を下回っていたが、12月以降、上回っている。

ドラッグストアの販売額は、2021年4月以降、53か月連続して前年同月を上回っている。

ホームセンターの販売額は、2023年6月以降、16か月連続して前年同月を上回っており、2024年10月に下回ったものの、11月以降は、上回っている。

月別概況

4月 〈平年差〉 平均気温+0.7℃、降水量-38%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で5.9%の減少となった。商品別では、飲食料品及び貴金属、宝石などが含まれるその他の商品を除く全ての商品が前年同月の販売額を下回った。飲食料品は3.2%増、その他の商品は5.2%増となったが、衣料品は7.9%減、身の回り品は23.3%減、家具・家電・家庭用品は4.7%減、食堂・喫茶は5.0%減と不調であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で3.8%の増加となった。商品別では、飲食料品、その他の商品、

食堂・喫茶を除く全ての商品が前年同月比の販売額を下回った。飲食料品は3.3%増、その他の商品は11.6%増、食堂・喫茶は15.3%増となったが、衣料品は9.6%減、身の回り品は2.5%の減、家具・家電・家庭用品は0.9%減となった。

5月 〈平年差〉 平均気温±0.0℃、降水量+35%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で9.3%の減少となった。商品別では、飲食料品、家具・家電・家庭用品を除く全ての商品が前年同月の販売額を下回った。衣料品は8.8%減、身の回り品は29.9%減、その他の商品は1.0%減、食堂・喫茶は3.2%減と不調であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で3.6%の増加となった。商品別では、全ての商品が前年同月の販売額を上回った。衣料品は2.5%増、身の回り品は6.2%増、家具・家電・家庭用品は1.8%増、その他の商品は10.0%増、食堂・喫茶は16.4%増となった。

6月 〈平年差〉 平均気温+1.8℃、降水量+54%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で6.1%の減少となった。商品別では、飲食料品、その他の商品を除く全ての商品が前年同月の販売額を下回った。飲食料品は4.4%増、その他の商品は3.7%増となったが、衣料品は8.2%減、身の回り品は25.3%減、家具・家電・家庭用品は5.7%減、食堂・喫茶は3.6%減と不調であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で2.7%の増加となった。商品別では、衣料品が前年同月比でマイナスであったものの、身の回り品が2.4%増、飲食料品が1.9%増、家具・家電・家庭用品は1.4%増、その他の商品は8.9%増、食堂・喫茶は10.3%増となった。

以下、百貨店A社については、6月期、シティホテルB社及びホテルC社については、4～6月期における景況感をみていく。

百貨店A社

売上は改装に伴い売場面積が縮小しているものの堅調に推移している。一方、前年は、ラグジュアリーブランドの値上げ前の駆け込み需要があり、前年に比べインバウンド売上が下回ったため、店頭売上高も下回った。

婦人服・服飾雑貨：売上高は、前年同月比で減少した。月前半の気温低下の影響もあり、夏の実需アイテムのパラソルやサングラス、サンダルなどの勢いはやや鈍かった。店舗改装の影響やインバウンド売上が前年高かったこともあって、バッグ・財布、婦人靴が前年同月比を下回った。

紳士服・子ども服：売上高は、前年同月比で減少した。気温の影響と、婦人服・服飾雑貨に限らず、ファッション全般で前年の

インバウンド売上が高かったこともあり、前年同月比を僅かに下回った。

化粧品: 売上高は、前年同月比で減少した。国内売上は香水などが牽引し堅調に推移したものの、前年のインバウンド売上が高かったことにより前年を下回った。

ラグジュアリー: 売上高は、前年同月比で減少した。店舗改装に伴う売り場面積の縮小、バッグを含むファッションでインバウンド売上が低下したため、売上の減少が大きい。

食料品: 売上高は、前年同月比を下回った。改装影響に伴う客数減が影響している。

シティホテル B 社

好調な景況: 大阪市内に立地し、多くの客室数を有するB社の売上は、宿泊が3分の2で、残りはレストランや宴会等で占めている。宿泊者の比率は、4:6で、海外旅行客の宿泊者数が日本人を上回っている。客室単価は、需給状況や周辺の相場を参考に変動させており、2025年5月の平均は、過去最高となった。万博開幕や、物価(米、光熱費、賃金等)の上昇を背景とした客室単価の上昇もあり、売上は伸びている。直近の6月の売上高は、前年同月比157%増と好調だった。

インバウンド・宿泊者の特徴: 宿泊日数は、1泊利用が全体の70%で前年より増加した。連泊は全体の30%で前年より減少した。海外からの団体客は台湾が最多であり、東南アジアからも多く、大阪観光の魅力が食べ歩きと買い物であることもあって、海外旅行客は連泊が多い。B社の場合、個人海外旅行客は、全体の7%で、ミナミエリア(難波)に立地するホテルの95%と比べるとかなり低い。万博を契機に上昇した客室単価は今後下がることが見込まれ、高い客室単価のために訪日を敬遠していた海外旅行客を中心に、宿泊客は戻ってくると見込まれる。大型バスの乗り入れができ、100人規模までの宴会を受け入れられる強みを生かし、海外からの団体旅行客や修学旅行客を受け入れ、そのリピート客や紹介による新たな宿泊が好影響をもたらしている。

大阪・関西万博の影響: 万博が開幕した4月の途中から売上が上昇し、5月がピークとなった。万博は現在の客室単価になった要因の一つと考えている。観光や視察目的での万博来場に伴う宿泊客が大阪に集中しているが、閉会後は分散するため、稼働率は少しずつ低下し、直近のピークからみて80%の水準くらいまでになると見込んでいる。

顧客獲得のための取り組みと課題: 客室単価は、他社の料金をリサーチした上で宿泊者が利用しやすい、B社にとって適切な料金を設定している。顧客獲得において、認知度向上策が

売上げを左右する重要なツールだと考えており、旅行代理店などのエージェントとOTA(インターネットを介して旅行サービスを提供する代理店)のロコミを重視している。外国人利用客にロコミの投稿を働きかけていることもあり、立地、料金、部屋の広さ、おもてなしで高い評価を得て、ある旅行サイトでは関西のリピーターのベスト3に入った。また、宿泊されるお客様に、居心地の良さや安心を感じていただけるよう、リニューアル改修も段階的に行っている。

当面の課題・対応策: 日本人の採用は年々厳しくなっており、特にレストラン・宴会・調理部門は慢性的に人材不足感がある。コミュニケーション能力、その人の持つ雰囲気、笑顔などファーストインプレッションが大切だと考えており、雇用した外国人を含め、研修を行って人材を育成している。また、人材の定着に向けて、年間休日を増やしたり、社員間の親睦を目的にほぼ全員が参加する社員旅行を実施したりするなど、職場環境づくりにも注力している。

今後の展望: 7月以降の予約状況は、7月5日に日本で大災害が起きるといふ噂や台風などの風評もあってよくないが、今後、8月から9月にかけて海外旅行客の予約が徐々に回復してくるとみている。2025年の通年での売上は前年比10%増くらいの見通しである。B社のホテルは大阪の都心部から近接し、ロコミの評判がよく、部屋が広いといった優位性があり、それを強みにして引き続きプロモーション活動を実施していく。観光利用に加えて、ビジネス利用にも注力する。ビジネス利用は、会社が宿泊費を負担することもあり、割高になっても利用客が一定見込まれるため収益面で期待している。また、個人海外旅行客の割合を7%から15%にする目標を掲げ、売上げ向上を目指していく。

ホテル C 社

大阪・関西万博の開幕で景況は好調: C社は、大阪市内におけるベイエリア観光の玄関口に立地している。全売上高に占めるシェアは、1泊が40%で、1~2泊の利用が多い。4~6月期の客室稼働率はほぼ100%で、売上は好調である。大阪・関西万博の押上げ効果によって、開幕直前にオンライン旅行代理店の客室単価が約2.5倍に急上昇したうえ、万博関連の宿泊客が増えたことで、6月の売上高は前年同月比200%の水準となった。万博閉幕後は、開幕前から客室稼働率が90%以上であったことや、イベント、スポーツ施設やテーマパークなどの観光資源の最寄りにある立地特性などを活かし、開幕前の好調な収益水準を維持できると考えている。

国内宿泊客の比率の高さと経営戦略: 売上げの9割は国内で

占めている。大阪・関西万博の開幕でインバウンドの宿泊客の増加が見込まれているが、C社は開業時から国内宿泊客及びそのリピーターを中心に受け入れており、結果として安定的な収益を得られている。引き続き、国内宿泊客のクチコミ評価とその対応を丁寧に行ってリピーター客を大切に、顧客満足度を高める経営戦略をとっていく。

宿泊客確保のための取り組み：C社は、ホテルの企画、所有、運営のすべてを自社で行っており、シティホテルにもビジネスホテルにもない特徴を持つホテルとして、比較的上級クラスの国内宿泊客向けに全7タイプの客室を揃えている。シングルでの利用に比べダブルでの利用が多く、先行予約は、複数人数や三世代利用などの部屋から埋まっていく。開業当初から客室内のエントランス部分とベッドルームを間仕切る「仕切り扉」を設置し、廊下と客室の音を遮断し、複数名で宿泊した際、シャワー等の流水音の客室内への漏れを防ぎ、人目を気にせず着替えられるなど、特に女性客から好評を得ている。また、万博会場に大型手荷物を持ち込めないため、チェックイン当日の朝から荷物を預かるサービスは利用者から好評を得ている。こ

うした取り組みにより、C社の口コミ評価は高く、リピート利用の相乗効果をもたらしている。この他、館内にはコンビニエンスストアを誘致しているほか、宿泊者であれば24時間無料で利用できるフィットネスジムがあり、軽朝食を提供するなど、宿泊者の利便性を高めている。

当面と今後の展望：人材については、外国人を含むホテル専門学校の卒業生が入社しており、一定の接遇力を有し、即戦力となっている。従業員のスキルアップは、主に、C社の負担で防犯管理、消防、救命救急のライセンスなどの資格を取得している。今後は積極的な投資に注力し、万博閉幕後も需要や性能に応じた客室のリノベーションを行っていく方針である。近隣のホテルでは、万博閉幕によって客数の減少が懸念されているものの、客室単価の値下がりによって訪日を諦めた客層が戻ってくることを期待している。また、国内宿泊客中心のC社では、口コミの高評価などでの誘致を期待している。Cホテルは、地域を盛り上げて経済効果を高めていく街のランドマークになることも企図して建設された。最寄り駅から数分の立地特性や独自の戦略などにより、稼働率を安定させて業績を維持していく。

(山中 忠)

大阪府の消費に関する経済指標

※pは速報値を表す (単位：百万円、台、%)

		2025年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店 計	販売額 (全店ベース)	172,416	156,897	173,602	161,186	166,335	p 169,288
	(前年同月比、全店ベース)	5.9	1.7	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 3.7	p ▲ 2.2
	(前年同月比、既存店ベース)	6.1	2.2	0.2	▲ 1.5	▲ 3.8	p ▲ 1.9
うち 百貨店	販売額	95,107	85,804	96,970	85,397	89,044	p 91,598
	(前年同月比、全店ベース)	8.6	2.5	▲ 2.5	▲ 5.9	▲ 9.3	p ▲ 6.1
	(前年同月比、既存店ベース)	8.6	2.5	▲ 2.5	▲ 5.9	▲ 9.3	p ▲ 6.1
うち スーパー	販売額	77,309	71,094	76,633	75,789	77,291	p 77,690
	(前年同月比、全店ベース)	2.7	0.7	2.5	3.8	3.6	p 2.7
	(前年同月比、既存店ベース)	3.2	1.9	3.8	4.3	3.8	p 3.7
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額 (全店ベース)	76,107	71,338	80,265	79,539	83,283	p 82,570
	(前年同月比、全店販売額)	4.5	▲ 3.7	1.6	3.4	6.4	p 6.3
	店舗数 (前年同月比)	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	p 0.1
乗用車新車販売	台数	18,784	19,896	21,762	15,481	14,522	17,146
	(前年同月比)	15.2	16.2	11.7	7.5	2.0	2.1
家電大型専門店販売額	(前年同月比)	8.1	9.5	8.8	2.8	7.6	p 10.2
ドラッグストア販売額	(前年同月比)	14.7	11.0	15.1	15.4	15.1	p 12.1
ホームセンター販売額	(前年同月比)	0.3	0.9	1.8	0.1	3.5	p 3.1

中小企業（2025 年 4～6 月期）の動き

2025 年 4～6 月期の「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、全国の全産業の中小企業の業況判断 D I は－16.5（前期比季節調整値／前期差－3.1）で、2 期ぶりに下降した（図表 1）。中規模企業は－10.1（前期差－4.1）、小規模企業は－18.1（前期差－2.9）、製造業は－17.3（前期差－4.1）、非製造業は－16.1（前期差－2.8）と、規模別と建設業を除く産業別で 2 期ぶりに下降した。前期から悪化したのは、製造 14 業種のうち、マイナス幅が大きいものから「窯業・土石製品」「機械器具」「繊維工業」「食料品」「化学」「輸送用機械器具」「パルプ・紙・紙加工品」の 7 業種、前期から改善したのは、マイナス幅の小さいものから「金属製品」「鉄鋼・非鉄金属」「家具・装備品」「電気・情報通信機械器具・電子部品」「木材・木製品」「印刷」など 7 業種である。非製造業は、建設業を除く業種は前期差がマイナスとなり、特に、「小売業」「飲食業」「対個人サービス業（生活関連）」「卸売業」のマイナス幅が拡大した。

近畿の D I は、全産業、規模別、非製造業を除く業種別で前期差がマイナスとなり、非製造業（建設業含む）と卸売業を除いて全国を下回る水準となった。大阪府の D I は、全産業、製造業、非製造業のいずれも全国と近畿の水準を下回った（図表 2）。

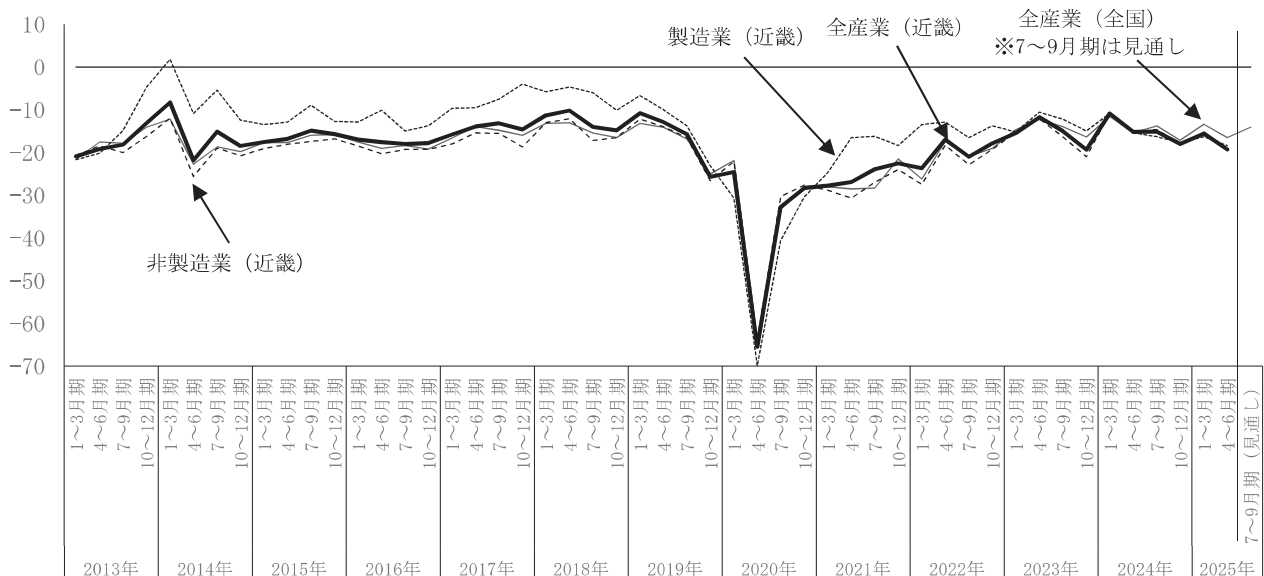
6 月期の「全国企業短期経済観測調査（短観）」（日本銀行）の近畿の業況判断 D I（「良い」－「悪い」）は、

全産業 12（前期差 1）、製造業 6（前期差 3）、非製造業 19（前期差 1）で、いずれも前期を上回った。製造業の素材業種全体はマイナス水準だが、「繊維」「鉄鋼」はマイナス幅が大きい一方、「石炭・石油製品」「化学」はプラス幅が大きかった。加工業種はプラスの水準だが「電気機械」「はん用・生産用・業務用機械」の前期差はマイナスであった。製造業はすべての規模が前期差プラスであった。非製造業は製造業の水準を大きく上回るが、「対事業所サービス」「卸売」「情報通信」「運輸・郵便」は前期差マイナスであった（図表 3）。

経営上の問題点は、全業種で「原材料価格の上昇」「材料価格の上昇」「仕入単価の上昇」「材料等仕入単価の上昇」の課題感が強く高止まりで推移している。続く課題である需要の停滞や従業員の確保も改善はみられず、事業環境の厳しさがうかがえる（図表 4）。

4～6 月期の中小企業の景況は、全国、近畿、大阪とも前期から悪化し、原材料価格や仕入単価の高止まり、需要停滞、人材確保難等の課題が改善する兆しはみられなかったが、全国の中小企業の来期（7～9 月期）の見通しは、米国の通商政策などの懸念材料もあるものの、全産業で－14.1（今期差 2.4）、製造業で－13.1（今期差 4.2）、非製造業で－14.2（今期差 1.9）というように改善する見通しである（図表 1）。一方、短観の近畿の 9 月の先行きは悪化する見通しとなっており、今後の動向には注意が必要である。

図表 1 中小企業の業況判断 D I の推移（近畿：全産業、製造業、非製造業/全国：全産業）



出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「中小企業景況調査」（各期の報告書および時系列表）。

注：業況判断 D I は、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

2025 年 6 月 1 日時点の調査（第 180 回中小企業景況調査）の有効回答企業数：近畿 2,481、全国 17,899。

図表 2 全国、近畿、大阪府の業況判断 D I ※ () 内は前期差

	全産業	規模別		業種別						
		中規模企業	小規模企業	製造業	非製造業	非製造業 (除く建設)	建設業	卸売業	小売業	サービス業
全国	-16.5(-3.1)	-10.1(-4.1)	-18.1(-2.9)	-17.3(-4.1)	-16.1(-2.8)	-18.3(-4.2)	-6.2(3.9)	-14.5(-5.7)	-25.1(-2.9)	-14.1(-5.0)
近畿	-19.3(-3.7)	—	—	-18.4(-2.1)	-15.3(2.7)	-21.2(-4.7)	-11.6(-1.9)	-13.1(-1.0)	-26.0(-4.0)	-19.6(-6.3)
大阪府	-19.4(-6.6)	—	—	-23.5(-9.7)	-17.7(-5.4)	—	—	—	—	—

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第180回中小企業景況調査（前期比季節調整値版）（2025年4-6月期）」および「時系列表」。

図表 3 全国企業短期経済観測調査（近畿地区/日本銀行大阪支店）業況判断（「良い」－「悪い」）

	2025 年	2025 年		2025 年		2025 年	2025 年		2025 年
	3 月	6 月	前期差	9 月先行き		3 月	6 月	前期差	9 月先行き
製造業	3	6	3	(-1)	非製造業	18	19	1	(11)
素材業種	-4	-2	2	(-7)	建設	19	28	9	(17)
繊維	-30	-17	13	(-23)	不動産	25	23	-2	(16)
木材・木製品	0	8	8	(-23)	物品賃貸	30	39	9	(18)
紙・パルプ	13	6	-7	(0)	卸売	12	7	-5	(4)
化学	10	13	3	(9)	小売	22	22	0	(12)
石油・石炭製品	22	27	5	(13)	運輸・郵便	18	15	-3	(11)
窯業・土石製品	0	0	0	(7)	情報通信	26	22	-4	(14)
鉄鋼	-20	-27	-7	(-27)	対事業所サービス	21	14	-7	(7)
非鉄金属	4	3	-1	(-7)	対個人サービス	3	10	7	(0)
加工業種	9	11	2	(4)	宿泊・飲食サービス	10	14	4	(17)
食料品	2	9	7	(4)	大企業（非製造業）	30	33	3	(22)
金属製品	0	10	10	(-5)	中堅企業（非製造業）	24	21	-3	(13)
はん用・生産用・業務用機械	18	16	-2	(9)	中小企業（非製造業）	10	12	2	(7)
電気機械	10	3	-7	(0)					
輸送用機械	-3	9	12	(2)	全産業	11	12	1	(5)
大企業（製造業）	10	14	4	(11)	大企業	17	20	3	(16)
中堅企業（製造業）	8	11	3	(1)	中堅企業	17	17	0	(7)
中小企業（製造業）	-2	-1	1	(-8)	中小企業	4	5	1	(0)

出所：日本銀行大阪支店。単位は%ポイント。				
-----------------------	--	--	--	--

出所：日本銀行大阪支店。単位は%ポイント。

図表 4 経営上の問題点と考える割合の変化（2025年1-3月期における各業種上位5位）

業種	経営上の問題点 (2025年4-6月期の割合の高い順)	2024年(%)			2025年(%,ポイント)			
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	前期差	前年同期差
製造業	原材料価格の上昇	32.1	29.0	29.2	30.5	28.0	-2.5	-4.1
	需要の停滞	18.3	18.2	18.4	18.3	18.7	0.4	0.4
	従業員の確保難	9.7	9.5	9.8	9.3	9.5	0.2	-0.2
	生産設備の不足・老朽化	8.7	9.2	8.8	9.2	9.1	-0.1	0.4
	人件費の増加	5.9	6.7	8.3	7.4	8.3	0.9	2.4
建設業	材料価格の上昇	37.2	32.9	31.8	34.8	33.8	-1.0	-3.4
	従業員の確保難	18.2	18.7	20.9	19.4	20.9	1.5	2.7
	熟練技術者の確保難	7.1	7.9	8.2	8.1	8.7	0.6	1.6
	官公需要の停滞	6.6	7.0	6.7	7.2	7.7	0.5	1.1
卸売業	民間需要の停滞	7.4	7.8	7.1	6.8	6.7	-0.1	-0.7
	仕入単価の上昇	29.8	27.4	27.8	26.7	24.7	-2.0	-5.1
	需要の停滞	19.3	21.3	20.0	20.0	20.4	0.4	1.1
	従業員の確保難	9.1	8.6	9.6	10.3	10.9	0.6	1.8
	人件費の増加	7.5	8.4	10.0	9.3	9.3	0.0	1.8
小売業	人件費以外の経費の増加	5.9	6.4	6.0	6.6	5.3	-1.3	-0.6
	仕入単価の上昇	26.0	25.0	25.6	28.4	27.5	-0.9	1.5
	消費者ニーズの変化への対応	14.5	14.4	14.0	12.9	13.8	0.9	-0.7
	需要の停滞	12.7	12.4	12.4	12.4	13.0	0.6	0.3
	大・中型店の進出による競争の激化	8.2	8.4	8.1	7.9	7.6	-0.3	-0.6
サービス業	購買力の他地域への流出	9.5	9.1	8.7	8.1	7.4	-0.7	-2.1
	材料等仕入単価の上昇	27.3	26.0	25.8	28.5	25.7	-2.8	-1.6
	従業員の確保難	11.1	10.9	11.2	10.4	11.8	1.4	0.7
	利用者ニーズの変化への対応	12.0	12.1	11.3	10.7	11.3	0.6	-0.7
	需要の停滞	9.0	10.0	9.5	10.3	9.9	-0.4	0.9
	人件費の増加	8.0	8.6	10.3	8.9	9.3	0.4	1.3

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第180回中小企業景況調査（2025年4-6月期）」。

新型コロナウイルスによる感染症拡大が沈静化したのち、大阪府を訪れる外国人旅行者数は増加を続けている。観光は各種施策、「大阪・関西万博」により活況を呈しており、都市としての大阪にとって重要なものになりつつある。そのなかでインバウンド需要は大阪経済にとって有意義な効果をもたらしているが、その「恩恵」は幅広い産業には及んでいない。

1. 回復する訪日外国人旅行者数

我が国ではビザの戦略的緩和政策、外国人旅行者に向けた消費税免税制度の拡大、税関、出入国管理手続き簡素化や検疫体制の充実をはじめとした施策が進められると同時に、交通ネットワークの充実や多言語表記の拡充、訪日プロモーションなどの受け入れ態勢の整備も進められた結果、2019 年まで訪日外国人旅行者数は毎年、過去最高を更新した。

しかしながら、2020～2022 年において新型コロナウイルス感染症蔓延を背景に訪日外国人旅行者数は大きな落ち込みをみせた。

その後、2022 年 6 月より外国人旅行者の受け入れが再開され、さらに 10 月からは水際措置の大幅緩和を背景に外国人旅行者数は徐々に回復をみせた。2024 年にはアジア諸国を中心に、くわえて欧米各国からも幅広い訪日需要があり訪日外国人旅行者数は 3,687 万人と過去最高を記録している(図 1)。



(出所) 日本政府観光局 (J N T O)。



多くの観光客で賑わう戎橋(筆者撮影)。

2. 大阪府の動向

大阪府の動向も我が国全体でみた場合と同じ傾向である。すなわち 2019 年まで毎年、大阪府を訪問する外国人旅行者数は増え続け、一時期ではあるが東京都のそれを凌駕している(図 1)。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により記録は一旦途絶するものの、2024 年には、大阪府を訪問する外国人数は東京都につぐ 1,460 万人と過去最高を記録するに至っている(図 1)。さらに、現在開催中の「大阪・関西万博」では、目標総来場者数 2,820 万人のうち、海外来場者数は 350 万人と想定された。当然ながら、それを契機とした訪日旅行増加が期待されうる。

このように大阪はインバウンドが盛況な都市の一つとして位置づけられるが、それが大阪経済へと及ぼす影響はいかなるものだろうか。

3. 分析

■ 政策の動向

大阪でのインバウンド観光の盛況の背景には大阪府・市による関与も垣間見える。観光をめぐる大阪の政策は分析対象として興味深い。

たとえば「大阪都市魅力創造戦略 2025」¹では、観光を

¹ 「大阪都市魅力創造戦略」は、国内外での大阪の都市としての存在感を高め、国際的な都市間競争を勝ち抜くために各種施策を講じるものである。2012 年度より策定され、「大阪都市魅力創造戦略 2025」は 2021 年 3 月に公表されている。
<https://www.pref.osaka.lg.jp/o070070/toshimiryoku/toshimiryokus/en/index.html>

重点産業の一つとして位置づけ、IR 開業や都市インフラ整備をはじめとしたハード面だけでなく、文化発信、人材育成・活動支援などソフト面での充実も重点的取り組みとされるなど持続可能な観光の仕組み作りが不可欠との認識が示されている。

大阪にとって「大阪・関西万博」開催が一つのポイントとなるかもしれない。たとえば副首都推進本部(大阪府市)会議(2025)²からは「大阪・関西万博」開催によるインパクトを最大限活用しようとする狙いが垣間見える。ここでは「大阪・関西万博」開催を契機とし、ホテルや商業施設など観光・都市インフラを整備し広範な層の来阪を促進する。そのうえで万博において披露される最先端技術の社会実装や産業化、魅力ある大阪への投資の呼び込みなど、一過性のイベントに留まらない大阪の持続可能な成長をめざしたエコシステム構築が万博後の方向性として示されている。

大阪観光局(2025)³による戦略も興味深い。そこでは都市としての大阪に、我が国の観光分野での主導的立場を求めている。戦略推進の鍵は「大阪・関西万博」である。たとえば、大阪観光局(2024)では、来阪外国人観光客数は「大阪・関西万博」が開催される 2025 年には、1,500 万人を見込まれている。そのうえで「大阪・関西万博」による来阪需要を踏み台に継続的な訪問需要を創出することで、2030 年には来阪外国人観光客数 2,000 万人を目標としている。

さらに来阪需要の創出と伴走する形で大阪観光局(2025)では、大阪に訪日旅行の「玄関」となる日本観光の「ショーケース」としての役割を求める。それは最終的には新しいビジネスを呼びこみ、価値を創出することで大阪経済の持続的発展へと至る。つまり大阪経済における成長戦略の「起爆剤」としての役割をインバウンド観光は期待されているのである。

このように大阪府・市の政策および現状認識を概観すると、観光は大阪経済にとって広範な影響を及ぼす産業分野として認識されていることがわかる。

事実、大阪では外国人旅行者による旺盛な訪問需要を背景に、インフラ整備が活発化し都市機能の拡充がみられる。

また「大阪・関西万博」は訪日旅行の玄関あるいはショ

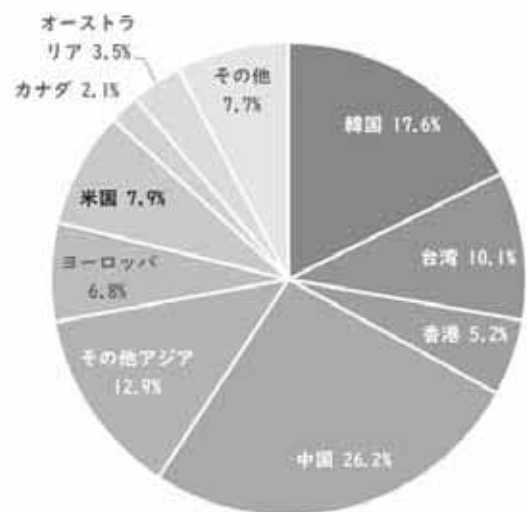
ーケースとしての役割を大阪へと根付かせると同時に、新技術の社会実装の場としての役割を大阪が担うことも求めている。これらは活発な資本投資を呼び込み、大阪の経済成長に積極的な効果を及ぼすであろうことは言うまでもない。

■ 大阪府でのインバウンドの規模

現在の大阪はインバウンド需要拡大を背景とした活発な消費、都市機能の拡充、それらに政策のバックアップも加わり、「インバウンドの旨味を堪能した」都市と言っても過言ではないだろう。それでは活況を呈しているインバウンド観光は、大阪経済にどの程度の影響を与えているのだろうか。

まず、分析の結果、2024 年に大阪府を訪れた外国人旅行者数はおよそ 1,460 万人であることがわかった。その内訳をみてみると、中国(26.2%)、韓国(17.6%)、台湾(10.1%)、米国(7.9%)、香港(5.2%)およびオーストラリア(3.5%)をはじめとしたアジア・太平洋地域、とくに東アジア諸国からの訪問が半数以上を占めていることがわかる(図 2)。

図 2 大阪府を訪問する外国人旅行者の構成(2024 年)



(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」で公表されている我が国に訪問する外国人数に、日本政府観光局(JNTO)「インバウンド消費動向調査」で把握可能な大阪府への訪問率を乗じることで筆者算出。

大阪府を訪れた外国人旅行者の消費活動は、こういった状況だろうか。分析の結果、まず大阪府におけるインバウンド需要総額はおよそ 1 兆 4,855 億円であったことがわかった(表 1)。

ところで国土交通省の調査によると、2024 年度における我が国全体の外国人旅行者による消費額は 8 兆 1,257 億

² 副首都推進本部(大阪府市)会議(2024)「Beyond EXPO 2025～万博後の大阪の未来に向けて～《現状報告》」。

<https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/92441/03-0shiryou2.pdf>

³ 大阪観光局(2025)「国際観光文化都市・大阪をめざして」

https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/106032/03_hontai_r070131to_pkaigi.pdf

円であるので⁴、訪日外国人の大阪府での消費額は我が国全体のおよそ2割を占めることになる。また「令和4年度大阪府民経済計算」によると、2024年度の大阪府における民間最終消費支出額は約22.6兆円であるので、来阪外国人旅行者による消費はその6.6%程度の規模であることがわかった。

消費支出の内訳をみてみると、宿泊費および飲食費を中心とした対個人サービスへの支出が約9,100億円である。これは大阪を訪問する外国人旅行者の総支出額のおよそ61%を占めている。近年において、訪日外国人旅行者による衣類や貴金属品の「爆買い」が注目されたが、ここからは消費支出の重心は消費ではなく、むしろサービスにあることがわかる(表1)。

表1 大阪府での外国人旅行者による消費支出(2024年)

	外国人旅行者総支出額(億円)
宿泊費	5,038
飲食費	3,339
交通費	787
娯楽等サービス費	746
買物代	
飲食物品	1,103
農林漁業	31
化学製品	1,067
繊維製品	919
情報通信機器	70
電気機械	108
その他の製造工業製品	1,557
情報通信	90
合計	14,855

(出所) 先に推計された大阪府に訪れた外国人旅行者数に、日本政府観光局(JNTO)「インバウンド消費動向調査」が公表する旅行者一人当たりの消費額を乗ずることで筆者算出。

大阪府での経済効果

それでは訪日外国人旅行者による大阪府での消費行動は、大阪経済にどのような影響をあたえるのだろうか。

2024年における外国人観光客の支出はおよそ1兆4,855

億円である(表1)。

この新規需要が大阪府において1兆5,524億円の生産を誘発することが明らかとなった(表2)。

誘発された生産活動により、8,911億円の付加価値が創出されている(表2)。一方「令和4年度大阪府民経済計算」によると、2022年度での大阪府のGDPは43兆1,242億円であった。このことを考慮すると、インバウンド観光は大阪府のGDPのうち2.1%程度を創り出したことになる。

表2 大阪府におけるインバウンド観光の経済効果(2024年)

(単位:億円、人)

	生産誘発額	粗付加価値額		労働誘発量
		雇用者所得		
経済波及効果（計）	15,524	8,911	4,243	151,394
一次波及効果	13,276	7,435	3,649	136,463
二次波及効果	2,248	1,476	594	14,831

(出所) 大阪府「平成30年(2018年)大阪府産業連関表(延長表)」により筆者算出。

分析では外国人旅行者による新規需要は、大阪府において約15万1,000人の雇用を作り出したものと計測された(表2)。「労働力調査」によると、大阪府における2024年の就業者数は474万2,000人であった。したがって、大阪府におけるインバウンド観光による雇用創出量は、大阪府の有業者数の3.2%程度と考えられる。

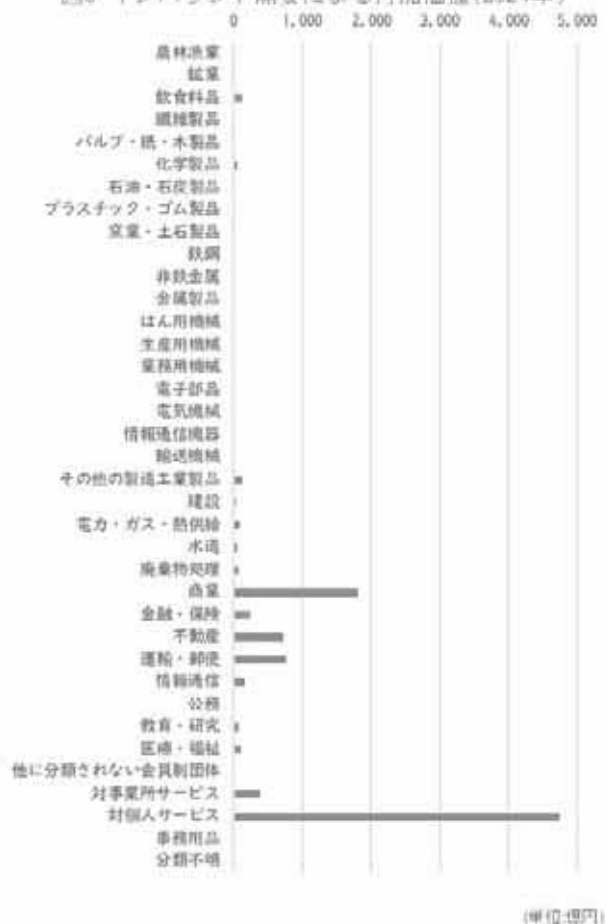
大阪府の産業への影響

インバウンド需要による「恩恵」は大阪府ではどういった産業が受け取っているのだろうか。まず、先に明らかになったように、インバウンド需要は8,911億円の付加価値を大阪府にもたらした(表2)。この内訳をみてみると、対個人サービス、商業、運輸・郵便といった部門を中心に付加価値が創り出されていることがわかる(図3)。

いうまでもなくGDP、すなわち府内総生産は大阪府における付加価値の総和である。付加価値額の成長が賃金や税収の伸びにつながる。その意味で付加価値の成長が高いことはもとより、それが広範囲に及ぶことは大阪経済にとって重要である。しかしながら、付加価値の波及は対個人サービスや商業、運輸・郵便といった産業に限定されており、「恩恵」は大阪経済全体に及んでいない状況で

⁴ 国土交通省(2025)「訪日外国人の消費動向 インバウンド消費動向調査結果及び分析」
<https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/001884192.pdf>

図3 インバウンド需要による付加価値(2024年)



(出所)大阪府「平成30年(2018年)大阪府産業連関表(延長表)」により筆者算出。

ある(図3)。

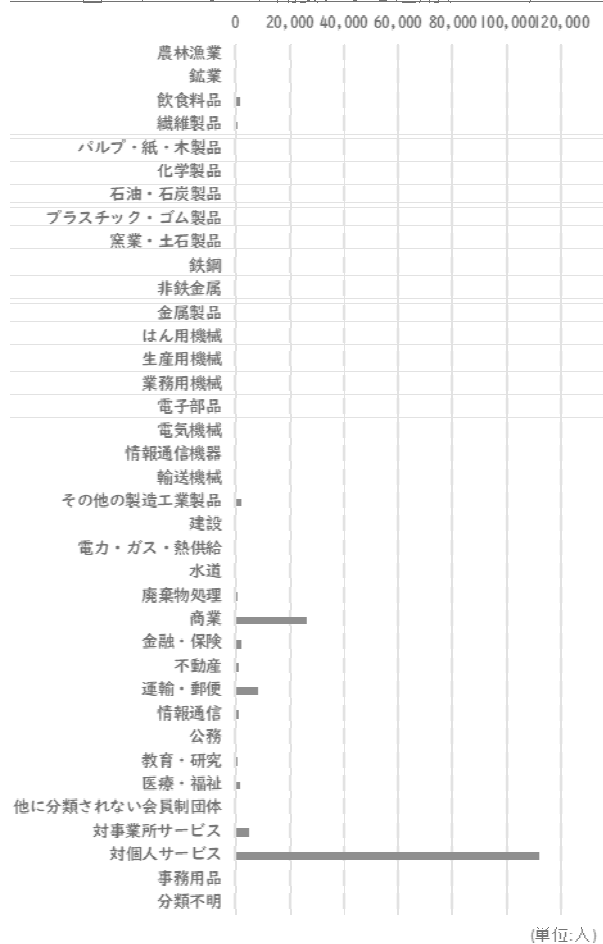
経済活動の伸長は必然的に雇用の伸びももたらす。すでに明らかになったように、大阪府に訪れる外国人旅行者による消費は大阪府に約15万1,000人の雇用をもたらしたものと推計された(表2)。この雇用の発生源をみると、付加価値を対象とした場合と同様に、ここでも対個人サービスや商業が中心であり、インバウンドによる「恩恵」の波及は限定的である(図4)。

このように付加価値あるいは雇用においても、来阪インバウンド需要が創り出す経済効果は対個人サービスや商業といった部門に偏重しており、農林漁業や製造業へとは及んではいない。したがって、大阪におけるインバウンド需要の「恩恵」は、広範に及んでいるとはいえない。

4. おわりに

本レポートでは大阪経済にインバウンド観光が及ぼす効果について分析を行った。近年の大阪府では観光が成長戦略の一つとして重視されている。さらに国内外からの

図4 インバウンド需要による雇用(2024年)



(出所)大阪府「平成30年(2018年)大阪府産業連関表(延長表)」により筆者算出。

来客が期待される「大阪・関西万博」の開催により、観光への期待はますます高まりつつある。

事実、大阪府へと訪れる外国人観光客数は新型コロナウイルス感染症による中断を挟みながらも、増加の一途をたどり、それにともないインバウンド需要も盛況である。

外国人旅行者がもたらすインバウンド需要は生産活動や付加価値、雇用、つまり大阪経済にプラスの効果を与えていることが分析により明らかとなった。しかしながらその効果は特定の産業に偏っており、「恩恵」が及ぶ範囲の観点では影響力は限定的であることは留意すべきであろう。

(谷花 佳介)

リスクリングとウェルビーイング（幸福度）について
ー大阪府の在職者・求職者に対する調査データに基づいてー

企業が、人材育成・リスクリングの機会の提供を拡充していく余地は大きく、人材不足への対応や生産性の向上が、企業のみならず社会全体の課題でもあるなか、《人材育成・リスクリングの取組み及び機会の提供→ワーク・エンゲージメントの向上とウェルビーイング（幸福度）の向上》の好循環を築いていくことが重要である。そのためには、人材育成・リスクリングの機会を提供し、取組みを推進することに終始せず、自律的なキャリア形成・能力開発の観点から、在職者とのコミュニケーションを深化させていく必要もある。

1. はじめに

企業・事業所で人材不足への対応や生産性向上が課題となるなか、この課題と関わりが深いと考えられる、リスクリングとウェルビーイング（幸福度）について考えたい。

リスクリングは「新しい職業に就くため、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するため、必要なスキルを獲得する・させること」と定義でき、世界経済フォーラム 2020 年次総会（ダボス会議）のイニシアティブである「リスクリング革命」、「人材版伊藤レポート」（2020 年）と「同レポート 2.0」（2022 年）、岸田前総理の所信表明演説における「今後 5 年間で個人のリスクリング支援に合計 1 兆円を投資する」という発表（2022 年）などが背景となり、関連する施策・事業が実施されている。

また一方、ウェルビーイングは、世界保健機関設立時（1946 年）の憲章にみられる「肉体的、精神的、社会的に良好な状態」のことであり、この分野の研究を先導する前野隆司氏によると、ウェルビーイングの高い従業員は、創造性・生産性や貢献意欲が高く、離職率・欠勤率が低く、リーダーシップを発揮し、健康・長寿であり、従業員のウェルビーイングが高い企業では、会社価値、株価、利益率が高いという研究結果がみられると指摘している（前野隆司・前野マドカ[2022]『ウェルビーイング』日本経済新聞出版）。

次節からは、「人材育成及びリスクリングに関する在職者・求職者調査」のデータに依拠して、リスクリングとウェルビーイングの現状についてみていく。この調査は、大阪府商工労働部が、2024 年に実施し、回答者は、大阪府内在住の 20～60 歳の製造業、建設業、運輸業、宿泊・飲食業で働く在職者 879 名と、これら 4 業種で働くことを希望する求職者 121 名の合計 1,000 名である。

2. リスクリングの現状

本調査では、リスクリングを「在職者および求職者が、新たな事業環境変化や新たな仕事に対応できるようにするための職務技能（スキル）等を身につける研修や対策等の取組み」と定義した。ここでは 2 つの質問からリスクリングの現状をみていく。1 つ目の質問は「直近 3 年間の人材育成・リスクリングの取組み状況」で、「①自己啓発（研修や資格取得等）を行っている（行った）、②勤め先が指定した職務技能やカリキュラム等の内容で行っている（行った）、③勤め先が指定した職務技能やカリキュラム等から選択して行っている（行った）、④自分自身が事業環境の対応に必要な内容を選択して行っている（行

った)、⑤①～④以外の内容で行っている(行った)、⑥現在・過去を通じて、人材育成及びリスクリングを行ったことはない」の選択肢より回答を求め、各選択肢にはリスクリングの取組みが含まれる可能性もある(⑥の選択肢を除いて複数回答)。2つ目の質問は「企業によるリスクリングの機会の提供が自分自身の自律的なキャリア形成・能力開発に有効であるかどうか」である。リスクリングを、企業主導(企業が職務技能やカリキュラム等の内容を指定して実施)、企業主導と従業員選択の融合(会社が指定した内容から従業員が選択して実施)、従業員主導(従業員自ら事業環境変化の対応に必要な内容を選択して実施)の3タイプに分け、「①わからない、②有効だとは思わない、③あまり有効だとは思わない、④やや有効だと思う、⑤有効だと思う」の選択肢より回答を求めた。「キャリア」は、「在職者および求職者の経歴、経験、発展、関連職務の連鎖等にかかわる、中・長期の職業生活の目標に即して行われる職業訓練、教育訓練、実務経験の積み重ね」と定義した。

まず、直近3年間の人材育成・リスクリングの取組みでは、回答者の17.6%が、取組みがあると回答した。その内訳(複数回答)は、「自己啓発(研修や資格取得等)を行っている(行った)」が10.2%、「勤め先が指定した職務技能やカリキュラム等の内容で行っている(行った)」が5.1%、「勤め先が指定した職務技能やカリキュラム等から選択して行っている(行った)」が4.0%、「自ら事業環境変化の対応に必要な内容を選択して行っている(行った)」が3.0%と続く。人材育成・リスクリングに取り組む割合は高くはなく、リスクリングの定義に近いと考えられる、事業環境変化の対応に必要な内容で行う割合は3.0%にとどまる。このような結果からみて、リスクリングに取り組む割合は数パーセントから最大でも2割に届かないと考えられる。

さらに、属性との関係でみると、性別、年齢層、就業状態の違いで有意な差はみられない。一方、有意な差がみられ、人材育成・リスクリングに取り組む割合が高い属性は、業種では「建設業」や「製造業」、就業形態では「正社員」、業務では「専門・技術」、「建設・採掘」、「事務」、「管理」の各業務、在職しているまたは働くことを希望する会社等の従業員規模では「101人以上の規模の企業等」、今後の実務経験の志向では「転職せず複数の部門・部署を経験し関連する仕事・業務を経験していきたい」(転職志向の有無の二群では有意な差はなし)、「資格保有者」であることなどである。このほか、ワーク・エンゲージメントのスコア¹が高い在職者・求職者、また、ウェルビーイング(幸福度)のスコア(32～33頁参照:16項目の1～7の7件法の総計をスコアとした)が高い在職者・求職者も、人材育成・リスクリングに取り組む割合が高い。これらから、正社員の多い業種で、業務遂行に際して一定の資格や知識・経験が求められ、部門・部署や仕事・業務に対して柔軟な志向を持つ在職者・求職者が、人材育成・リスクリングの取組みと親和性があると考えられる。

2つ目の質問では、企業によるリスクリングの機会の提供について回答者の51.6%が有効だと考えている、タイプ別で有効だと考える割合は、企業主導型が40.5%、企業主導と従業員選択の融合型が38.9%、従業員主導型が41.0%というように、それぞれ約4割が有効だと考えており、在職者・求職者に対してリスクリングの機会を拡充することが望まれる結果である。属性との関係でみると、性別や就業状態で有意な差がみられない一方、有

¹ 「仕事にやりがいを感じる／仕事にやりがいを感じたい」、「こだわりを持って仕事をしている／こだわって仕事をしたい」、「時々、仕事に熱中して時が経つのを忘れる／仕事に熱中したい」、「仕事を通じて価値ある体験をしている／価値ある体験をしたい」の4項目(そう思う=4、ややそう思う=3、あまりそう思う=2、そう思う=1)の総計をスコアとした。

意な差がみられ有効だと考える割合が高い属性は、年齢層では「29 歳以下」や「30～34 歳」と「60～64 歳」の層、業種では「建設（総合工事や職別工事）」、「宿泊サービス」、「素材系製造」の各業種、就業形態では「正社員」、業務では「事務」、「管理」、「専門的・技術」、「販売及び接客」の各業務、従業員規模では「301 人以上の規模の企業等」に所属、「資格保有者」である。このほか、ワーク・エンゲージメントのスコア が高い在職者・求職者、ウェルビーイング（幸福度）のスコアが高い在職者・求職者も、企業によるリスクリングの機会の提供を有効だと考える割合が高い。

なお、今後の実務経験の志向では、有効だと考える割合が高いのは、「転職せず複数の部門・部署を経験し関連する仕事・業務を経験」、「機会があれば転職し 1 つの部門・部署で 1 つの仕事・業務を経験」、「転職せず 1 つの部門・部署で幅広く仕事・業務を経験」といった志向である。他方、「機会があれば転職し複数の部門を経験し様々な仕事・業務を経験していきたい」志向を持つ回答者は、企業によるリスクリングの機会提供を有効だと考える割合が低く、むしろ、自己啓発と親和性があることが想起されたが、データからそのような傾向がみられないことから、転職して幅広い部門や仕事・業務を経験する志向は、具体的な行動を伴わない中長期の希望の範囲にとどまる志向であるとも考えられる。

3. ウェルビーイング（幸福度）の現状

次に、回答者のウェルビーイング（幸福度）の現状をみていく。調査では、「幸福度の推奨アンケート」（慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科ヒューマンシステムデザイン研究室）を使用し、4 つの因子（①やってみよう－自己実現と成長、②ありがとう一つなかりと感謝、③なんとかなる－まえむきと楽観、④あなたらしく－独立とマイペースの各因子）で構成される計 16 項目を 7 件法で回答してもらった（全くそう思わない 1 点、ほとんどそう思わない 2 点、あまりそう思わない 3 点、どちらともいえない 4 点、すこしそう思う 5 点、かなりそう思う 6 点、とてもそう思う 7 点）。

次頁の図表から、回答者全体の各因子の平均値は、「ありがとう一つなかりと感謝」、「あなたらしく－独立とマイペース」、「なんとかなる－まえむきと楽観」、「やってみよう－自己実現と成長」の順に数値が大きく、4 因子の中では、リスクリングを最も想起させると考えられる「やってみよう－自己実現と成長」の因子の平均値の水準はやや低い。また、人材育成・リスクリングの取組みが有る群、リスクリングの機会提供が有効だと考える群は、4 因子の水準と各因子の各項目のすべてについて、取組みが無い群、有効だと考えない群の平均値を上回り、t 検定で統計的に有意差のあるものも多い。この状況をもって、人材育成・リスクリングの取組みやリスクリングの機会提供が、ウェルビーイング（幸福度）を高める可能性があるとは結論付けることはできない。しかし、ウェルビーイング（幸福度）の全体、各因子、各因子の各項目の平均値の水準は、人材育成・リスクリングの取組みが有る群で最も高く、次に、リスクリングの機会提供が有効だと考える群で高くなっていることからみて、人材育成・リスクリングの取組みやリスクリングの機会を提供することは、高めることはあっても低下させることはないと考えられる。因果関係は明確ではないが、在職者や求職者が人材育成・リスクリングに取り組むことや企業がリスクリングの機会を提供することは、在職者や求職者にとって、自分自身や現状を肯定的に受容していく可能性を高める一つの契機になると考えられ、企業にとっても、従業員のワーク・エンゲージメントやウェルビーイング（幸福度）を高めていける一つの契機になると

考えられる。こうした流れは、新たな従業員の採用・雇用につながる可能性も期待される。

図表 ウェルビーイング（幸福度）の平均値

	全体	人材育成・リスリングの取組みの有無		リスクリングの機会提供の有効性の考え	
		有り	無し	有効	非有効
第1因子【やってみよう因子：自己実現と成長の因子】	13.55	14.94	13.25	13.99	13.08
私は有能である（コンピテンス）	3.25	3.61	3.17	3.34	3.15
私は社会・組織の要請に答えている（社会の要請）	3.59	3.93	3.51	3.70	3.46
私のこれまでの人生は、変化、学習、成長に満ちていた（個人的成長）	3.53	3.94	3.44	3.68	3.37
今の自分は「本当になりたかった自分」である（自己実現）	3.19	3.45	3.13	3.27	3.10
第2因子【ありがとう因子：つながりと感謝の因子】	17.37	18.61	17.10	18.14	16.54
人の喜ぶ顔が見たい（人を喜ばせる）	4.39	4.69	4.32	4.59	4.17
私を大切に思ってくれる人たちがいる（愛情）	4.24	4.56	4.17	4.38	4.09
私は、人生において感謝することがたくさんある（感謝）	4.44	4.81	4.36	4.63	4.23
私は日々の生活において、他者を親切にし、手助けしたいと思っている（親切）	4.31	4.56	4.25	4.54	4.06
第3因子【なんとかなる因子：まえむきと楽観の因子】	14.01	14.76	13.85	14.39	13.61
私はものごとが思い通りにいくと思う（楽観性）	3.44	3.70	3.38	3.51	3.36
私は学校や仕事での失敗や不安な感情をあまり引きずらない（気持ちの切り替え）	3.42	3.54	3.40	3.53	3.31
私は他者との近い関係を維持することができる（積極的な他者関係）	3.73	3.84	3.71	3.88	3.58
自分は人生で多くのことを達成してきた（自己受容）	3.42	3.68	3.37	3.47	3.36
第4因子【あなたらしく因子：独立とマイペースの因子】	15.87	16.35	15.77	16.31	15.41
私は自分と他者がすることをあまり比較しない（社会的比較のなさ）	3.79	3.88	3.77	3.86	3.72
私に何ができて何ができないかは外部の制約のせいではない	4.01	4.11	3.99	4.19	3.81
自分自身についての信念はあまり変化しない	4.09	4.24	4.05	4.20	3.96
テレビを見るとき、チャンネルをあまり頻繁に切り替え過ぎない	3.99	4.12	3.96	4.05	3.92
ウェルビーイング（幸福度）4因子16項目の合計値	60.80	64.66	59.98	62.83	58.64

出所：慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科ヒューマンシステムデザイン研究室「幸福度の推奨アンケート」。

注：人材育成・リスリングの取組みの有無とリスクリングの機会提供の有効性の考えの斜体数字は、t検定で有意差あり。

4. おわりに：今後への課題

これまで人材育成・リスクリングの取組みとウェルビーイング（幸福度）の現状をみてきた。依拠したデータから、在職者・求職者のうち人材育成・リスクリングに取り組んでいるのは最大でも 2 割弱にとどまる一方、企業によるリスクリングの機会の提供が、自身の自律的なキャリア形成・能力開発に有効だと考える割合は 5 割にのぼる。在職者・求職者の取組みと企業の対応を拡充していく余地は大きいが、業種、就業形態、業務、働き方や仕事の志向によって傾向が異なるため、問題意識の高い企業や在職者・求職者の取組みと対応に終始せず、底上げを図っていくには社会全体で機運を高めていくことも大切である。

また、人的資本経営やウェルビーイング経営が人的資本の稼働を高めるという指摘²を踏まえると、企業のみならず社会全体の課題として、人材不足や生産性向上への対応が求められるなか、《人材育成・リスクリングの取組み及び機会の提供→ワーク・エンゲージメントの向上・ウェルビーイング（幸福度）の向上》の好循環を築いていくことが重要である。このサイクルを築き効果をあげていくためには、人材育成・リスクリングの機会を提供して取組みを推進することに終始せず、自律的なキャリア形成・能力開発の観点から、在職者の満足度や希望などに関してもコミュニケーションを深化させていく必要がある。

（天野敏昭）

² 細川吉明[2024]「(視点・論点) 人的資本と well-being～学術研究・企業開示におけるトピック～」日本政策投資銀行設備投資研究所。

府内製造業の環境変化への対応と新事業への取組

－「経営環境の変化と新事業に関する調査」報告書－

1. 昨今の企業経営の環境変化について

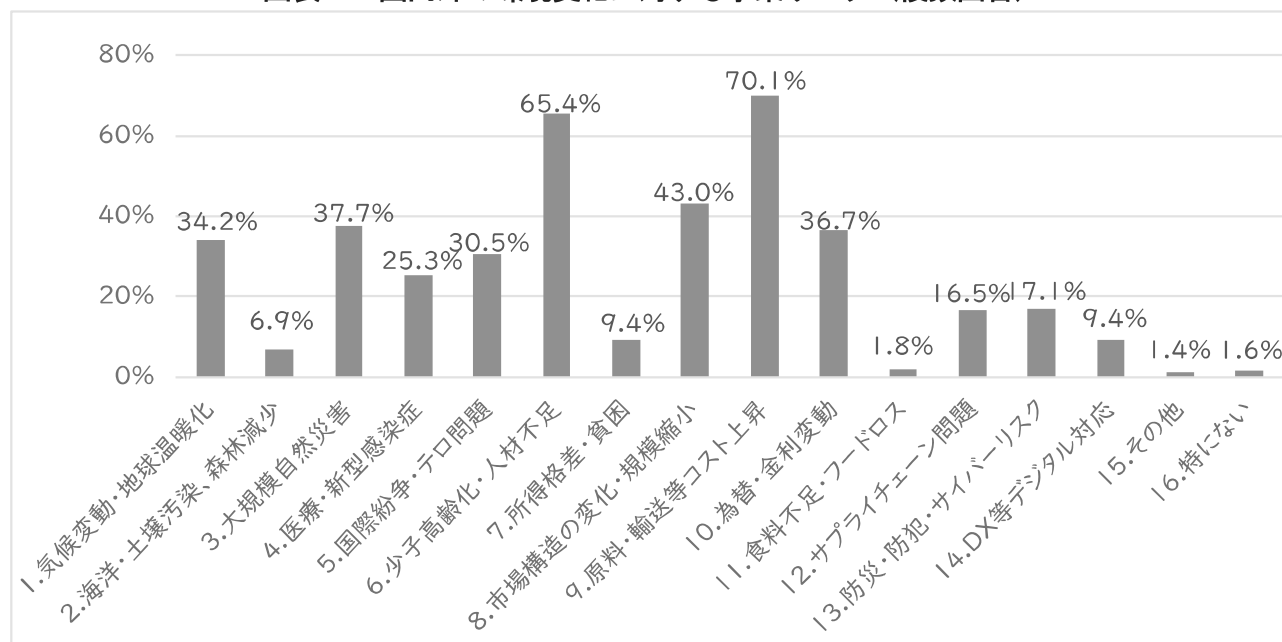
2019 年末より新型コロナウイルス感染症の影響が世界的に広がり、その拡大抑制のため人々の生活や行動への様々な制限がなされたことで、人々の意識や行動に大きな変化をもたらしました。加えて、ウクライナやパレスチナなどの国際紛争、地球温暖化に起因する異常気象や大規模自然災害などが相次いで発生しており、それらの影響から様々な物価の上昇が起こるなど、経済環境においてもこれまでにない大きな変化が相次いで起こっています。そのような中で、府内事業者においては、これまで以上に事業運営が難しい状況となっています。

そこで、当センターでは、そのような最近の経営環境の変化を各企業がどのようにとらえ、どのような対応を行っているのか、特に新事業やイノベーションへの取組状況などについての実態調査を実施しました。調査は、府内製造事業者を対象として 2024 年に実施したもので、アンケート調査は発送数 2,800 件（有効発送数 2,741 件）回答数 494 件（有効回答率 18.0%）となっています。以

下では、その結果の概要を報告します。

まず、近年の様々な環境変化に対するリスク認識についてみたものが図表 1 です。これをみると、特にリスクとして重要視しているテーマは、「原料や輸送等コスト上昇」(70.1%)、「少子高齢化・人材不足」(65.4%)、「市場構造の変化・規模縮小」(43.0%) など、直接的に事業に影響を与えるコスト・人材・市場への対応となっていることがわかります。他では、「為替・金利変動」(36.7%)、「国際紛争・テロ問題」(30.5%) などの国際情勢、「大規模自然災害」(37.7%) や「気候変動・地球温暖化」(34.2%) などの自然環境問題に関心を持つ企業が多くなっています。一方で、IoT や AI などの普及に伴う「DX 等デジタル対応」(9.4%) については、リスクととらえる企業は限定的で、ヒアリング調査でも昨今の進化するデジタル技術をビジネスに活用することで事業を発展させている企業もみられたことから、リスクよりもチャンスととらえる企業が多くなっているものと考えられます。

図表 1 国内外の環境変化に対する事業リスク（複数回答）



2. 環境変化への対応と取組成果について

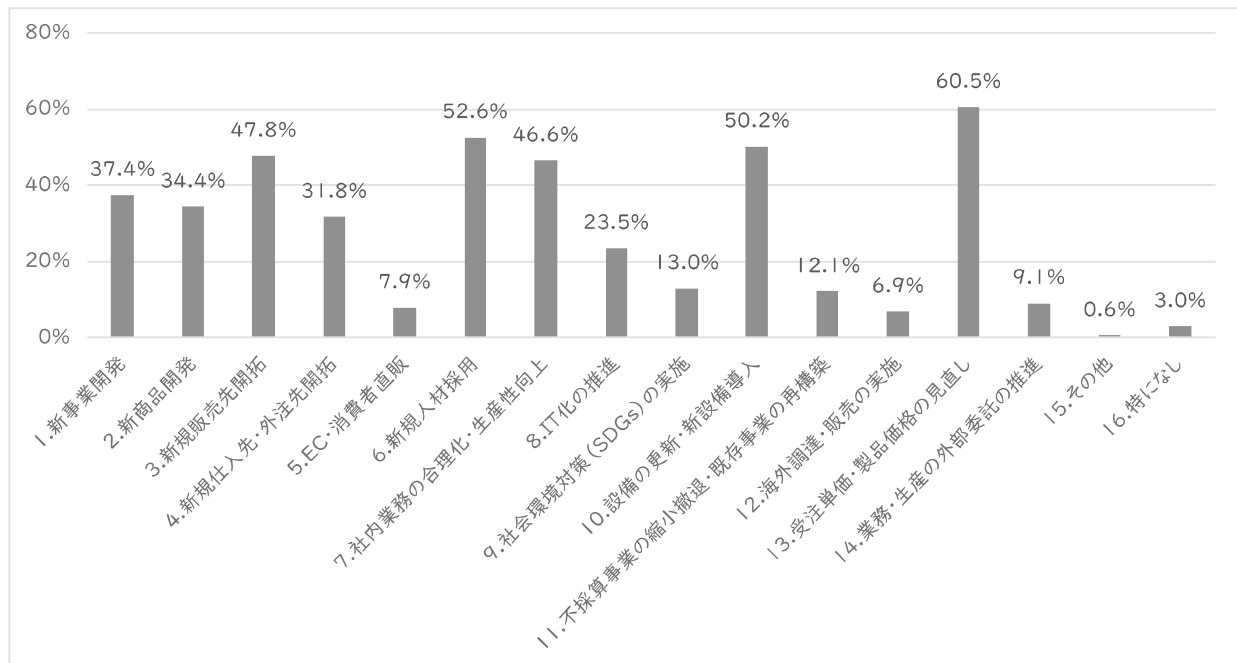
次に、そのような環境の変化に対する企業の対応の内容について示したものが図表2です。

これをみると、最も取組の多いものは「受注単価・製品価格の見直し」(60.5%)であり、近年、様々なものやサービスの価格が上昇しており、各企業においても原材料や燃料などのコスト上昇が課題となっていることから、半数以上の企業が価格の見直し・価格転嫁を実施していることがわかります。次いで、「新規人材の採用」(52.6%)や「設備の更新・新設備の導入」(50.2%)など、人や設備への投資を進めている企業も多くなっています。他では「新規販売先開拓」(47.8%)や「社内業務の合理化・生産性向上」(46.6%)など営業活動の推進や社内業務の効率化に向けての取組も多く企業で取り組まれていることがわかります。それに対して、「新事業開発」(37.4%)や「新製品開発」(34.4%)など新たな取組を進める企業も30%を超えており、既存事業の改善改良的な取組

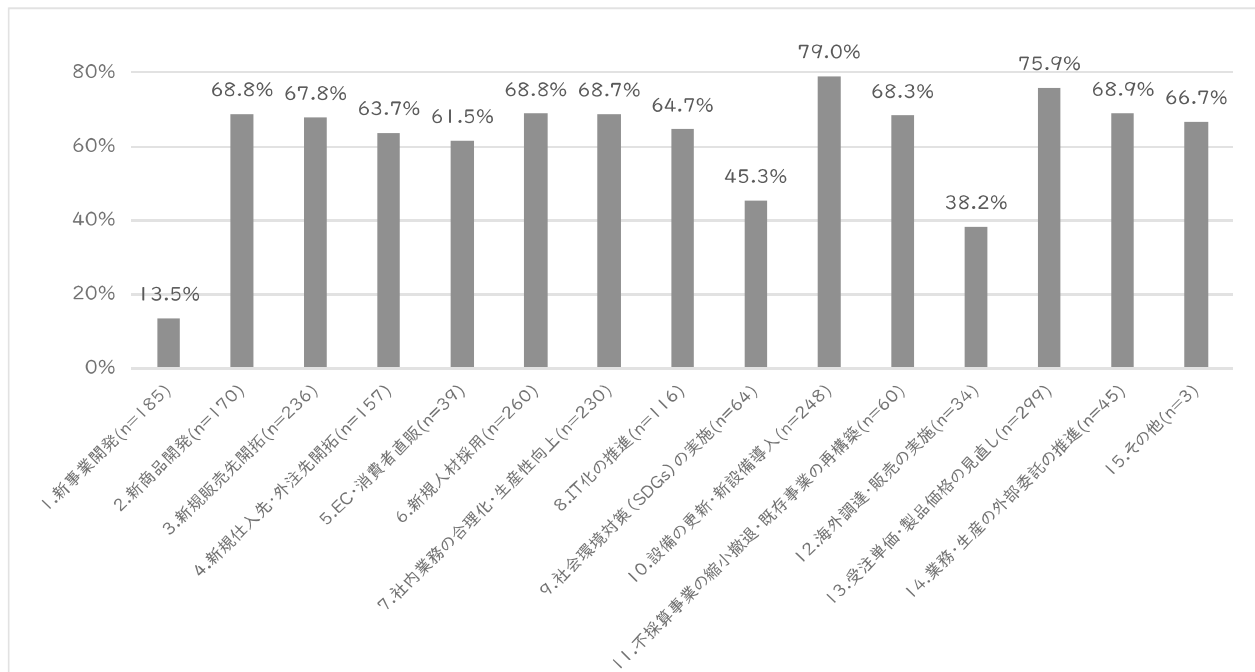
だけでなく、将来に向けての革新的な挑戦を進める企業も見られます。

それら様々な取組の成果の実現状況について示したものが図表3です。これをみると、取組の多い「13. 受注単価・製品価格の見直し」(75.9%)や「6. 新規人材の採用」(68.8%)、「10. 設備の更新・新設備の導入」(79.0%)などだけでなく、「EC・消費者直販」(61.5%)や「業務・生産の外部委託の推進」(68.9%)など取組の少ないものでも、成果の実現できている企業の比率が50%を超えています。このことから、各社は多様な取組を進めている一方で、その多くが成果を実現できていることがわかります。その中で、「新事業開発」(13.5%)、「海外調達・販売の実施」(38.2%)、「社会環境対策(SDGs)の実施」(45.3%)などは成果の実現率が他よりは低くなっており、これらは取組に対して成果に結びつけることが比較的難しいテーマであるといえます。

図表2 最近実施した経営上の取組（複数回答）



図表3 最近実施した経営上の取組の成果実現率



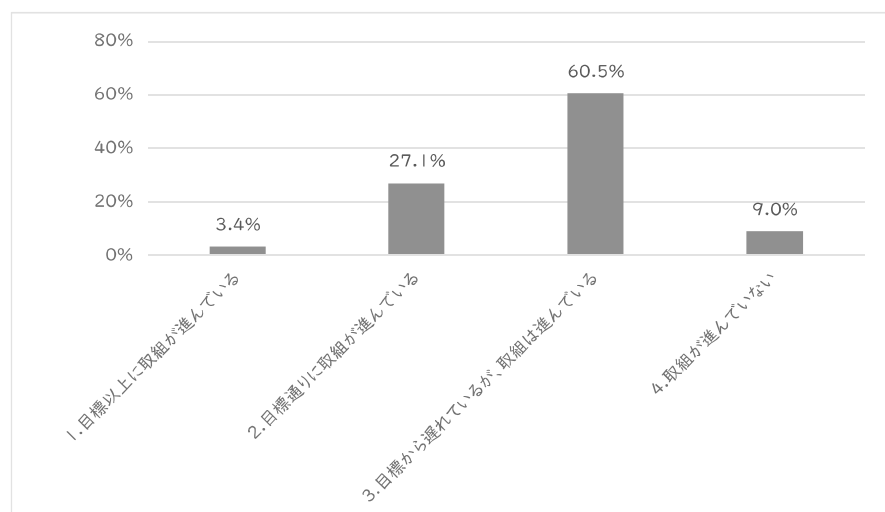
3. 新事業への取組の実態

最後に、新事業への取組状況について見てみます。新事業への取組は、図表2より全体の37.4%が実施していることがわかりますが、その進捗状況について示したものが、図表4です。これを見ると、全体の60.5%は「目標から遅れているが取組は進んでいる」と回答しています。一方で、「目標通りに取組が進んでいる」企業は27.1%、さらに「目標以上に取組が進んでいる」企業は3.4%であり、これらを合計した30.5%の企業が目標を達成できていることがわかります。

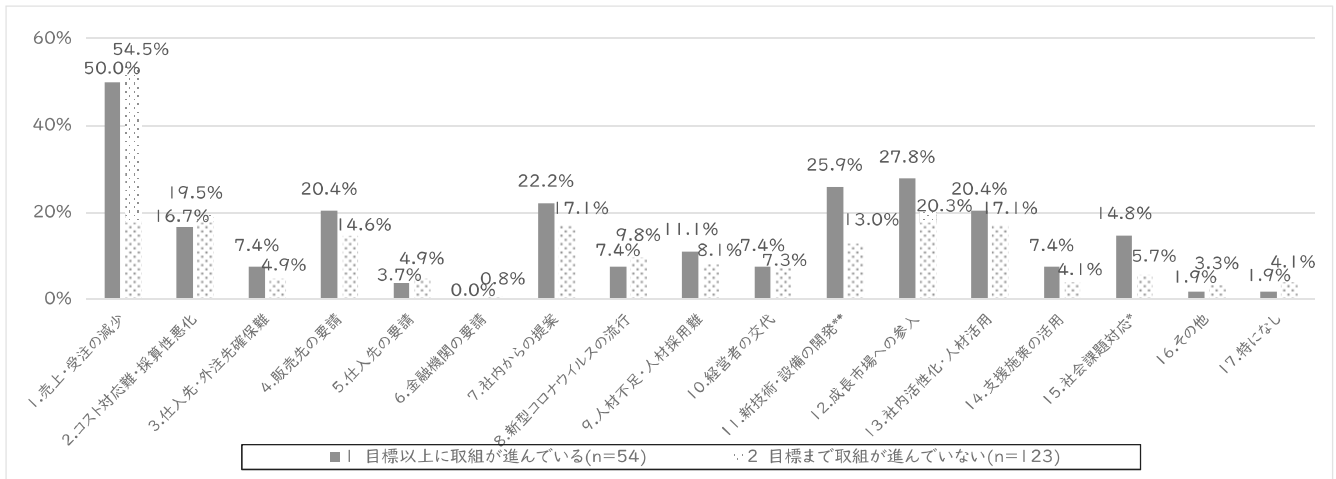
では目標を達成している企業と達成できていない企業における違いはどこにあるのでしょうか。

その一つの要因として、取組を行うこととなったきっかけをみてみます(図表5)。ここからは、目標達成有無に関わらず、いずれも「売上・受注の減少」をあげる企業が多くなっていますが、目標を達成している企業(50.0%)に対して、目標を達成できていない企業(54.5%)の割合は上回っています。一方で、目標を達成している企業は、「成長市場への参入」(27.8%)や「新技術・設備の開発」(25.9%)など、新たな取組への挑戦を新事業に取り組むきっかけとしている企業が比較的多く、危機対応よりも将来に向けての取組として新事業を進めている企業が多い点に違いがみられます。

図表4 新事業の進捗状況



図表5 新事業に取り組んだきっかけ



4. 新事業の取組の推進に向けて

昨今の様々な経営環境の変化に対して、企業においては多様な取組が進められていますが、その中で新事業への取組は3社に1社程度にとどまっています。しかし、新事業に取り組む企業においては、それぞれに様々な工夫を行いつつ取組を進めており、新事業の計画の推進や実現につながるポイントとして、積極的な将来への挑戦としての意欲の高さがあります。現状の課題への対応という視点も重要なものではありますが、予想できない課題が発生することも多く、リスクの大きい新事業だからこそ、未来への可能性への挑戦という夢の部分が、取組の継続や成果の実現に向けて重要となるものと考えられます。

(小野顕弘)

大 阪 経 済 指 標

(凡例) Pは速報値。
年計（平均）及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
（指数）を採用。

I 消 費

		大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額			
		大阪府				全国				近畿		全国	
		合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計	前年比
		億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	
21年		15,678	0.8	7,091	8,587	199,071	0.9	49,030	150,041	17,621	1.5	117,601	1.0
22		17,224	9.9	8,638	8,587	206,603	3.8	55,070	151,533	18,789	6.6	121,996	3.7
23		19,049	10.6	10,091	8,958	216,049	4.6	59,557	156,492	19,787	5.3	127,321	4.4
24		20,713	8.7	11,474	9,239	223,812	3.6	63,282	160,530	19,810	0.1	128,887	1.2
24年	4	1,638	12.0	908	730	17,554	2.7	4,870	12,684	1,614	1.7	10,423	0.3
	5	1,728	15.5	982	746	18,172	4.2	5,149	13,022	1,656	2.0	10,773	1.3
	6	1,732	13.2	976	756	18,636	6.7	5,495	13,141	1,634	2.1	10,670	1.6
	7	1,778	6.1	999	779	18,958	1.2	5,489	13,469	1,751	1.5	11,482	0.7
	8	1,632	6.5	820	813	18,664	4.5	4,434	14,231	1,748	1.0	11,466	0.7
	9	1,592	3.1	858	734	17,394	1.8	4,639	12,755	1,632	0.5	10,682	0.6
	10	1,653	2.2	897	756	17,895	▲ 0.6	4,912	12,982	1,711	2.5	11,030	2.0
	11	1,784	5.3	996	788	18,976	3.3	5,658	13,318	1,620	0.2	10,534	1.9
	12	2,263	7.1	1,332	931	23,480	2.8	7,230	16,250	1,739	▲ 16.3	11,372	▲ 0.9
	1	1,724	5.9	951	773	19,159	4.9	5,273	13,886	1,597	3.7	10,496	4.1
	2	1,569	1.7	858	711	17,306	1.9	4,647	12,659	1,489	▲ 2.1	9,802	0.3
	3	1,736	▲ 0.3	970	766	19,350	2.8	5,430	13,920	1,686	2.6	11,041	4.1
25年	4	1,612	▲ 1.6	854	758	18,025	2.7	4,633	13,392	1,663	3.0	10,779	3.4
	5	1,663	▲ 3.7	890	773	18,495	1.8	4,776	13,719	1,738	4.9	11,223	4.2
	6	P 1,693	P ▲ 2.2	P 916	P 777	P 18,820	P 1.0	P 5,054	P 13,766	P 1,716	5.0	P 11,211	5.1

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

		新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
		大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
		総数		総数		総額		総額		実額	賃金指数				実質
		台	前年比	台	前年比	円	名目	円	名目		名目	前年比	円	前年比	
21年(平均)		198,425	▲ 1.7	3,675,698	▲ 3.5	269,539	2.1	279,024	0.4	373,155	20年=100	101.1	1.0	102.0	2.0
22		181,012	▲ 8.8	3,448,297	▲ 6.2	292,393	8.5	290,865	4.2	383,871	103.9	2.8	101.9	▲ 0.1	
23		213,783	18.1	3,982,727	15.5	295,055	0.9	293,997	1.1	388,359	105.1	1.2	99.2	▲ 2.6	
24		203,028	▲ 5.0	3,725,200	▲ 6.5	280,737	▲ 4.9	300,243	2.1	406,139	109.9	3.5	100.4	0.2	
24年	4	14,406	▲ 10.2	258,761	▲ 10.6	302,614	▲ 0.5	313,300	3.4	332,999	90.2	2.2	83.3	▲ 0.2	
	5	14,237	▲ 8.1	261,327	▲ 0.3	285,748	▲ 1.8	290,328	1.4	333,612	90.4	2.8	83.0	▲ 0.2	
	6	16,790	▲ 6.3	311,904	▲ 6.1	277,085	3.9	280,888	1.9	623,865	169.0	5.5	154.9	2.0	
	7	18,100	3.6	338,704	5.5	284,663	1.7	290,931	3.3	470,764	127.5	4.3	116.2	0.9	
	8	15,185	▲ 0.4	271,469	▲ 3.2	277,641	▲ 1.3	297,487	1.5	325,042	88.0	2.7	79.6	▲ 1.2	
	9	19,889	2.0	366,212	0.8	279,763	1.4	287,963	1.8	339,628	92.0	2.9	83.8	0.0	
	10	18,407	3.5	337,677	1.0	284,466	▲ 7.4	305,819	1.3	337,033	91.3	0.9	82.4	▲ 2.4	
	11	18,429	1.8	330,611	▲ 3.9	290,870	▲ 0.4	295,518	3.0	346,909	94.0	3.9	84.3	▲ 0.2	
	12	14,674	▲ 8.3	280,450	▲ 7.0	336,114	3.7	352,633	7.0	785,755	212.8	6.6	189.5	1.5	
	1	18,784	15.1	328,208	15.0	301,610	5.1	305,521	5.5	326,551	88.4	3.5	78.4	▲ 1.3	
	2	19,896	16.2	354,579	18.8	289,819	3.7	290,511	3.8	322,038	87.2	3.0	77.8	▲ 1.1	
	3	21,762	11.7	420,880	9.6	330,691	8.5	339,232	6.4	345,766	93.7	0.3	83.2	▲ 3.9	
25年	4	15,481	7.5	287,105	11.0	315,423	4.2	325,717	4.0	341,012	92.4	2.4	81.6	▲ 2.0	
	5	14,522	2.0	269,494	3.1	318,258	11.4	316,085	8.9	340,578	92.2	2.0	81.2	▲ 2.2	
	6	17,146	2.1	329,119	5.5	296,495	7.0	295,419	5.2						

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。
※年平均

Ⅱ 投 資

		全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数			
		大阪府				全国				大阪府		全国	
		合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計	
		千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	戸	前年比	戸	前年比
21年		8,363	0.3	3,359	▲ 5.0	122,239	7.6	48,460	9.7	69,000	6.2	856,484	5.0
22		8,260	▲ 1.2	3,516	4.7	119,466	▲ 2.3	47,203	▲ 2.6	69,614	0.9	859,529	0.4
23		7,483	▲ 9.4	2,687	▲ 23.6	111,214	▲ 6.9	43,448	▲ 8.0	69,264	▲ 0.5	819,623	▲ 4.6
24		7,056	▲ 5.7	2,376	▲ 11.6	102,764	▲ 7.6	39,215	▲ 9.7	69,213	▲ 0.1	792,195	▲ 3.3
24年	4	766	23.3	227	▲ 8.6	10,097	▲ 2.0	4,047	▲ 15.7	7,613	42.1	76,582	13.9
	5	564	▲ 1.8	85	▲ 61.9	8,361	▲ 7.0	2,875	▲ 11.7	6,164	26.7	65,923	▲ 5.2
	6	748	32.1	386	203.5	8,812	▲ 4.0	3,394	7.8	5,470	▲ 2.4	66,287	▲ 6.7
	7	638	1.0	285	6.4	8,727	▲ 5.8	3,294	▲ 8.8	5,087	▲ 4.3	68,021	▲ 0.2
	8	589	24.2	214	44.3	8,296	▲ 10.9	3,053	▲ 13.3	5,886	24.0	66,823	▲ 5.1
	9	511	▲ 29.4	158	▲ 31.8	8,909	▲ 3.2	3,487	▲ 3.6	5,619	▲ 18.6	68,554	▲ 0.6
	10	515	▲ 26.1	134	▲ 56.0	9,097	▲ 16.2	3,363	▲ 27.3	5,324	▲ 16.7	69,670	▲ 2.9
	11	652	36.3	259	113.1	8,440	▲ 0.9	3,150	▲ 0.6	5,717	7.2	65,052	▲ 1.8
	12	455	▲ 29.4	80	▲ 74.8	8,031	▲ 7.8	2,935	▲ 14.3	5,983	18.5	62,957	▲ 2.5
25年	1	520	▲ 0.3	163	▲ 5.9	6,980	▲ 12.2	2,487	▲ 23.9	5,646	5.9	56,134	▲ 4.6
	2	551	9.2	175	▲ 13.7	8,076	3.8	3,181	2.5	5,556	19.2	60,583	2.4
	3	774	31.1	257	50.6	10,620	28.6	3,474	7.1	7,864	23.7	89,802	39.6
	4	1,266	65.1	910	301.6	8,461	▲ 16.2	4,085	0.9	6,019	▲ 20.9	56,188	▲ 26.6
	5	407	▲ 27.8	127	48.3	6,998	▲ 16.3	3,531	22.8	3,477	▲ 43.6	43,237	▲ 34.4
	6	494	▲ 34.0	185	▲ 52.1	7,400	▲ 16.0	2,922	▲ 13.9	4,397	▲ 19.6	55,956	▲ 15.6

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

		機械受注額				公共工事請負金額			
		全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国	
		総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額	
		億円	前月(年)比	億円	前月(年)比	億円	前年比	億円	前年比
21年		314,074	21.4	102,086	6.8	5,201	5.3	142,867	▲ 7.2
22		332,321	5.8	107,418	5.2	5,644	8.5	136,174	▲ 4.7
23		319,954	▲ 3.7	103,550	▲ 3.6	6,408	13.5	145,879	7.1
24		362,988	13.5	105,131	1.5	6,409	0.0	153,153	5.0
24年	4	29,609	10.9	8,798	0.1	1,329	15.7	24,324	18.8
	5	31,532	22.4	8,605	2.2	995	▲ 2.0	15,901	12.3
	6	30,821	18.3	8,751	2.1	992	82.0	17,197	▲ 5.3
	7	30,043	7.6	8,750	3.5	545	▲ 14.2	15,307	10.9
	8	29,973	17.7	8,626	1.6	476	26.2	10,706	▲ 3.9
	9	29,585	3.0	8,598	▲ 0.1	499	▲ 11.8	12,752	▲ 1.9
	10	34,189	29.6	8,733	2.0	420	3.8	11,288	3.2
	11	30,517	12.6	8,960	9.2	213	▲ 31.3	7,999	4.6
	12	29,729	2.1	8,890	6.2	166	▲ 49.8	6,785	▲ 5.7
25年	1	32,657	19.8	8,579	3.3	152	3.1	5,662	▲ 1.3
	2	33,623	18.8	8,947	1.7	282	41.7	6,914	▲ 22.5
	3	30,469	▲ 2.6	10,107	11.4	302	▲ 29.4	17,220	6.0
	4	29,753	0.5	9,190	4.4	956	▲ 28.1	27,254	12.0
	5	30,896	▲ 2.0	9,135	6.2	985	▲ 1.0	16,541	4.0
	6					715	▲ 27.9	19,055	10.8

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、
東日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証
(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鋳工業生産動向													
		大阪府(製造工業)							近畿(鋳工業)						
		生産指数			出荷指数		在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比	20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
21年(平均)		103.9	…	3.9	104.3	…	95.0	…	104.5	…	4.5	103.8	…	109.0	…
22		99.4	…	▲ 4.3	100.6	…	102.6	…	103.5	…	▲ 1.0	102.4	…	106.9	…
23		96.0	…	▲ 3.4	97.7	…	99.6	…	101.0	…	▲ 2.4	100.0	…	104.6	…
24		92.6	…	▲ 3.5	93.3	…	96.7	…	97.3	…	▲ 3.7	95.2	…	112.1	…
24年	4	93.2	▲ 2.7	▲ 2.9	93.6	▲ 0.1	98.2	0.6	97.9	2.6	▲ 4.2	96.2	2.0	106.8	2.1
	5	94.2	1.1	▲ 1.3	93.8	0.2	95.4	▲ 2.9	98.2	0.3	▲ 2.4	98.2	2.1	104.1	▲ 2.5
	6	93.1	▲ 1.2	▲ 0.5	92.2	▲ 1.7	96.2	0.8	94.9	▲ 3.4	▲ 5.8	92.6	▲ 5.7	105.8	1.6
	7	96.8	4.0	▲ 0.1	101.0	9.5	95.5	▲ 0.7	102.1	7.6	1.8	101.2	9.3	104.6	▲ 1.1
	8	87.3	▲ 9.8	▲ 8.0	88.5	▲ 12.4	94.0	▲ 1.6	95.0	▲ 7.0	▲ 6.3	91.4	▲ 9.7	109.3	4.5
	9	89.4	2.4	▲ 11.0	93.9	6.1	93.5	▲ 0.5	95.6	0.6	▲ 6.2	94.7	3.6	108.2	▲ 1.0
	10	91.4	2.2	▲ 5.3	91.6	▲ 2.4	97.1	3.9	101.0	5.6	▲ 1.6	97.2	2.6	109.1	0.8
	11	87.4	▲ 4.4	▲ 7.9	88.9	▲ 2.9	98.2	1.1	98.5	▲ 2.5	▲ 0.5	93.9	▲ 3.4	111.7	2.4
	12	90.0	3.0	▲ 8.0	91.9	3.4	97.9	▲ 0.3	98.3	▲ 0.2	▲ 1.7	95.1	1.3	113.6	1.7
	1	86.3	▲ 4.1	▲ 10.1	86.4	▲ 6.0	97.8	▲ 0.1	95.4	▲ 3.0	0.6	93.4	▲ 1.8	112.4	▲ 1.1
	2	85.6	▲ 0.8	▲ 8.9	90.3	4.5	98.2	0.4	95.3	▲ 0.1	2.5	95.6	2.4	109.3	▲ 2.8
	3	89.6	4.7	▲ 6.5	89.8	▲ 0.6	102.3	4.2	91.8	▲ 3.7	▲ 3.8	89.7	▲ 6.2	112.0	2.5
25年	4	85.1	▲ 5.0	▲ 8.7	86.3	▲ 3.9	102.8	0.5	94.6	3.1	▲ 3.4	93.9	4.7	111.8	▲ 0.2
	5	P 88.2	P 3.6	▲ 6.4	P 90.6	P 5.0	P 95.2	P ▲ 7.4	94.5	▲ 0.1	▲ 3.8	96.5	2.8	105.2	▲ 5.9
	6														

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鋳工業生産動向						
		全国(鋳工業)						
		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比
		%	%	%	%	%	%	%
21年(平均)		105.4	…	5.4	104.4	…	98.5	…
22		105.3	…	▲ 0.1	103.9	…	101.2	…
23		103.9	…	▲ 1.3	103.2	…	100.7	…
24		101.2	…	▲ 2.6	99.9	…	98.8	…
24年	4	100.8	▲ 0.6	▲ 2.0	99.7	▲ 0.3	102.4	▲ 0.5
	5	101.9	1.1	0.7	102.8	3.1	102.7	0.3
	6	100.7	▲ 1.2	▲ 8.2	99.5	▲ 3.2	102.4	▲ 0.3
	7	102.5	1.8	2.6	101.0	1.5	102.5	0.1
	8	100.5	▲ 2.0	▲ 4.9	99.1	▲ 1.9	102.1	▲ 0.4
	9	101.2	0.7	▲ 3.2	99.9	0.8	102.3	0.2
	10	103.0	1.8	0.8	101.1	1.2	102.2	▲ 0.1
	11	101.3	▲ 1.7	▲ 3.3	99.5	▲ 1.6	101.4	▲ 0.8
	12	101.0	▲ 0.3	▲ 2.2	99.5	0.0	101.1	▲ 0.3
	1	99.9	▲ 1.1	2.2	98.5	▲ 1.0	102.6	1.5
	2	102.2	2.3	0.1	101.5	3.0	100.9	▲ 1.7
	3	102.4	0.2	1.0	99.7	▲ 1.8	102.1	1.2
25年	4	101.3	▲ 1.1	0.5	99.8	0.1	101.3	▲ 0.8
	5	101.2	▲ 0.1	▲ 2.4	102.2	2.4	99.5	▲ 1.8
	6	P 102.9	P 1.7	P 4.0	P 101.4	P ▲ 0.8	P 99.1	P ▲ 0.4

経済産業省「鋳工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比	人	前月比	人	前月比	人	前月比					
21年(平均)	183,359	▲ 1.4	64,472	1.4	161,834	12.6	28,366	3.8	1.13	2.27	1.13	2.02	
22	202,813	10.6	70,203	8.9	164,722	1.8	28,355	▲ 0.0	1.23	2.48	1.28	2.26	
23	209,533	3.3	71,904	2.4	161,782	▲ 1.8	26,649	▲ 6.0	1.30	2.69	1.31	2.29	
24	196,367	▲ 6.3	67,377	▲ 6.3	162,554	0.5	26,020	▲ 2.4	1.21	2.59	1.25	2.25	
24年	4	197,265	▲ 1.0	65,718	▲ 8.6	162,193	▲ 0.7	26,180	2.7	1.22	2.51	1.26	2.21
	5	195,732	▲ 0.8	65,537	▲ 0.3	163,359	0.7	26,325	0.6	1.20	2.49	1.25	2.20
	6	195,149	▲ 0.3	67,359	2.8	164,384	0.6	26,351	0.1	1.19	2.56	1.24	2.25
	7	194,677	▲ 0.2	66,341	▲ 1.5	162,944	▲ 0.9	25,928	▲ 1.6	1.19	2.56	1.25	2.24
	8	193,831	▲ 0.4	65,107	▲ 1.9	162,703	▲ 0.1	25,837	▲ 0.4	1.19	2.52	1.24	2.30
25年	9	194,336	0.3	69,123	6.2	161,705	▲ 0.6	26,703	3.4	1.20	2.59	1.25	2.20
	10	194,534	0.1	66,082	▲ 4.4	159,954	▲ 1.1	25,738	▲ 3.6	1.22	2.57	1.25	2.25
	11	195,564	0.5	66,219	0.2	161,196	0.8	25,576	▲ 0.6	1.21	2.59	1.25	2.25
	12	195,719	0.1	68,237	3.0	160,397	▲ 0.5	25,242	▲ 1.3	1.22	2.70	1.25	2.27
	1	197,132	0.7	67,619	▲ 0.9	159,913	▲ 0.3	25,895	2.6	1.23	2.61	1.26	2.32
	2	191,216	▲ 3.0	62,430	▲ 7.7	158,026	▲ 1.2	24,997	▲ 3.5	1.21	2.50	1.24	2.30
	3	190,804	▲ 0.2	70,086	12.3	155,634	▲ 1.5	24,800	▲ 0.8	1.23	2.83	1.26	2.32
	4	189,263	▲ 0.8	65,596	▲ 6.4	154,098	▲ 1.0	25,816	4.1	1.23	2.54	1.26	2.24
	5	189,411	0.1	60,063	▲ 8.4	155,978	1.2	26,083	1.0	1.21	2.30	1.24	2.14
	6	188,148	▲ 0.7	65,918	9.7	155,746	▲ 0.1	25,136	▲ 3.6	1.21	2.62	1.22	2.18

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

		完全失業率					雇用保険		所定外労働時間					
		近畿		全国			大阪府		大阪府					
		実数		実数		実数	初回受給		産業計			製造業		
		(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
		%	ポイント	%	ポイント	%	人	%	時間	20年=100	%	時間	20年=100	%
21年(平均)		3.1	0.1	2.8	0.0	...	7,563	▲ 2.9	10.3	102.8	2.9	12.2	100.7	0.6
22		2.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.2	...	7,073	▲ 6.5	10.6	105.5	2.6	14.2	116.2	15.4
23		2.9	0.0	2.6	0.0	...	7,497	6.0	10.3	103.1	▲ 2.3	12.4	101.9	▲ 12.3
24		2.8	▲ 0.1	2.5	▲ 0.1	...	7,289	▲ 2.8	10.7	107.1	2.4	12.1	99.3	▲ 4.4
24年	4	3.0	▲ 0.1	2.8	0.1	2.6	7,491	▲ 3.6	11.1	111.0	▲ 1.8	12.7	104.1	▲ 6.6
	5	2.8	0.0	2.8	0.1	2.6	9,752	▲ 3.7	10.7	107.0	5.9	11.5	94.3	▲ 1.7
	6	2.4	▲ 0.2	2.6	0.0	2.5	7,038	▲ 8.3	10.8	108.0	4.9	12.0	98.4	▲ 4.0
	7	2.9	▲ 0.3	2.7	0.1	2.6	9,691	8.7	10.6	106.0	2.9	11.8	96.7	▲ 4.1
	8	2.7	▲ 0.6	2.5	▲ 0.2	2.5	7,660	▲ 11.5	9.9	99.0	3.1	11.3	92.6	▲ 2.6
25年	9	2.8	▲ 0.3	2.5	▲ 0.1	2.4	6,316	▲ 4.0	10.4	104.0	2.0	11.9	97.5	▲ 2.5
	10	2.8	▲ 0.1	2.4	▲ 0.1	2.5	7,367	3.0	11.1	111.0	2.8	13.1	107.4	0.0
	11	2.7	0.2	2.4	0.0	2.5	7,232	▲ 3.8	11.1	111.0	4.7	12.8	104.9	0.8
	12	2.3	▲ 0.1	2.2	▲ 0.1	2.5	6,849	0.5	10.7	107.0	2.9	12.7	104.1	3.3
	1	2.4	▲ 0.2	2.3	▲ 0.1	2.5	6,150	0.6	10.0	100.0	▲ 2.0	11.7	95.9	10.4
	2	2.6	▲ 0.5	2.4	▲ 0.2	2.4	6,298	▲ 4.5	10.0	100.0	▲ 6.5	12.7	104.1	4.1
	3	3.0	▲ 0.1	2.6	▲ 0.1	2.5	5,150	▲ 4.0	10.6	106.0	▲ 5.4	13.1	107.4	2.4
	4	2.8	▲ 0.2	2.7	▲ 0.1	2.5	7,363	▲ 1.7	10.6	106.0	▲ 4.5	13.3	109.0	4.7
	5	2.7	▲ 0.1	2.6	▲ 0.2	2.5	9,687	▲ 0.7	9.9	99.0	▲ 7.5	11.2	91.8	▲ 2.7
	6	2.6	0.2	2.5	▲ 0.1	2.5	7,793	10.7						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業員規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

		輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)
		近畿圏				全国					
		輸出		輸入		輸出		輸入			
		前年比		前年比		前年比		前年比			
		億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	ドル／バレル
21年		186,002	21.0	155,080	18.1	830,914	21.5	848,750	24.8	113.87	71.80
22		216,266	16.3	208,258	34.3	981,736	18.2	1,185,032	39.6	134.93	76.58
23		209,439	▲ 3.2	188,539	▲ 9.5	1,008,730	2.7	1,103,951	▲ 6.8	144.07	72.02
24		215,309	2.8	190,753	1.2	1,070,879	6.2	1,125,591	2.0	153.72	70.15
24年	4	17,412	▲ 1.9	15,590	1.5	89,796	8.3	94,843	8.4	153.43	85.35
	5	17,310	10.5	16,229	8.1	82,777	13.5	95,029	9.5	156.13	79.96
	6	18,441	2.0	15,550	1.7	92,089	5.4	89,875	3.2	157.82	79.91
	7	18,987	7.7	17,891	13.9	96,116	10.2	102,399	16.5	158.06	81.95
	8	17,560	4.0	16,030	4.2	84,325	5.5	91,439	2.2	146.23	76.68
	9	18,338	▲ 3.0	16,391	4.6	90,369	▲ 1.8	93,430	1.9	143.38	70.44
	10	19,001	4.0	17,322	4.6	94,256	3.1	98,979	0.5	149.63	72.16
	11	18,047	2.4	15,783	▲ 4.9	91,520	3.8	92,676	▲ 3.8	153.72	69.94
25年	12	19,533	3.1	15,879	3.2	99,067	2.7	97,790	1.8	153.72	70.15
	1	15,498	3.5	18,342	19.0	78,652	7.3	106,069	16.3	156.49	75.65
	2	18,196	10.7	13,887	▲ 4.3	91,901	11.4	86,046	▲ 0.7	151.96	71.54
	3	20,192	4.8	16,042	13.2	98,526	4.0	92,983	1.9	149.18	68.24
	4	18,451	6.0	16,810	7.8	91,572	2.0	92,855	▲ 2.1	144.39	63.61
	5	17,441	0.8	P 15,810	P ▲2.6	81,345	▲ 1.7	P 87,731	P ▲7.7	144.75	62.20
	6	P 18,695	P 1.4	P 15,719	P 1.1	P 91,626	P ▲0.5	P 90,095	P 0.2	144.50	68.54

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月
※年は年末値 ※年は年末値

IMF「Primary
Commodity
Prices」

VI 物 価

		企業物価指数			消費者物価指数											
		全国			大阪市									全国		
		国内企業			総合			生鮮食品			総合			生鮮食品		
		物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	を除く総合	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	を除く総合	前月比	前年比
		20年=100	%	%	20年=100	%	%	20年=100	%	%	20年=100	%	%	20年=100	%	%
21年(平均)		104.6	...	4.6	99.4	...	▲ 0.6	99.5	...	▲ 0.5	99.8	...	▲ 0.2	99.8	...	▲ 0.2
22		114.9	...	9.8	101.9	...	2.5	101.7	...	2.2	102.3	...	2.5	102.1	...	2.3
23		119.6	...	4.1	105.3	...	3.4	104.9	...	3.2	105.6	...	3.2	105.2	...	3.1
24		122.6	...	4.2	108.3	...	2.8	107.7	...	2.6	108.5	...	2.7	107.9	...	2.5
24年	4	121.5	0.5	0.9	107.3	0.4	2.2	106.7	0.2	1.9	107.7	0.4	2.5	107.1	0.3	2.2
	5	122.4	0.7	2.3	107.8	0.5	2.7	107.2	0.4	2.5	108.1	0.4	2.8	107.5	0.3	2.5
	6	122.7	0.2	2.6	107.9	0.1	3.0	107.4	0.2	2.7	108.2	0.1	2.8	107.8	0.3	2.6
	7	123.4	0.6	3.1	108.4	0.5	2.9	108.1	0.6	2.7	108.6	0.4	2.8	108.3	0.5	2.7
	8	123.1	▲ 0.2	2.6	109.1	0.6	3.3	108.6	0.5	3.1	109.1	0.5	3.0	108.7	0.4	2.8
	9	123.5	0.3	3.1	108.5	▲ 0.5	2.6	107.8	▲ 0.8	2.4	108.9	▲ 0.3	2.5	108.2	▲ 0.4	2.4
	10	124.0	0.4	3.7	109.4	0.7	2.9	108.5	0.7	2.9	109.5	0.6	2.3	108.8	0.6	2.3
	11	124.4	0.3	3.8	110.0	0.5	3.5	109.1	0.5	3.2	110.0	0.4	2.9	109.2	0.4	2.7
	12	125.0	0.5	4.0	110.6	0.6	4.3	109.5	0.4	3.7	110.7	0.6	3.6	109.6	0.3	3.0
25年	1	125.3	0.2	4.2	111.0	0.3	4.2	109.6	0.1	3.3	111.2	0.5	4.0	109.8	0.2	3.2
	2	125.7	0.3	4.3	110.5	▲ 0.4	3.6	109.4	▲ 0.2	2.9	110.8	▲ 0.4	3.7	109.7	▲ 0.1	3.0
	3	126.1	0.3	4.3	110.9	0.4	3.7	110.1	0.6	3.3	111.1	0.3	3.6	110.2	0.4	3.2
	4	126.5	0.3	4.1	111.5	0.5	3.8	110.9	0.7	3.9	111.5	0.4	3.6	110.9	0.7	3.5
	5	126.4	▲ 0.1	3.3	111.7	0.2	3.6	111.3	0.4	3.9	111.8	0.3	3.5	111.4	0.4	3.7
	6	P 126.2	P ▲ 0.2	P 2.9	111.7	0.0	3.5	111.4	0.1	3.7	111.7	▲ 0.1	3.3	111.4	0.0	3.3

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

VII 倒 産

		企業倒産					
		大阪府			全国		
		全産業			全産業		
		件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額
		件	%	百万円	件	%	百万円
21年		847	▲ 25.1	82,070	6,030	▲ 22.4	1,150,703
22		845	▲ 0.2	93,609	6,428	6.6	2,331,443
23		1,080	27.8	104,799	8,690	35.1	2,402,645
24		1,348	24.8	194,615	10,006	15.1	2,343,538
24年	4	101	38.3	9,323	783	28.3	113,423
	5	142	71.0	15,587	1,009	42.9	136,769
	6	111	11.0	19,560	820	6.4	109,879
	7	134	48.8	18,606	953	25.7	781,206
	8	88	1.1	8,978	723	▲ 4.8	101,370
	9	104	23.8	13,031	807	12.0	132,754
	10	125	35.8	57,297	909	14.6	252,913
	11	127	13.3	9,523	841	4.2	160,223
	12	132	12.8	11,735	842	3.9	194,030
25年	1	106	13.9	38,438	840	19.8	121,449
	2	87	12.9	9,252	764	7.3	171,277
	3	98	▲ 14.0	3,441	853	▲ 5.8	98,586
	4	110	8.9	11,817	828	5.7	102,802
	5	114	▲ 19.7	7,751	857	▲ 15.0	90,389
	6	99	▲ 10.8	7,150	848	3.4	105,703

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」
 ※負債総額1千万円以上。



商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和 7 年 10 月発行